

PRESS RELEASE

内外経済の中長期展望

2016-2030 年度

2016 年 6 月 22 日
株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

目次

I. 総論	7
II. 日本経済	15
1. 日本経済（標準シナリオ）	16
2. 日本経済の再生に向けて	20
Point1. 時代の求めに応じた人材力の強化	22
Point2. デジタル新技術の最大活用で需給両面の底上げ	25
Point3. アジアの中間／富裕層需要の多面的な取り込み	32
Point4. 2022年までの社会保障制度の集中改革	37
III. 海外経済	45
1. 新興国経済	46
(1) 総論	46
(2) 中国経済	52
(3) ASEAN 経済	60
2. 米国経済	65
3. ユーロ圏経済	70

要旨

日本経済の展望

日本経済の潜在成長率は、人口減少や投資の伸び鈍化を背景に、2030年度にかけて0%近くまで低下。期待成長率の低下は、設備投資や研究開発、人材育成など「未来への投資」を一段と鈍らせ、更なる経済活力低下とともに国民の将来不安を増幅させるであろう。日本経済の潜在力を最大限に引き出し、持続可能かつ活力ある日本経済を実現するための改革のポイントは、以下の4つである。

Point1：時代の求めに応じた人材力の強化

人材は経済活力の源泉である。人工知能（AI）など新技術の台頭で、人間に求められる能力は大きく変容する中、労働力の「質」向上が重要になる。当社の調査によれば、若年層を中心に日本の労働者のスキル向上への意欲は高い。こうした意欲を最大限活かすためにも、硬直的な雇用市場・制度の改革や、教育・職業訓練の在り方を時代の変化に合わせ柔軟に見直していく必要がある。

Point2：デジタル新技術の最大活用で需給両面の底上げ

AI やモノのインターネット化（IoT）、ロボットなどデジタル新技術の普及・発展は、国民の生活や企業の生産活動に大きな変革をもたらす。当社が実施した「未来のわくわくアンケート」では、高機能住宅、ゲノム解析治療、災害予測など、現在はまだ実用化／普及していないサービスや製品に対する潜在需要がいかに大きいか確認された。新技術は生活の質改善とともに社会課題の解決にもつながる。また、新技術の活用次第で、企業の生産性も飛躍的に上昇する可能性があり、需給両面で成長押上げが期待される。

Point3：アジアの中間／富裕層需要の多面的な取り込み

2030年にはアジア新興国に巨大な中間／富裕層の誕生が展望される。日本企業が中間／富裕層の潜在需要を掘り起こす製品・サービスを提供できれば、輸出、投資収益、インバウンドなど多面的な外需の取り込みにより日本の成長が加速。デジタル新技術の台頭により、労働コストよりも技術力が国際競争力を左右する時代になれば、生産拠点としての日本の地位も相対的に高まる。

Point4：2022年までの社会保障制度の集中改革

日本の社会保障制度は、超高齢化社会で制度疲労が顕現化している。特に団塊世代が75歳以上になる2022年以降は医療・介護費の一段の増大が予想され、過剰なサービス抑制や「自助」の範囲拡大に向けた制度改革は急務だ。同時に、情報通信技術（ICT）やロボットなどの技術の活用により、民間分野で健康寿命延伸や自立生活を支えるサービスを増やすことも重要である。高齢者の生活の質向上と社会保障制度の持続可能性を両立できれば、高齢者も若年者も含めた「全世代」の生活の安定につながり、前向きな支出や投資を増やすことができる。

海外経済の展望

アジア新興国経済は、中間層拡大や都市化進展を伴う経済成長が続き、世界GDPに占めるアジアの比率が高まる。中国が「安定」成長を続けられれば、2030年までに中国のGDPが米国を抜き、世界経済の「中心」は米国からアジアへとシフトするだろう。しかし、中国が安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。中国経済の動向が世界経済の成長シナリオを大きく左右しよう。

米国経済は、2010年代後半にかけて、金融危機後の調整圧力の緩和が成長押し上げ要因となるであろう。その後は人口の伸びが鈍化するものの、ICTや研究開発の資本蓄積進捗による生産性向上は期待できることから、+1%台後半の潜在成長率近傍での推移を見込む。

ユーロ圏経済は、バランスシート調整圧力や銀行の不良債権問題、ユーロ圏内の不均衡是正の遅れなどにより、低成長が続く可能性が高い。潜在成長率は2030年にかけて+0%台半ばまで緩やかに低下を見込む。

総括表

(1) 国内総生産

	年度	実績							年度平均						
		2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	実績			予測			
		2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30								
実質GDP	10億円	476,723	507,158	512,720	529,044	548,834	558,282	564,789	***	***	***	***	***	***	***
	前年度比%	2.0	1.9	3.5	0.8	1.0	0.3	0.2	1.2	0.2	0.6	0.7	0.3	0.2	
民間最終消費	前年度比%	0.3	1.9	1.6	-0.2	0.6	0.2	-0.0	1.2	0.5	0.4	0.5	0.2	0.1	
民間住宅投資	前年度比%	-0.1	-0.7	2.2	2.4	-8.6	-1.1	-1.0	-1.8	-7.3	1.4	-1.1	-2.1	-1.0	
民間企業設備投資	前年度比%	4.8	4.4	3.8	2.0	0.9	0.4	0.3	1.7	-1.7	2.2	1.7	0.9	0.4	
民間在庫品増加	前年度比寄与度%	0.8	-0.1	1.1	0.3	0.5	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	
政府最終消費	前年度比%	4.8	0.4	2.0	1.5	0.7	0.3	0.2	1.9	1.2	1.2	1.1	0.5	0.2	
公的固定資本形成	前年度比%	-6.1	-6.7	-6.4	-2.7	-1.3	-1.0	-0.9	-7.2	-3.0	0.5	-0.7	-0.9	-0.9	
財・サービス輸出	前年度比%	9.3	8.5	17.5	0.4	2.1	1.5	1.3	6.5	2.5	1.9	2.4	1.6	1.4	
財・サービス輸入	前年度比%	11.2	4.5	12.0	-0.1	1.9	1.2	0.9	3.2	0.2	3.8	1.4	1.2	0.9	
内需寄与度	前年度比寄与度%	1.9	1.2	2.6	0.8	0.9	0.2	0.0	0.8	-0.2	1.0	0.5	0.2	0.1	
民間寄与度	前年度比寄与度%	1.6	1.5	2.5	0.6	0.8	0.1	0.0	0.9	-0.2	0.7	0.3	0.1	0.0	
公需寄与度	前年度比寄与度%	0.3	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	
外需寄与度	前年度比寄与度%	0.0	0.6	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	-0.3	0.2	0.1	0.1	
一人当たり実質GDP	前年度比%	1.8	1.9	3.5	0.9	1.5	0.9	0.9	1.1	0.2	0.8	1.1	0.9	0.9	
名目GDP	10億円	510,835	505,349	480,528	500,380	537,807	557,213	581,079	***	***	***	***	***	***	
	前年度比%	0.8	0.5	1.4	2.2	1.7	0.7	0.8	-0.2	-1.0	0.8	1.5	0.7	0.8	
潜在GDP	前年度比%	0.5	1.3	-0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	

(2) 物価 (注1)

	年度	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
GDPデフレーター	2005年基準	107.2	99.6	93.7	94.6	98.0	99.8	102.9	***	***	***	***	***	***
	前年度比%	-1.1	-1.3	-2.0	1.4	0.7	0.4	0.6	-1.5	-1.2	0.2	0.7	0.4	0.6
国内企業物価指数	前年度比%	-0.6	1.8	0.4	-3.2	1.9	0.9	1.3	-0.3	0.5	0.3	1.2	0.8	1.3
輸出物価	前年度比%	-2.6	2.4	-3.2	-1.5	1.5	1.1	1.2	-0.3	-3.2	2.0	1.6	1.1	1.1
輸入物価	前年度比%	4.1	15.8	5.7	-13.8	1.5	1.2	1.4	4.1	0.6	1.3	2.3	1.2	1.3
消費者物価指数	前年度比%	-0.5	-0.1	-0.9	-0.0	1.9	1.6	1.8	-0.4	-0.2	0.7	1.2	1.5	1.8

(3) 労働・家計 (注2)

	年度	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
人口	万人	12,689	12,776	12,803	12,693	12,461	12,118	11,714	***	***	***	***	***	***
	前年度比%	0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.5	-0.6	-0.7	0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7
労働力人口	万人	6,772	6,654	6,586	6,605	6,594	6,382	6,130	***	***	***	***	***	***
	前年度比%	-0.0	0.2	-0.3	0.2	-0.6	-0.7	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.0	-0.7	-0.8
完全失業率	%	4.7	4.4	5.0	3.3	3.1	3.1	2.8	4.9	4.4	3.9	3.2	3.1	2.9
名目雇用者報酬	前年度比%	0.4	0.8	0.4	1.7	2.1	1.1	0.6	-1.1	-0.8	1.0	1.8	1.3	0.8
家計可処分所得	前年度比%	-2.0	0.5	-0.2	-1.9	2.3	1.3	1.0	-0.7	-0.2	-0.3	1.6	1.3	1.1
家計貯蓄率	%	6.3	0.9	2.5	-0.2	-1.3	-2.5	-3.6	2.3	1.7	0.4	-0.9	-2.0	-3.1
労働分配率	%	71.7	67.9	69.2	69.2	68.2	67.5	67.7	69.6	69.2	69.5	69.0	67.7	67.5
新設住宅着工戸数	万戸	121.3	124.9	81.9	92.1	76.6	70.1	66.1	***	***	***	***	***	***
	対前年度比	-1.1	4.7	5.6	4.6	-12.3	-1.3	-1.2	0.6	-8.1	2.4	-3.6	-1.8	-1.2

(4) 財政

	年度	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
財政収支	兆円	-36.5	-26.1	-40.0	-24.0	-23.0	-28.2	-35.8	-35.1	-27.2	-33.1	-25.5	-26.0	-32.5
(国・地方計)	対名目GDP比%	-7.1	-5.2	-8.3	-4.8	-4.3	-5.1	-6.2	-7.0	-5.6	-6.9	-4.9	-4.7	-5.7
基礎的財政収支	兆円	-23.1	-18.2	-31.7	-15.8	-13.2	-15.8	-20.1	-24.8	-19.5	-24.6	-16.5	-14.7	-18.1
(国・地方計)	対名目GDP比%	-4.5	-3.6	-6.6	-3.2	-2.5	-2.8	-3.5	-5.0	-4.0	-5.1	-3.2	-2.7	-3.2
債務残高	兆円	520	682	823	1,033	1,160	1,290	1,453	616	746	962	1,111	1,236	1,385
(国・地方計)	対名目GDP比%	102	135	171	206	216	232	250	123	152	199	213	225	242

(5) 金利・為替・原油 (注3)

	年度	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
10年国債利回り	%	1.7	1.4	1.2	0.3	1.0	1.7	1.9	1.3	1.5	0.7	0.4	1.4	1.8
円/ドルレート	円	111	113	86	120	123	116	109	116	102	98	118	118	112
原油価格 (WTI)	ドル/バレル	30	60	83	45	55	63	70	38	77	83	52	60	67

(6) 経常収支

	年度	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
経常収支	兆円	13.6	19.4	18.3	18.0	20.0	16.5	12.6	16.2	18.4	8.3	20.0	18.1	14.1
	対名目GDP比%	2.7	3.8	3.8	3.6	3.7	3.0	2.2	3.2	3.7	1.7	3.8	3.3	2.5
貿易・サービス収支	兆円	6.4	7.4	5.5	-0.6	5.7	6.3	6.1	7.4	5.3	-7.7	4.4	6.3	6.2
	対名目GDP比%	1.2	1.5	1.1	-0.1	1.1	1.1	1.1	1.5	1.1	-1.6	0.8	1.2	1.1
所得収支	兆円	8.2	12.9	13.9	20.6	16.7	12.8	9.2	9.7	14.3	17.5	17.9	14.3	10.6
	対名目GDP比%	1.6	2.6	2.9	4.1	3.1	2.3	1.6	1.9	2.9	3.6	3.4	2.6	1.9

(7) 海外経済

	暦年	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	暦年平均					
		2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30							
米国GDP	前年比、%	4.1	3.3	2.5	2.4	2.2	1.8	1.7	2.5	0.8	2.0	2.2	1.8	1.7
ユーロ圏GDP	前年比、%	3.8	1.7	2.1	1.6	1.0	0.7	0.6	1.5	0.8	0.6	1.3	0.8	0.6
中国GDP	前年比、%	8.4	11.4	10.6	6.9	5.7	4.8	3.6	9.8	11.3	7.8	6.1	5.3	4.2

注1：消費者物価指数は全国（生鮮食品除く総合）。

注2：労働分配率は雇用者報酬/国民所得（要素費用表示）として算出。

注3：いずれも年度中平均。年度中平均は各年度の単純平均。

資料：各種統計より三菱総合研究所予測。

I. 総論

総論

2030年の世界経済を左右する3つのポイント

世界経済は引き続き転換期にある。先進国では、金融危機以降、長期停滞論¹が注目を集めている。中長期的な期待成長率の低下により企業が投資を抑制しており、マクロの貯蓄と投資のバランスが悪化。新興国でも、アジアを中心に高齢化の進行が成長を鈍化させるとみられ、中長期的には世界経済の成長鈍化が予想される。

だが、そのシナリオが変わるポテンシャルは十分にある。人類の歴史を振り返ると、社会課題が深刻化し、そのコストが極限まで達した際、それを克服するイノベーションが生まれてきた。折しも、人工知能（AI）、ロボット、ライフサイエンスなど人口減少を跳ね返す新しい技術が急速に進展している。これら新技術を最大活用するとともに、人口減と高齢化に備えた財政・社会保障制度の整備、イノベーション志向の人材育成や雇用システムの見直しなど、社会制度の変革も併せて実行していく必要がある。

2030年の世界経済の姿を左右するポイントを整理すると、次の3点が挙げられる。①先進国は長期停滞を克服できるか、②新興国で巨大な中間／富裕層マーケットが誕生するか、③デジタル新技術の台頭が世界の競争条件をどう変えるか、である。

ポイント1：先進国は長期停滞を克服できるか

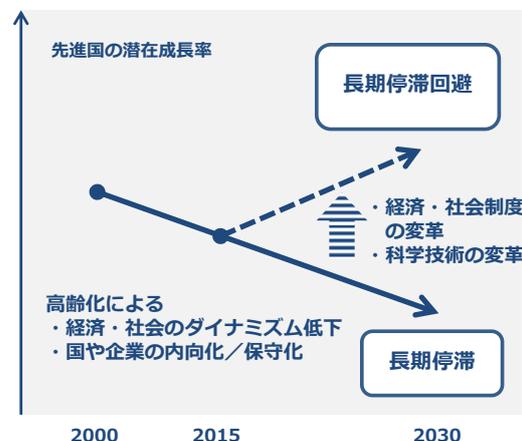
日本を筆頭に、2030年にかけて先進国では揃って高齢化が進行する。高齢化に伴って経済・社会の成熟化が進み、生産性の伸びも鈍化しており、自然体での成長率は低下傾向にある。一部には長期停滞局面に陥ったとの見方もある。

社会・経済の制度疲労も顕在化している。人口構造がピラミッド型であった時代に構築された制度を維持している国も多い。経済・社会の成熟化への対応が不十分であり、改革が後手に回れば、経済・社会の不安定化につながる²。

外部環境も変化している。新興国の技術力向上などにより、先進国と新興国の企業が競合する局面も増加している。先進国にとって世界市場での競争環境は一段と厳しくなっている。

図表 1-1

先進国は長期停滞を克服できるか



資料：三菱総合研究所作成

こうした経済・社会の成熟化や外部環境の変化に対応し、長期停滞を打破するには、「2つの変革」が必要になる。**第1は、経済・社会制度の変革だ。**人口構造や競争環境、技術の変化の先を読み、社会保障や雇用などの各種制度を柔軟に変革していくことで、経済・社会のダイナミズ

¹ 先進国では、高齢化の進行による消費の低下、中長期的な期待成長率の低下による企業の投資抑制などを背景とする慢性的な需要不足や、労働生産性の伸びの鈍化などによる潜在成長率の低下が経済成長率を低下させており、持続的な高成長実現が難しくなっているとの考え方。

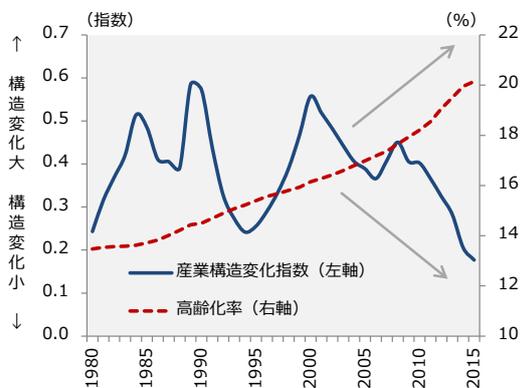
² 例えば、日本では、社会保障制度の改革が遅れており、増加する高齢者への年金や医療・介護負担を賄うために、現役世代の保険料や税負担が増大し、世代間格差が一段と拡大している。米国でも、ベビーブーマー世代の退職により公的年金の受給者が増加する一方、支え手となる現役世代の伸び鈍化から、収支のバランスが悪化し、2030年頃には年金基金が枯渇する可能性が指摘されている。

ムを一段と高めることができる（図表 1-2）。**第 2 は、科学技術の変革だ。**高齢化による身体機能低下や労働力減少など先進国共通の課題は、科学技術の力で解決できるものも少なくない。新技術を活用したサービスや製品の創出が、潜在的な需要を掘り起こし、結果として社会課題を解決する効果も期待できる。

経済・社会制度の変革には既得権益層からの反発も予想され、大胆な改革には政治的困難が伴う。また、革新的な科学技術を生み出すには、既存の収益基盤を壊す破壊的なイノベーションが必要になる。変革の鍵を握るのは、政府・国民が将来の変化を見据え、国・社会制度の変革に取り組めるかどうかだ。**技術革新を経済活動に取り入れ、人口減と高齢化に備えた制度設計（財政・社会保障制度等）の見直しや、進化に適応した人材育成と雇用システム改革に成功した国・地域が、豊かさを手にいれるであろう**（図表 1-3）。

図表 1-2

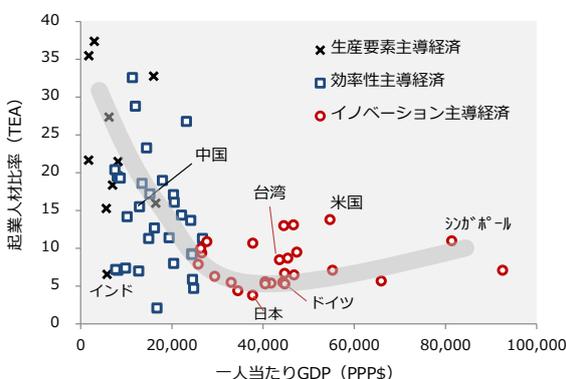
先進国の産業構造ダイナミクスは低下
産業構造変化指数と高齢化率



注：産業構造変化指数は、産業別のシェアの 5 年前との差の 2 乗和を産業数で除したもの。高齢化率は 65 歳以上人口比率。米国、ドイツ、フランス、日本、英国の 5 ヶ国平均。
資料：国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 1-3

イノベーション促進が成長力を左右
起業人材比率と所得水準



注：TEA は、起業の準備を始めている人、創業後 42 カ月未満の企業を運営している人の 18-64 歳人口 100 人当たりの割合。
資料：Global Entrepreneurship Monitor「2014 Global Report」、IMF「World Economic Outlook」

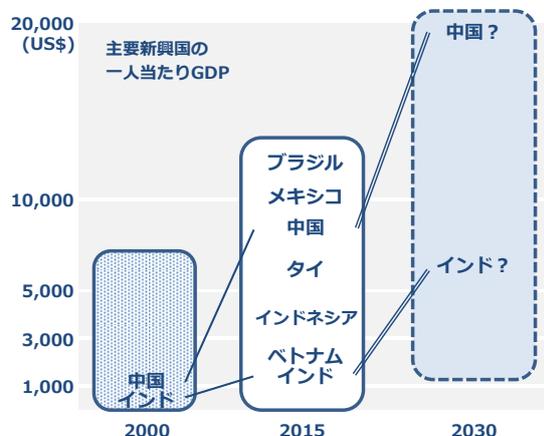
ポイント 2：新興国で巨大な中間／富裕層マーケットが誕生するか

新興国の所得水準は着実に上昇している。一人当たり GDP が 5 千ドル～1.5 万ドルの国の人口は、2000 年時点の 2 億人から、2015 年には 24 億人にまで増加した。中国の一人当たり GDP が 2000 年の 900 ドルから 2014 年に 8 千ドルへと急成長を遂げたほか、タイでは 5 千ドル、インドネシアは 3 千ドルを超え、インドやベトナムなど後発新興国も 1 千ドルを超えてきている（図表 1-4）。

2030 年にかけては、①中国などの中所得国が高所得国に、②インドやベトナムなどの低所得国が中所得国に、それぞれステップアップできるか、が焦点となる。**インドの一人当たり GDP が 7 千ドル程度まで上昇すれば、現在の中国に匹敵する市場が誕生。2030 年の新興国において、5 千ドル～1.5 万ドルの国の人口が 36 億人、1.5 万ドル以上の国の人口が 18 億人に達することも視野に入る。**

図表 1-4

2030 年にかけて新興国の所得水準が上昇



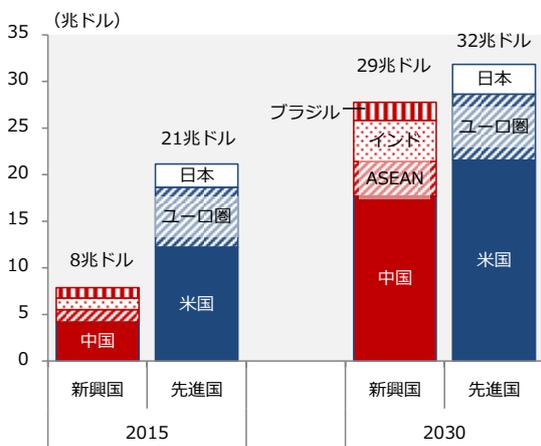
資料：三菱総合研究所作成

持続的な所得水準の上昇に向けては、①内需を喚起するための社会保障制度の整備、②教育の強化などによる高度人材の供給、③現地調達率を高めるための高度な産業集積、④クロスボーダーのサプライチェーン構築を可能にする自由貿易網の構築、⑤サービス業も含めた投資の呼び込みによる国内生産性の向上、などの改革に、政府・国民が総力を挙げて取り組むことが出来るかが鍵となる。

2016-30年までの平均的な実質 GDP 成長率と、達成できる一人当たり GDP を国別にみると、中国では平均で 4%程度の成長を実現できれば、2 万ドルを突破し、高所得国の仲間入りすることが出来る（図表 1-6）。インドは平均で 6.5%程度の成長を実現できれば、一人当たり GDP が 5 千ドルを超え、中所得国となり、名目 GDP の規模でも現在の中国の 3/4 程度の規模にまで拡大し、巨大な市場が生まれる。

図表 1-5

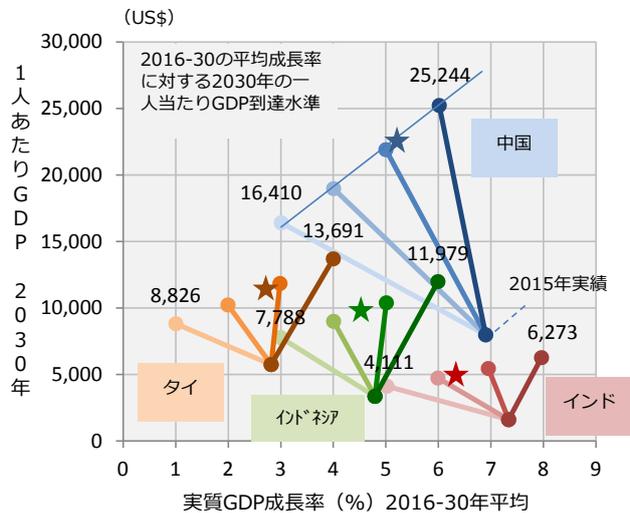
新興国の消費市場規模は急拡大
新興国の名目消費支出の規模



注：2030年の推計の前提は、図表 1-10、注 1 を参照。GDP に占める消費の割合は、2015年の実績をそのまま適用。中国に関しては、消費主導型経済への転換を想定し、消費割合を引き上げ。資料：三菱総合研究所作成

図表 1-6

成長率次第で 2030 年の所得水準に大きな差
GDP 成長率と一人当たり GDP



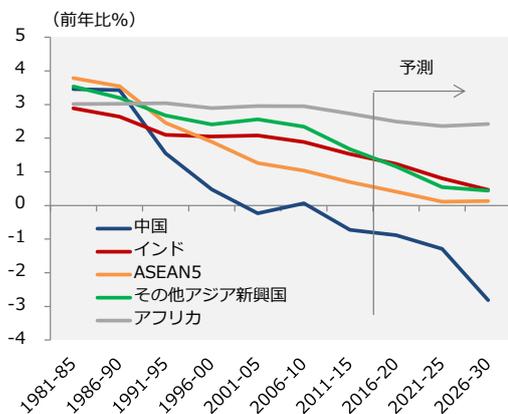
注：各国の星印は MRI 予測。資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所作成

しかしながら、新興国の成長を左右する課題として次の 3 つが挙げられる。第 1 に、工業製品のコモディティ化による付加価値率の低下である。パソコンや携帯電話、電気製品などデジタル家電を中心に、新興国間の競争が激しくなり、製品の付加価値率が低下している。日本や韓国・台湾のように工業品の欧米向け輸出によって、2 万ドル台半ばまで一人当たり GDP を伸ばすことが難しくなっている。

第 2 に、労働コストの上昇による競争力の低下である。先進国からの資本や技術の移転により、新興国では一気に高い生産性を達成することが可能になっている。生産性の上昇は、同時に賃金コストも上昇させるが、急ピッチで賃金が上昇すると、産業構造転換が間に合わないうちに賃金だけが上昇し、急激に競争力を失う可能性がある。

図表 1-7

中国や ASEAN の若年労働力は減少へ
新興国の若年労働力の伸び



資料：国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

第3に、**中国やASEANの一部で進行する高齢化**である。2030年にかけて、中国では20-30代の若い労働力の減少幅が一段と拡大することが予想されるほか、ASEAN5でも0%程度まで低下する見込み（図表1-7）。若年労働者を巡り労働需給のひっ迫や賃金上昇が予想される。一方、インドやその他アジア新興国、アフリカでは、依然として若年人口の伸びが続く見込みであり、労働集約型の産業の生産拠点が、より賃金の安い後発新興国へと移る動きが一段と強まるだろう。

新興国が、貿易や投資の対外開放による生産性上昇、人材や研究開発力の強化、社会保障制度の整備といった国・社会制度の変革を通じて、高い成長を維持できるかが、2030年の新興国において巨大な市場が誕生するか否かを左右する。

ポイント3： デジタル新技術の台頭が世界の競争条件をどう変えるか

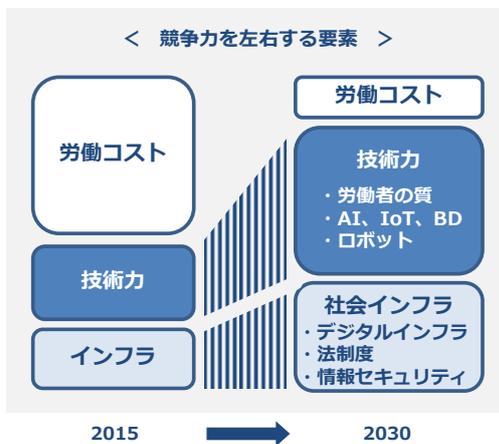
2030年にかけて台頭するとみられるAIなどのデジタル新技術は、**世界の競争条件を大きく変える可能性がある**。人間の仕事の大部分がICTに代替される世界が実現すれば、**生産拠点の決定において労働コストは重要でなくなる**。新技術を使いこなす高度人材の有無、デジタルインフラ、情報セキュリティを巡る法制度の整備状況やサイバーセキュリティ対策の高さ、などが鍵になる。こうした競争条件の変化は、低賃金を武器に成長を遂げてきた新興国には基本的には不利に働く可能性がある。先進国からアウトソースされていた仕事の大幅な減少が予想されるためだ。

しかしながら、先進国が有利であるとも限らない。**デジタル新技術の導入は、従来の技術革新と異なり既存の市場や雇用を大規模に失わせる可能性がある**。この観点では、**失うものが相対的に少ない新興国や新興企業の方が、破壊的イノベーションが生まれやすい**といえる。固定電話のインフラが整っていない新興国で、一段超えて携帯電話が普及したのもその一例と言える（図表1-9）。デジタル新技術の台頭により、世界の競争条件の大きな変化が予想される。

こうしたデジタル革命の動きは、雇用市場にも破壊的イノベーションを求める可能性がある。米国の雇用の47%が将来的にAIやロボットに代替されるとの研究(Frey and Osborne(2013))もあり、失われた雇用が成長分野に円滑に移動できるかが鍵を握る。失業の増加を恐れてデジタル革命の動きに尻込みするのではなく、デジタルインフラや人材育成へ積極的に投資することで、デジタル技術の発達を自国の成長につなげることが出来れば、飛躍的な生産性の上昇を実現できるであろう。

図表 1-8

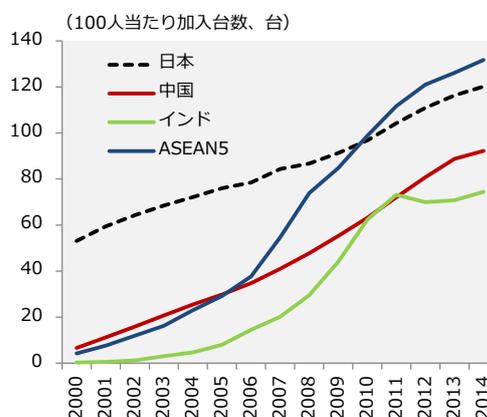
世界の競争パラダイムの変化



資料：三菱総合研究所作成

図表 1-9

新興国は一段飛ばしでキャッチアップ 携帯電話の加入率



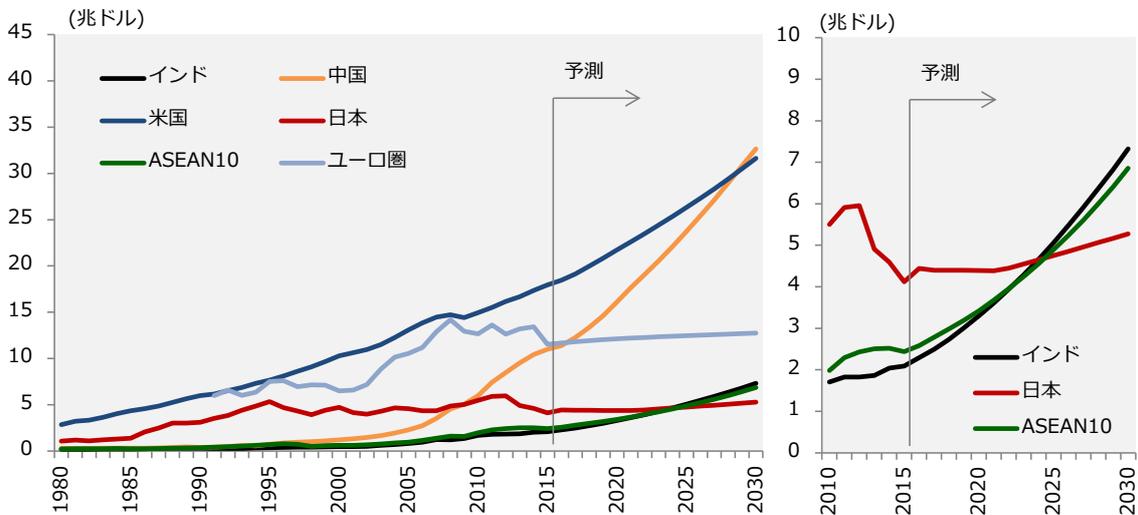
資料：ITU World Telecommunication /ICT Indicators database から作成

3つのポイントを踏まえた2030年の世界経済

これらのポイントの展開次第で、2030年の世界経済は大きく異なる姿となりうるが、各国の実質 GDP 成長率予測を基にしたベースシナリオを確認しておこう。ベースシナリオの下では、**2030年までに2つの逆転が起きる可能性がある**。中国経済が構造改革と成長の両立に成功し、2030年にかけて3%台後半の成長を維持できれば、2030年頃に中国のGDPが米国に並ぶ水準に達すると予想される。また、インド経済およびASEAN経済も、2030年にかけてそれぞれ4%台後半程度、3%台後半程度の成長を維持できれば、2030年までに日本のGDP規模を上回る蓋然性が高まる（図表1-10）。

図表 1-10

2030年までに米中が並び、2025年前後に日本はインド・ASEANに追い越される可能性 主要な新興国および先進国の名目GDP規模比較



注1：為替想定によって結果は大きく異なるため、幅を持ってみる必要がある。成長率は当社見通し。為替はIMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は2020年まで元高が進んだ後、2021年以降は為替水準が一定、インドは年1%半ば程度のルピー安、日本は三菱総研作成の中長期予測に基づき想定している。

注2：ASEAN10は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの10ヶ国。

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

もっとも、上記のベースシナリオは、前記のポイント1~3の組み合わせによって変わりうる。2030年の世界経済シナリオとして、次の4つが考えられる。

高成長シナリオ：先進国が2つの変革で長期停滞を回避するとともに、新興国も国・社会制度の変革とAIやロボットなどデジタル新技術の活用による生産性向上に成功するシナリオである。これが最も楽観的なシナリオであるが、これを実現するには、先進国/新興国ともに人材や資本、貿易のオープン化が不可欠であり、その過程では、既存産業など既得権益層を中心に相当な反発が予想される。しかしながら、海外資本や新技術の導入により破壊的イノベーションを起こすことができれば、一人当たりの所得水準は全体的に向上し、貧困の解消と市場の拡大につながる。新興国の経済規模は拡大するものの、先進国も技術面を中心に世界をリードし続ける。

新興国キャッチアップシナリオ：先進国が人口減少や社会・経済の成熟化に伴って緩やかに成長を鈍化させていく中、新興国が内生的な技術力の向上や、デジタル新技術の最大活用、国・社会制度の変革を通じて高成長を実現するシナリオである。新興国は内需拡大のみならず、高度な技術を要する先端分野でも先進国と伍する力をつけ、高い輸出競争力を有する。先進国と新興国の格差が最も縮小するシナリオである。中国は、2025年前後には米国をGDP規模で上回り、一人当たりGDPも2030年に2.5万ドル程度に達するであろう。

格差拡大シナリオ：先進国が AI やロボットなどデジタル新技術の活用によって高齢化／人口減少のデメリットを跳ね返し、飛躍的に生産性を向上させるシナリオである。これまで人件費の安さを理由に新興国に移転してきた生産／サービス拠点の国内回帰が進むことで、先進国と新興国の格差が広がる。ただし、本シナリオは、国・企業ごとの取組みによって成功国と失敗国が分かれる可能性があり、先進国や新興国のなかでも格差が拡大する。

世界低成長シナリオ：政治的にも経済的にも戦後の世界をリードしてきた先進国だが、経済・社会制度や科学技術のイノベーションに失敗し長期停滞に陥ることで、内向き志向を強め、保護主義や移民排斥などの動きが強まる。新興国への影響も免れない。所得水準の上昇による内需の増加が経済成長をけん引するものの、先進国向けの輸出や投資の停滞が新興国経済の成長の重石となり、国内の構造改革の妨げとなる。G7 の影響力は一段と低下するとともに新興国の社会も不安定化し、どの国も世界の牽引役になれない。これが本稿で最も悲観的なシナリオである。

図表 1-11

シナリオ別の 2030 年の世界経済

	MRI ベース シナリオ	世界高成長 シナリオ	新興国 キャッチアップ シナリオ	格差拡大 シナリオ	世界低成長 シナリオ
先進国（注）	ベース	上振れ	ベース	上振れ	下振れ
新興国（注）	ベース	上振れ	上振れ	下振れ	下振れ
2030 年の 名目 GDP 規模	100 兆ドル	110 兆ドル	106 兆ドル	98 兆ドル	90 兆ドル
2030 年の名目 GDP の 新興国／先進国比率	1.00 倍	1.04 倍	1.12 倍	0.81 倍	0.96 倍

注：先進国は、米国、ユーロ圏、日本の合計。新興国は、中国、インド、ASEAN、ブラジルの合計。これらの国々で世界の GDP の 70% をカバーしている。

資料：三菱総合研究所作成

図表 1-12

先進国と新興国の上振れ／下振れシナリオ設定

2026-30 年の実質 GDP 成長率と 2030 年の名目 GDP

	先進国			新興国				合計
	米国	ユーロ圏	日本	中国	インド	ASEAN	ブラジル	
上振れ シナリオ	+2.5% (+0.8%)	+1.6% (+0.9%)	+1.1% (+0.9%)	+5.5% (+1.3%)	+6.9% (+1.5%)	+5.6% (+1.6%)	+3.2% (+1.3%)	
	54兆ドル (+4兆ドル)			56兆ドル (+6兆ドル)				110兆ドル (+10兆ドル)
ベース シナリオ	+1.7%	+0.7%	+0.2%	+4.2%	+5.4%	+4.1%	+1.9%	
	50兆ドル			50兆ドル				100兆ドル
下振れ シナリオ	+0.8% (▲0.9%)	▲0.1% (▲0.9%)	▲0.6% (▲0.8%)	+3.1% (▲1.1%)	+3.6% (▲1.8%)	+2.5% (▲1.5%)	+0.6% (▲1.3%)	
	46兆ドル (▲4兆ドル)			44兆ドル (▲6兆ドル)				90兆ドル (▲10兆ドル)

注1：括弧内はベースシナリオからの差分。

注2：上振れ（下振れ）シナリオは、2015年の一人当たりGDPが2万ドル以上の国については、一人当たり実質GDPの伸び率を1%押し上げ（押し下げ）、5千ドル～2万ドル未満の国については、1.5%押し上げ（押し下げ）、5千ドル未満の国については、2%押し上げ（押し下げ）として試算。

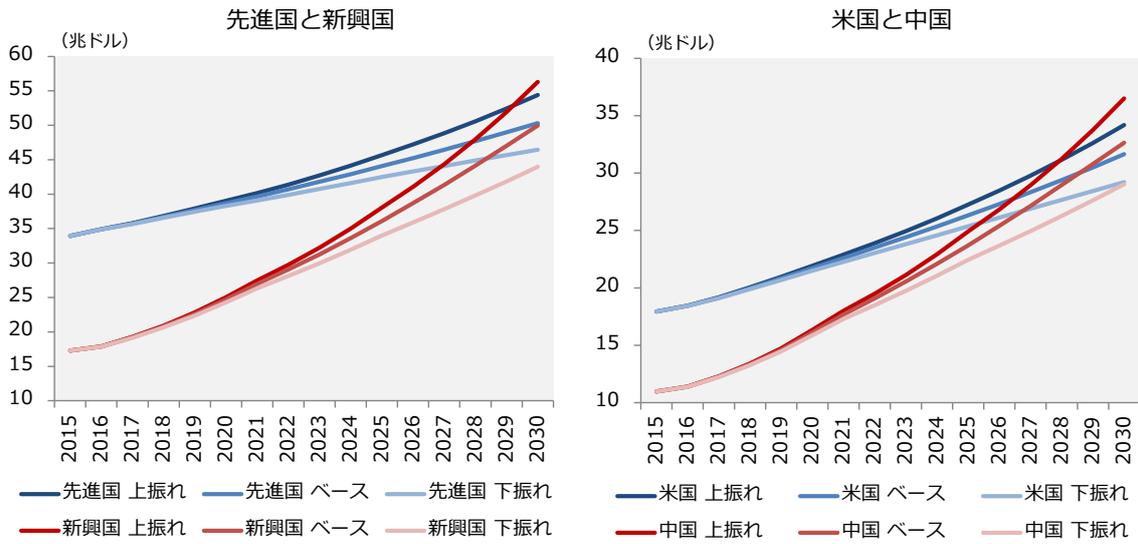
注3：為替想定によって結果は大きく異なるため、幅を持ってみる必要がある。成長率は当社見通し。為替はIMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は2020年まで元高が進んだ後、2021年以降は為替水準が一定、インドは年1%半ば程度のルピー安、日本は三菱総研作成の中長期予測に基づき想定している。

注4：ASEANは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの10ヶ国。

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

図表 1-13

シナリオ別の 2030 年の名目 GDP



Ⅱ. 日本經濟

1. 日本経済（標準シナリオ）

労働力人口の減少や資本ストックの伸び鈍化を背景に、2030年にかけて日本経済の潜在成長率は0%程度へ低下する。GDPギャップの改善を背景にデフレ脱却へ向かうが、高齢化の進展により財政状況は一段と厳しさを増し、財政赤字の悪化と債務残高の拡大を見込む。

潜在成長率は2030年にかけて0%程度まで低下

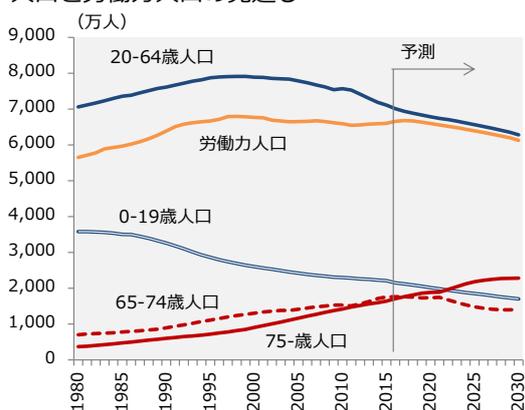
日本の人口は2010年をピークに減少局面に入っており、2020年代後半には1.2億人を割り込む見通し。65歳以上人口の割合も3割を超えるなか、労働力率の緩やかな上昇³を加味したとしても、2014年に比べて**労働力人口は2030年にかけて1割近く減少**するであろう(図表1-1)。

労働力人口の減少と同時に、資本ストックの蓄積ペースも趨勢的に鈍化。2013年以降の円安進行により、生産・開発拠点として日本を見直す動きも一部にみられるが、日本と海外市場の期待成長率の差は依然として大きく、資本ストックの伸びの回復は期待しにくい。

労働力人口の減少と資本ストックの伸び鈍化により、2030年にかけて**潜在成長率は0%程度まで低下**していくと予測する(図表1-2)。

図表 1-1

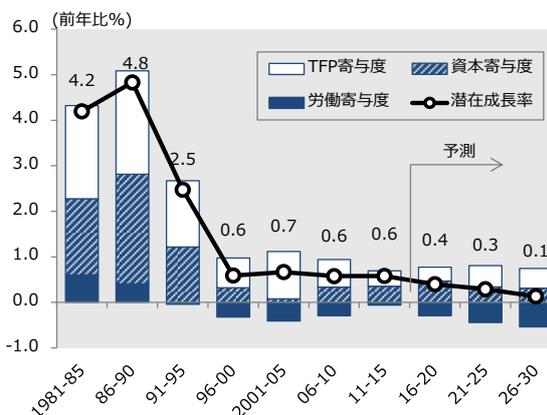
労働力人口は2030年にかけて1割近く減少 人口と労働力人口の見通し



資料：実績は総務省「人口推計」「労働力調査」、予測は国立社会保障・人口問題研究所他より三菱総合研究所推計

図表 1-2

潜在成長率は0%程度まで低下 潜在成長率の見通し



注：資本ストックは、ネット（純）ベース。
資料：各種統計より三菱総合研究所作成

GDPギャップ改善と労働需給ひっ迫を背景にデフレ脱却へ

潜在成長率が緩やかに低下していくなか、2020年度にかけて実質GDP成長率はこれをやや上回る成長が見込まれる(図表1-3)。労働需給のひっ迫を背景に、賃金上昇による消費増加が期待されるほか、2020年度にかけて五輪開催による内需の押し上げが予想されるためだ。**GDPギャップ⁴は2020年度頃にプラス圏に転じる**と予測する(図表1-4)。

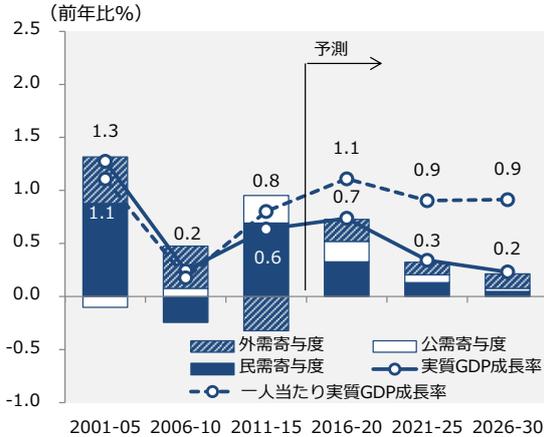
こうしたなか、**消費者物価は2020年頃には1%台半ばの伸びを実現すると**予想。GDPギャップの改善に加え、労働需給のひっ迫による人件費の上昇が、サービス業を中心に物価の押し上げ圧力となることが背景にある。1%台半ば程度の安定的な物価の上昇が実現すれば、**2020年度前後には国債買い入れ額の縮小など、金融政策の正常化への動きが視野に入ってくる**。

³ 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計（2014年5月）」の労働参加漸進ケース。

⁴ GDPギャップは内閣府や日銀など推計方法によって異なるが、本稿では内閣府の推計方法をベースとしている。

図表 1-3

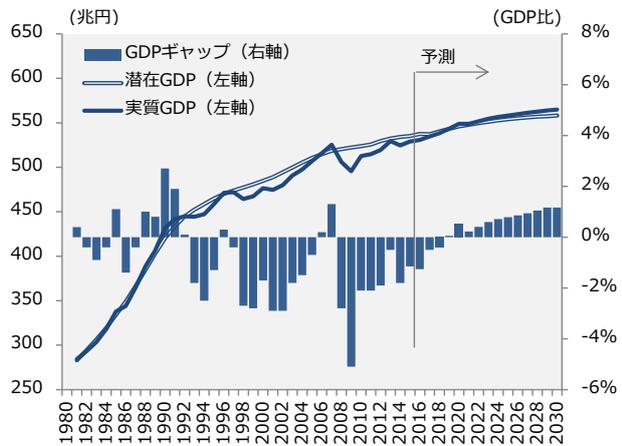
2020 年度にかけて潜在成長率を上回る成長
実質 GDP 成長率の見通し



資料：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

図表 1-4

需給ギャップのマイナスは 2020 年度頃に解消へ
GDP ギャップの見通し



資料：各種統計より三菱総合研究所作成

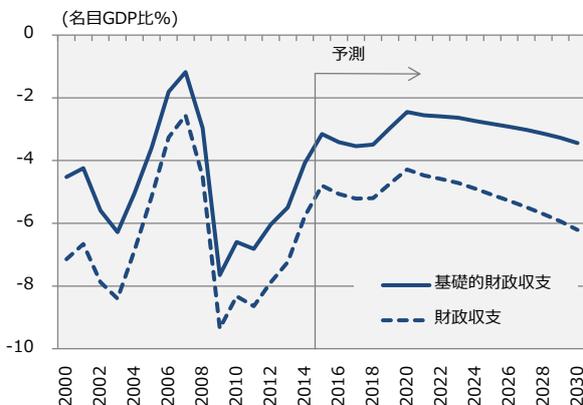
増税延期で財政健全化への道のりに暗雲

安倍政権は、消費税率引上げを再度延期することを決定。8%から 10%への消費税率引上げを 2017 年 4 月から 2019 年 10 月へ 2 年半先送りする一方、2020 年度までに基礎的財政収支を黒字化すると財政健全化目標は堅持すると宣言した。しかし、消費税率引上げを延期したツケは大きく、このままでは目標達成は極めて困難だ。

上記の自然体での経済成長率や高齢化進行による社会保障費の増加を前提とすると、2020 年度の基礎的財政収支は▲13.2 兆円の赤字 (GDP 比▲2.5%)、財政収支全体では▲23.0 兆円の赤字 (同▲4.3%) が見込まれる (図表 1-5)。その結果、国と地方の債務残高は、長期金利の上昇が緩やかな場合でも 2030 年にかけて GDP 比 250%にまで拡大すると予測する (図表 1-6)。ただし、この債務残高の試算も、あくまでも長期金利が 2030 年度にかけて 2%程度まで緩やかに上昇するとの前提の下での値である。

図表 1-5

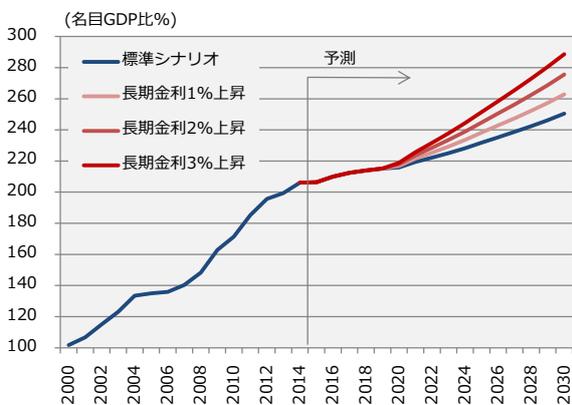
基礎的財政収支の黒字化は自然体では困難
国・地方の財政収支の見通し



注：中央政府と地方政府の合計。
資料：各種統計より三菱総合研究所作成

図表 1-6

金利上昇で債務残高は発散的に拡大
国・地方の債務残高の見通し



注：中央政府と地方政府の金融負債残高 (株式以外の証券)。
資料：各種統計より三菱総合研究所作成

現在は、日本銀行が年間 80 兆円もの巨額の国債買い入れを行っているため国債の安定消化に支障はなく、長期金利もマイナス圏まで低下しているため債務の膨張も最小限に抑えられている。しかし、**デフレ脱却が実現し、日本銀行が金融政策の正常化プロセスに向かえば、国債の買い入れ額は縮小していく**⁵。

もっとも、日銀の国債買い入れが縮小した場合でも、国債利回りが再び上昇すれば、国内の銀行や生保・年金などの機関投資家にとって運用先としての魅力が高まり、日銀に代わる国債の買い手となりうるという見方もできる。しかしながら、国内の貯蓄投資バランスをみると、それも限界がある。高齢化の進展などを背景に、**2020年代前半には家計部門が貯蓄の取り崩しに転じる可能性が高い**ためだ。国債の国内安定消化を家計部門からの資金調達に頼ることは、今後は難しくなっていく（図表 1-7）。

こうした厳しい先行きが予想される中、さらに基礎的財政収支の赤字が続き、財政健全化目標が達成されないとの見方が金融市場で広がれば、**日本国債の利回りには更なるリスクプレミアムが要求される可能性が高い**。長期金利が一気に上昇する「悪い金利上昇シナリオ」も十分考えられる。

現時点ですでに 1,000 兆円もの政府債務残高を抱える日本にとっては、1%の金利上昇が更なる政府債務の膨張を招く。**1%の金利上昇で 2030 年度の国・地方の債務残高は 72 兆円増加する。金利が 3%上昇すれば債務残高は 222 兆円増加、全体で 1,676 兆円に達するなど、発散的に債務が膨張していく**（図表 1-6）。こうした非常事態に直面してから、財政再建に取り組むのでは手遅れであり、経済的に大きな損失を被ることは、過去の歴史や現在のギリシャなど諸外国の事例をみても明らかだ。デフレ脱却の実現が見込まれる **2020 年度までが最後のチャンス**であり、中長期の財政健全化に向けて確固たるプランを立て、それを着実に実施していく必要がある。

社会保障制度の抜本的改革とその他歳出の大幅抑制は急務

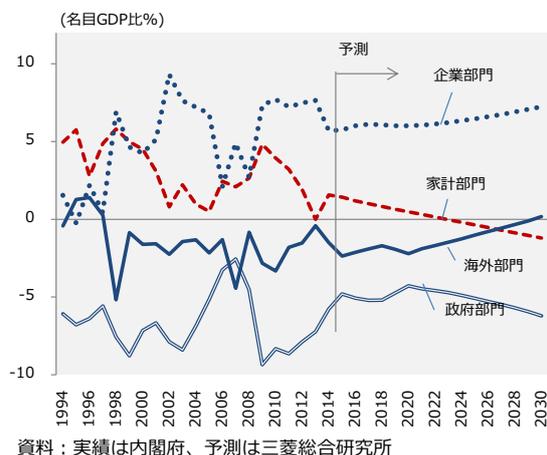
財政健全化目標の実現には、①**デフレ脱却や成長力引上げ、税制改革による歳入増加**、②**社会保障制度の抜本的改革やその他歳出項目の大胆な抑制、の両面での取組みが必要**となる。デフレ脱却と 2019 年 10 月の 10%への消費税率引上げを織り込んでも、2020 年度の基礎的財政収支の黒字化を達成するためには、▲13.2 兆円の赤字の穴埋めをしなければならない。

成長力の引上げについては、2020 年度までという短期間で潜在成長率を大幅に引き上げることは難しい。楽観的にみても+0.5%程度の成長押上げにとどまるとみられ、2020 年度の基礎的財政収支の改善効果は最大で 1.5 兆円程度にとどまるであろう。

2020 年度までに消費税率を 10%より高い水準に引き上げる選択肢が事実上消滅した中で、財政健全化を実現するためには、社会保障制度の抜本的な改革に加え、他の歳出も大胆に抑制する必要がある。Ⅱ章の Point4 (P.37) で述べる**社会保障制度の改革メニューを全て実行した場合、3.2 兆円分は削減可能であるが、それでも 8.5 兆円程度の赤字が残る**。そのため、毎年 2 兆円

図表 1-7

2020 年代半ばに家計部門は貯蓄取り崩しへ 貯蓄投資バランス



⁵ 仮に、デフレ脱却実現後も財政再建の道筋が見えておらず、日銀が大規模な国債買い入れを続けるようであれば、事実上の「マネタイゼーション」となり、円の信認が失墜。円の暴落と長期金利の高騰により、日本経済は大混乱に陥る最悪のシナリオへの可能性が高まる。

規模の社会保障以外の歳出項目の抑制が求められる。人口減に備えた地方のコンパクト・ネットワーク化や行政のスリム化、ICT 導入による効率的なインフラ管理・補修、PPP/PFI（公共サービス提供における公民連携）の積極的な活用による公的サービスと・資産の民間開放など、「経済・財政再生計画」における歳出改革を工程表以上のスピードと内容で実行していく必要がある。

2020 年にこれら全てが実現し、財政健全化目標を達成して初めて、今回の消費税率引上げ延期は大きな意味を持つことになろう。

参考：ベースシナリオの予測の前提

世界経済成長率

世界経済の実質成長率は、2015 年時点の+3.5%程度から、2030 年にかけて+2.5%程度まで緩やかに伸びが鈍化していくと想定した。

円ドル相場

為替相場は、日米両国の金融政策によるところが大きい。2010 年代後半にかけて、米国で利上げが漸進的に実施されるとみられ、一旦は 120 円台前半まで円安方向に振れる可能性が高い。2020 年代以降は、日本の金融政策の正常化などによる円高圧力が強まることが予想され、2030 年にかけて 110 円程度まで緩やかに円高が進行すると想定した。

原油価格（WTI）

原油価格は、新興国の成長や所得水準の向上から世界需要は拡大傾向にあるため、上昇傾向を辿るであろう。一方、シェールオイルなど非在来型の資源開発拡大などにより、供給サイドも大きく変化した。本稿では、これら供給サイドの技術革新をも織り込んだ IEA「World Energy Outlook 2015」の Low Oil Price Scenario をもとに、2030 年にかけて 70 ドル/バレル程度へ向かうシナリオを想定した。

電力供給

電力供給は、経済産業省「長期エネルギー需給見通し」（2015 年 7 月）で提示された電源構成をベースとしている。原子力発電所については、事業者が廃炉を決定したものを除き、新規制をクリアした原子力発電所から順次再稼働すると見込んだ。原子力発電が停止している間は、火力発電比率の上昇により発電単価の上昇を見込む。

消費税率

消費税率は、2019 年 10 月に 8%から 10%へ引き上げた後、10%で据え置き。

東京五輪の経済効果

2020 年に予定されている東京五輪の開催により、実質 GDP の押し上げが予想される。当社では、その経済波及効果を約 11 兆円と予想しており、約 70 万人の雇用と約 5.8 兆円の粗付加価値が生み出される見込み。2016-20 年の平均的な実質 GDP 水準を、+0.2%程度押し上げる効果を持つと予想する。過去の五輪開催国での実質 GDP への影響をみると、開催の 2 年ほど前から押し上げ効果が発現し、開催の 1 年前から開催年にかけてピークをつける⁶。

⁶ 経済効果試算の詳細は、三菱総合研究所「内外経済の中長期展望 2015-2030 年度」2015 年 5 月 28 日参照。
<http://www.mri.co.jp/opinion/column/uploadfiles/pr20150528pec011.pdf>

2. 日本経済の再生に向けて

日本が目指すべき未来社会像を実現するための4つの改革

かつての日本は、物質的な豊かさの実現が大きな目標であった。だが、現在の日本は人口減少や高齢化、社会保障費や財政赤字の急増、将来への不安など、成熟国ならではの課題に直面している。現状の延長では、経済活力の低下とともに、これらの課題も一段と深刻化する。こうした中、2030年に向けて日本が目指すべき未来社会像とは、「誰もが社会の一員として誇りと心の豊かさを持って、学び働き暮らし続けることができる社会」と表現できるであろう。

日本経済の潜在成長率は、自然体では、人口減少や投資の伸び鈍化を背景に2030年度にかけて0%近くまで低下する。成長期待の低下は、設備投資や研究開発、人材育成など「未来への投資」を一段と鈍らせ、更なる経済活力低下とともに国民の将来不安を増幅させる可能性がある。日本経済の潜在力を最大限に引き出し、持続可能かつ活力ある日本経済を実現するための改革のポイントは以下の4つである。

Point1：時代の求めに応じた人材力の強化

人材は経済活力の源泉である。人工知能（AI）など新技術の台頭で、人間に求められる能力は大きく変容する中、労働力の「質」向上が重要になる。当社の調査によれば、若年層を中心に日本の労働者のスキル向上への意欲は高いが、こうした意欲を最大限活かすためにも、硬直的な雇用市場・制度の改革や、教育・職業訓練の在り方を時代の変化に合わせ、柔軟に見直していく必要がある。

Point2：デジタル新技術の最大活用で需給両面の底上げ

AIやモノのインターネット化（IoT）、ロボットなどデジタル新技術の普及・発展は、国民の生活や企業の生産活動に大きな変革をもたらす。当社が実施した「未来のわくわくアンケート」では、高機能住宅、ゲノム解析治療、災害予測など、現在はまだ実用化／普及していないサービスや製品に対する潜在需要がいかに大きいかが確認された。新技術は生活の質改善とともに社会課題の解決にもつながる。また、新技術の活用次第で、企業の生産性も飛躍的に上昇する可能性があり、需給両面で成長押上げが期待される。

Point3：アジアの中間／富裕層需要の多面的な取り込み

2030年にはアジア新興国に巨大な中間／富裕層の誕生が展望される。日本企業が中間／富裕層の潜在需要を掘り起こす製品・サービスを提供できれば、輸出、投資収益、インバウンドなど多面的な外需の取り込みにより日本の成長が加速。デジタル新技術の台頭により、労働コストよりも技術力が国際競争力を左右する時代になれば、生産拠点としての日本の地位も相対的に高まる。

Point4：2022年までの社会保障制度の集中改革

日本の社会保障制度は、超高齢化社会で制度疲労が顕現化している。特に団塊世代が75歳以上になる2022年以降は医療・介護費の一段の増大が予想され、過剰なサービス抑制や「自助」の範囲拡大に向けた制度改革は急務だ。同時に、情報通信技術（ICT）やロボットなどの技術の活用により、民間分野で健康寿命延伸や自立生活を支えるサービスを増やすことも重要である。高齢者の生活の質向上と社会保障制度の持続可能性を両立できれば、高齢者も若年者も含めた「全世代」の生活の安定につながり、前向きな支出や投資を増やすことができる。

成長シナリオの実現により、潜在成長率は1%以上の押上げが可能

上記の4つの改革の実現により、日本経済の潜在成長率はどの程度の上昇が可能であろうか。

第1に、**AIやIoTなどデジタル新技術の社会／経済への浸透による需給両面の底上げ**である。当社では、デジタル新技術の浸透によって2030年にかけて市場規模や雇用、設備投資にどのような影響が想定されるか、社内有識者へのアンケート調査⁷を実施した。その結果、2030年の実質GDPは標準シナリオ対比で10%程度押し上げられ、民間企業設備投資も40%程度増加するとの結果が得られた。デジタル新技術の浸透による新規需要の創造や企業の生産性向上の実現により、**2026-30年度の潜在成長率は+0.9%p程度押し上げられる。**

第2に、**女性や高齢者など労働力の最大活用**である。女性のM字カーブ解消や高齢者の就業率上昇を前提とすると、2030年の潜在成長率は+0.2%p程度押し上げられる。

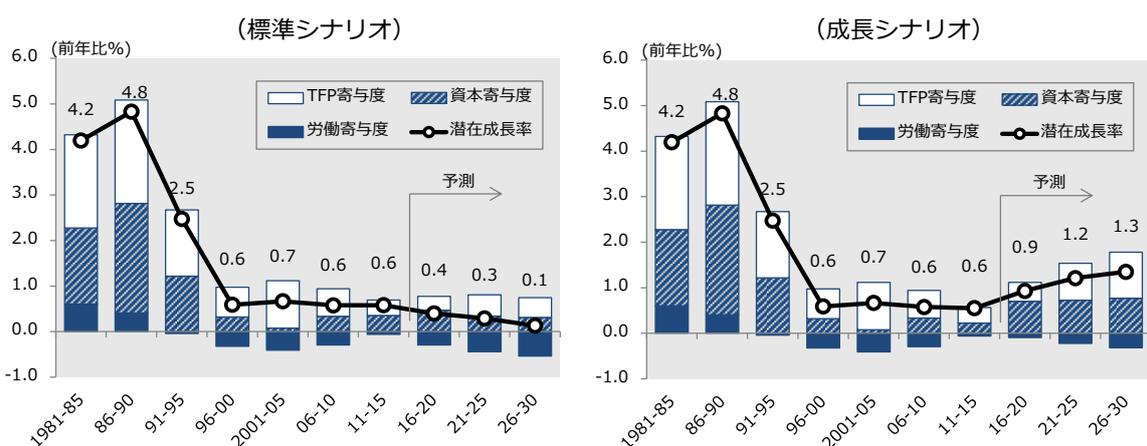
第3に、**省エネ投資の拡大による設備投資の増加**である。日本はCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で「温室効果ガスを2030年度までに▲26%削減（2013年度比）」という目標を掲げた。その達成には、企業や家計において2030年までに累計70兆円強⁸の省エネ投資が必要となり、2030年の潜在成長率を+0.1%p程度押し上げる。

総合すると、2030年の潜在成長率は、**自然体での+0.1%程度から+1.3%程度にまで引き上げられる可能性がある**。もっとも、上記調査において、AIやロボットなどによる雇用の代替が進行すれば、雇用者数は▲20%減少するとの結果が得られており、既存の産業・職種から新たに生まれる産業・職業への人材の移動が進まなければ大幅な失業率上昇につながりかねない。**デジタル新技術による生産性上昇を享受しつつ、格差拡大を最小限に抑えるには、時代のニーズに合った人材を、スピード感を持って育成できる教育制度や柔軟な雇用市場への改革が重要になる。**

こうした「成長シナリオ」が実現すれば、2030年の日本の一人当たり実質GDPは標準シナリオ対比で15%程度上昇するほか、米国に比肩する経済成長率の実現により、世界経済のなかでの日本のプレゼンスを維持することができる。そして何よりも、成長の果実を「財政健全化」と「未来への投資」に振り分ける余力が生まれ、「生活の質向上」と「持続的な成長実現」という明るい未来への道が開ける。

図表 2-1

成長シナリオの実現により潜在成長率は1%以上の押し上げが可能
標準シナリオと成長シナリオの潜在成長率比較



資料：社内アンケート調査、資源エネルギー庁、その他各種統計より三菱総合研究所作成

⁷ デジタル新技術の発達による成長への影響を推計するため、2030年にかけて産業別の市場規模や雇用、設備投資にどのような影響が想定されるか、社内有識者へのアンケート調査を実施。また、経済効果の算出に当たっては、未来の産業連関を考慮することが難しいため、他産業への波及効果は考慮していない。

⁸ 資源エネルギー庁「省エネ効果とそれに係る投資額の関係について」（平成27年4月）参照。

Point1 時代の求めに応じた人材力の強化

貴重な人的資本を最大限に活用することが重要な課題に

2030年にかけて一段と人口減少と高齢化が進行すると予想される中、経済の根幹をなす「人材」をどのように確保し、育成・活用していくかは、日本経済を考える上で最も重要な課題である。

折しも、アベノミクス後の労働需要の増加により、労働市場はバブル期に匹敵するレベルにまで改善。一部の業種では、労働力不足やそれに伴う賃金の上昇がネックとなり、供給を制約する事態となっている。**労働力減少による経済への悪影響を最小限に抑えるためには、①労働参加率の上昇とともに、②労働需給のミスマッチ解消に向けた制度整備、が重要になる。**また、2030年を展望した場合、AI、IoTなどの普及により、現在、人が行っている労働の一部は、機械に代替されていく可能性が高い。仕事の姿や形は大きく変化していく可能性がある。

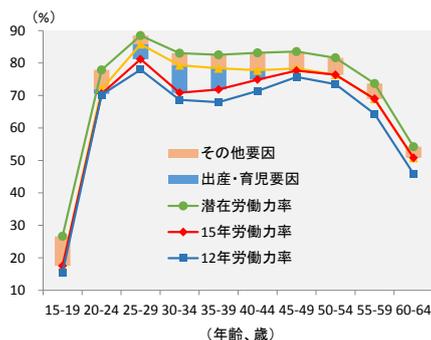
労働力率は上昇も道半ば、中高年層で非正規割合が上昇

女性の労働力率は、安倍政権が発足した2012年以降、1%程度上昇した。しかし、他の先進諸国と比較して依然低く、M字カーブも残る（図表2-2）。出産・育児に加え、適当な仕事がない、健康上の理由など（図表2-2の「その他要因」）が労働力率を押し下げている。こうした課題の解決が進めば、就業希望者の就業増加により、労働力率を5%程度押し上げる可能性がある。

また、非正規での就労割合が高止まりしている。若年層の非正規雇用の割合は近年低下傾向だが、他の世代に比べて高い（図表2-3）。中高年層では非正規の割合が上昇している。非正規雇用は能力開発機会が乏しく、賃金が低い。年金保険も不十分な場合が多い。そのため、経済的理由から少子化が進むほか、将来的に無年金や少ない年金給付・貯蓄により生活保護費などの増加につながりうる。中長期的には、人的資本の蓄積が遅れて労働力の質の伸びが鈍化する恐れがある。

図表 2-2

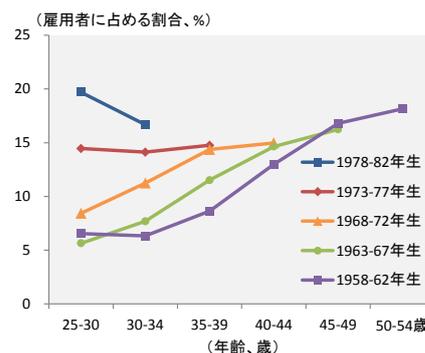
出産・育児が労働参加の足かせに 女性の労働力率



注：潜在労働力率 = (労働力人口 + 就業を希望する非労働力人口) / 人口。
資料：厚生労働省「労働力調査」

図表 2-3

世代によって男性の非正規雇用の割合に差 世代別の非正規雇用の割合



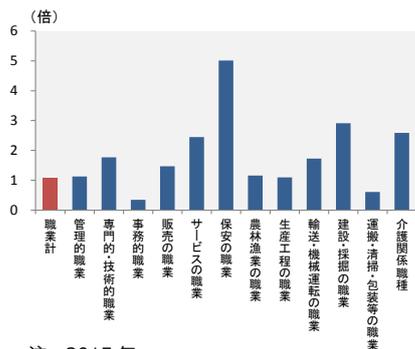
注：男性労働者。
資料：総務省「就業構造基本調査」

雇用の質の改善と労働需給のミスマッチ解消が重要

日本全体として労働参加率が上昇したとしても、労働需給のミスマッチが大きければ、一部の業種では引き続き労働供給が制約となる（図表2-4）。社会・経済の変化が激しい現在においては、労働者に求められるスキルも大きく変化するため、就業者の既存スキルと業務内容にもミスマッチが生じうる。産業構造の変化に合わせ、労働者が円滑に移動できるよう、**雇用の流動性を高める必要がある。**

図表 2-4

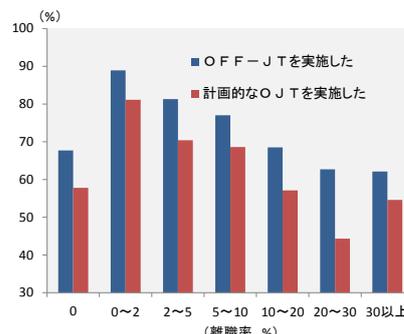
労働需給のミスマッチは大きい
産業別の有効求人倍率



注：2015年。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 2-5

雇用の流動性が高い企業は能力開発が少ない
企業の従業員に対する職業能力開発



注：対象は正社員。「OFF-JT」は職場外訓練、「OJT」は職場内訓練。
資料：厚生労働省「平成 26 年 能力開発基本調査」

雇用の流動性を高め、労働需給のミスマッチを解消するためには、労働者の能力を高めるとともに、法制度の整備や会社の賃金・雇用制度などの改革が重要になる。

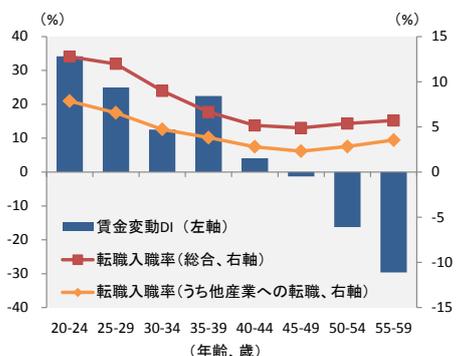
第 1 に、**学び直しと教育の複線化・質向上**である。雇用の流動化が進めば、企業による職業訓練の機会が減少する。企業に頼らない能力向上策が必要になる (図表 2-5)。e ラーニングなどを活用した就業者に対する企業・大学との連携による実践的な学び直しの機会拡充が必要だ。教育現場では、グローバル人材育成と専門人材育成に教育カリキュラムの複線化や、世界の一流教授の呼び込み、実務訓練の積極活用などにより、教育水準を世界に通用する水準に高める必要がある。ICT など必要なスキルの変化が急速に進む中、教育現場のキャッチアップも課題だ。

第 2 に、**解雇ルールを明確化**し、一定のプロセスを踏めば解雇が容易になる制度を導入することがある。日本では解雇権乱用法理による判例上の厳しい制約により、産業構造変化に合わせた雇用の柔軟なシフトが難しい。逆に中小企業では、解雇が比較的頻繁に行われ、労働者に十分に補償が行われないケースもある。解雇ルールが明確化・容易化すれば、企業の採用も活性化する。

第 3 に、**日本的雇用制度の見直し**も必要だ。現在、中高年層において、賃金が生産性を上回るとみられるほか、退職金・企業年金も急増する。そのため、年齢が高い労働者ほど転職率が低い (図表 2-6)。応能評価に基づく賃金制度や就労年数に応じた線形な退職金・企業年金を整えば、中高年層で前向きな転職の増加が期待される。

図表 2-6

年齢が高いほど、転職率は低下傾向
年齢別の転職による賃金変化・転職率



注：賃金変動 DI = (転職後に賃金が上昇した労働者の割合) - (賃金が減少した労働者の割合)。
資料：厚生労働省「平成 24 年 雇用動向調査」

図表 2-7

マッチングの効率性は低下傾向
公共職業安定所におけるマッチングの効率性



注：コブ・ダグラス型のマッチング関数を想定し、就案件数を有効求職者数、有効求人数 (以上対数)、年次ダミー、月次ダミーで回帰し、マッチング効率性の経年変化を導出。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

第4に、**マッチング機能の向上**も求められる。公共職業安定所における求職者と求人のマッチングの効率性は低下傾向にあり、2015年は1970年代の5~6割程度にとどまる⁹（図表2-7）。求職者が多様化する中、求人の提案力向上や、将来的にはAIを用いた効率性改善が求められる。

第5に、**労働者の待遇改善**も必要だ。介護など規制により賃金が低く抑えられている業種では、構造的な労働力不足になりやすい。また、人手不足に伴う就業者の過重労働がさらなる人手不足につながる悪循環に陥っている。付加価値に見合った賃金の整備が求められる。

デジタル新技術の発達は労働市場活性化のきっかけに

2030年を展望した場合、AI、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの普及により、現在、人が行っている労働の一部は、機械に代替されていく可能性が高い。こうしたデジタル革命の進展は労働力不足を補う形で日本経済の成長を下支えする面もあるが、一方で、機械に雇用を奪われる職業もあるだろう。AIやIoTなどは従来のICTとは異なり、労働のサポートだけでなく、労働を代替する傾向もあり、近い将来に、仕事の姿や形は大きく変化していく可能性がある。

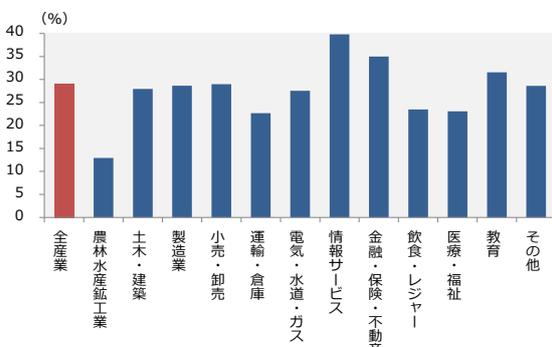
当社では、就業者3,000人を対象にしたアンケート調査を実施し、2030年頃までに自分の業務がICTに代替される割合を尋ねたところ、業務の約3割が代替されるとの回答を得た。産業ごとに業務が代替される割合を見ると、情報サービス、金融・保険・不動産で高い一方、医療・介護や飲食・レジャー、運輸・倉庫など人手不足感の強い業種では平均を下回る（図表2-8）。これはデジタル革命だけでは、人手不足やミスマッチは解消されず、人手不足感の高い産業における労働者の待遇改善やロボット等の導入を進めていく必要性を示唆している。

一方、**代替される可能性の高い労働者は、求められるスキルを高め、新しい分野に挑戦する意欲を持っている**（図表2-9）。ICTの普及によって仕事が置き換わった場合、「最新のICTスキルを身に着けるように努力する」、「新しい分野の仕事に挑戦する」、「人材価値を高めるためにスキルを磨く」との回答がいずれも3割を超えている。

このように、**ICT化の進展は、労働移動の活性化と人的資本の質の向上のきっかけとなる可能性がある**。課題は社会の制度である。現状では、社会人に十分な学び直しの機会があるとは言い難い。アンケート調査では、回答者の多くが「社会人が専門知識を習得する環境整備」を必要としている。「副業の拡大」や「社内の人の移動の活性化」など複数の仕事を経験してICTに代替されるリスクを減らしたいというニーズもある。将来に向けた制度の見直しが求められる。

図表 2-8

業務が代替される割合には産業間でバラつき 産業別の将来ICTで代替される業務の割合



注：就業者3,000人に対して、2030年までに業務のどの程度がICTに置き換わるかを質問。回答を集計した。
資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」より作成。

図表 2-9

労働者はスキルアップと労働移動に前向き ICTに代替された場合の対応

対応策	回答者の割合 (%)
最新のITスキルを身に着けるよう努力する	37
新しい分野の仕事に挑戦する	31
人材価値を高めるためにスキルを磨く	30
業種や職種を選ばず次の仕事を探す	16
今の会社にこだわらず、同じ職種の仕事を探す	10
給与が多少下がってもよいので、やりたかった仕事を探す	10
仕事から引退する	9
できる範囲の仕事を探す	9
職種は変わってもよいので、会社のなかで別の仕事を探す	8
労働時間の短い仕事を探し、家事や趣味などに力を入れる	7

注：現在従事している業務がICTに代替される確率が60%以上と回答した者の結果を集計。
資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」より作成。

⁹ ただし、この低下の一部は、民間職業紹介会社の参入などにより、過去に比べて公的職業安定所において就職できる可能性が低い求職者や労働条件の悪い求人の割合が増加していることによる可能性もある。

Point2

デジタル新技術の最大活用で需給両面の底上げ

需要創造、供給力改革のカギは、AI や IoT などデジタル新技術の普及・発展

日本の労働生産性は中長期的に低下基調にある（図表 2-10）。製造業では、①付加価値額の増加、②業務効率化による労働投入量の減少により生産性は緩やかに上昇しているが、その伸び幅は縮小している。また、非製造業の労働生産性は引き続き極めて緩やかな伸びにとどまる。

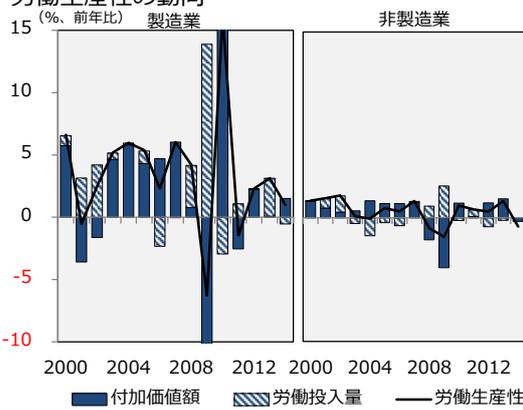
デフレから脱却し、日本経済の生産性を継続的に高めていくためには、①消費者のニーズに合わせた新規需要の創造、②新規需要を取り込むための供給力改革、が必要である。

2030 年を展望し、これらの実現のためにとりわけ重要な要素になるのは、AI や IoT、ビッグデータ、ロボットなどデジタル新技術の普及・発展である。

図表 2-10

非製造業の労働生産性の伸びが低い

労働生産性の動向



資料：内閣府「国民経済計算」より作成

デジタル新技術の活用で、創造型需要の開拓

デジタル新技術を活用すれば、様々な製品やサービスの提供が可能になるが、消費者のニーズを捉えたものでなければならない。そこで、当社では、三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」を利用して、5,000 名の消費者に 2030 年にかけてデジタル新技術の普及・発展で生まれる可能性のある 50 の製品やサービスを示し、これらについてどの程度のニーズがあるかを調べる「未来のわくわくアンケート」を 2016 年 4 月に実施した。

カテゴリーごとに消費者のニーズを指数化すると、性別・年齢関係なくニーズが強いのは、ゲノム解析治療などの「健康維持」、高機能住宅・家電などの「エコ」、災害予測などの「安心」などである。健康維持や安心環境といった人や生態系にプラスの影響を及ぼすような製品等が強く選好されている（図表 2-11～図表 2-13）。特に高齢女性の需要が高いのは、「健康維持」や「安心」だ。また、若中年層は家電の切り忘れ検知システムなどの「お金の節約」、家にいながら疑似旅行が体験できるバーチャルリアリティなどの「場所の跳躍」、への需要が高いといった特徴などもみられた。

一方、需要が低かったのは、食事が不要になるサプリメント、薬の飲み忘れ防止センサー、打ち合わせ等に代理参加する人型ロボット、AI による友人や結婚相手のマッチングサービスなど。これらは、「利用する」と答えている人よりも「不要」と答えている人の方が多く、他の製品等と比べると需要が低い。カテゴリーごとにみると、友人・結婚相手とのマッチングサービスなどの「交流」や、薬の飲み忘れ防止センサーなどの「管理」の指数は低くなった。人と人とのつながりを代替することや、個人情報管理されるような製品等については、消費者が抵抗を抱く恐れがあり、広範囲に普及するには課題が多い。

消費者が真に必要とする製品等が ICT の発達により実用化に至れば、多少高価格でも消費者は消費を行うだろう。このような新しい需要に見合う製品を供給することができれば、創造型需要の開拓により製品等の高付加価値化を実現することは十分可能である。

図表 2-11

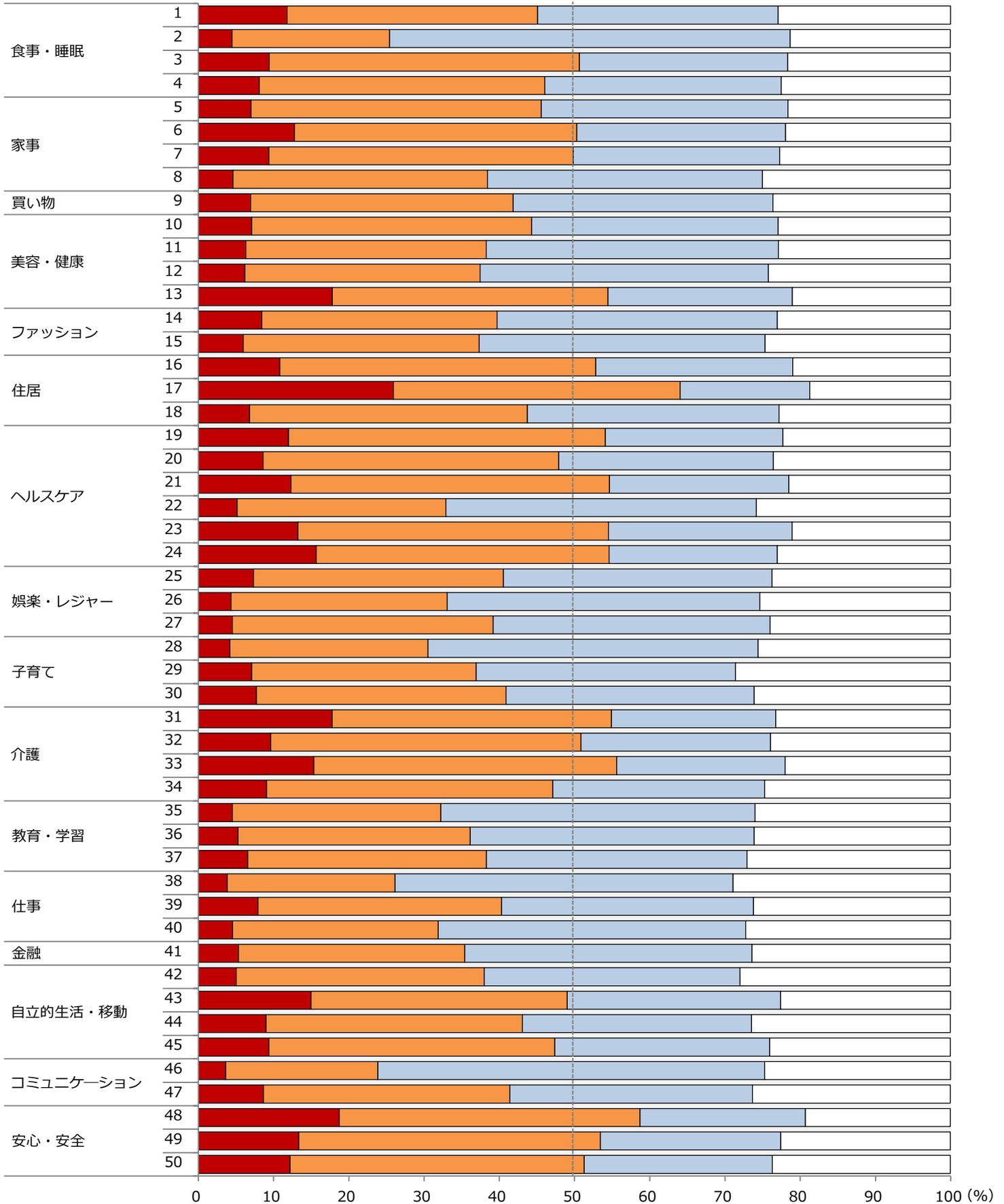
未来のわくわくアンケート調査結果

VR：バーチャルリアリティ、AI：人工知能

食事・睡眠	1	脳波のコントロールなどにより、短時間の睡眠で通常の睡眠と同等の効果が得られる
	2	必要な栄養素が含まれるドリンクとサプリメントを摂取するだけで食事が不要になる
	3	冷凍／保存／輸送技術の高度化により、とれたての味、人気料亭・レストランの味がそのまま自宅で味わえる
	4	食品の劣化状況やアレルギー成分の含有などを、家庭用センサで簡便に判定できる
家事	5	食事履歴や健康状態、冷蔵庫のストックに合わせて、最適なレシピを提案してくれる
	6	万能型ロボットや高機能家電が、掃除や洗濯、洗い物、ごみの分別など基本的な家事全般を代行する
	7	電気やガス、水道、鍵（家や車）、家電の電源などの締め忘れ（止め忘れ）を自動で検知し、外出先から操作する
	8	スーパーの店頭価格（POSデータ）やネットスーパーの価格などをリアルタイムで分析し、最も安い購入先を提示
買い物	9	希望する条件や価格帯を設定すると、個人の嗜好に合わせて、AIが最適な商品・サービスを提示
美容・健康	10	食事や運動の履歴が自動記録され、ダイエットなどのための最適な食事や運動プログラムを自宅で受ける
	11	自分の顔や頭の形、髪質に基づくVRで、カットやカラーリングなどを試し、美容師に伝える
	12	栄養の偏りや疲労状態などを自動的に計測し、必要なサプリメントを製造する機械
	13	口に入れるだけで、手を使わずとも自動的に歯磨きと口腔ケアをしてくれる小型歯磨きロボット
ファッション	14	現在の体型データと服のサイズを照合し、家に居ながらフィット感を確認する
	15	季節や日々の気温、湿度に応じて、衣類の保管状態を最適に保ち、消臭や防虫性能も有するクローゼット
住居	16	水素や太陽光の活用により、エネルギーを自給自足でき、電気代やガス代のかからない住宅
	17	脳波や呼吸、体温、ストレスの状況を踏まえて、照明、音楽、室温等の室内環境が変化する
	18	全ての家電製品がネットワークに接続され、家の中でも外でも、ひとつのリモコンやスマホで操作する
ヘルスケア	19	家に居ながらネットを通じて医師の診察を受け、診断結果に応じて必要な薬を宅配便で受け取る
	20	症状を話すと、過去の症例や個人の既往歴に基づいて、AIが適切な診断結果を出してくれる
	21	様々なセンサーで個人の健康状態を常時モニタリングし、体の異常や、インフルエンザの早期発見などを行う
	22	薬に微小なセンサーが埋め込まれ、薬の飲み忘れをチェックする（センサーは便とともに排出される）
	23	皮膚の表面に張るだけで、採血できるキットが普及し、自宅で容易に血液検査が実施する
	24	ゲノム（遺伝子）解析により、患者にあった薬や治療方法を選択する
娯楽・レジャー	25	VRを通じて、家に居ながら、海外／国内旅行、映画鑑賞、ライブ、スポーツ観戦などを疑似体験する
	26	センサーや映像技術の発達により、各種スポーツでの自身のフォームを把握し、ネットを通じて改善指導を受ける
	27	行動記録や嗜好などの個人プロフィールと位置情報を組み合わせ、旅先でのおすすめのスポットなどを提案
子育て	28	VRを通じて、遠隔地にいる孫や子供の運動会や発表会、授業参観などに疑似参加する
	29	子供の声の調子、スマホの利用履歴、体調データなどから、子供の健康・精神状態、いじめの有無を把握する
	30	親が子供から目を離しているときも、ロボットが子供の様子を見て危険があればアラームで知らせる
介護	31	高齢者や障害者に対する、移動や食事、入浴、排せつなどの介助をロボットが行う
	32	高齢者の個別の状況に応じて、脳や身体機能の低下を防ぐための適切なプログラムを受ける
	33	一人暮らしの高齢者の様子を見守り、異常があると自動的に通報し、救急救命措置を行うロボット
	34	ロボットや各種センサを通じて、遠隔地にいる高齢の家族の健康状態をリアルタイムで把握できる
教育・学習	35	遠隔地にいる講師からネットを通じて、料理や音楽、資格、作法など各種レッスンを、自宅で受ける
	36	個人の能力や性格に応じて、目標達成に向けた適切な学習スケジュールをAIが組んでくれる
	37	学校教育を補うための適切な補習プログラムが、個人の理解度、進捗度、性格などに応じて提供される
仕事	38	クライアントとの打ち合わせや外部のセミナーにヒト型の代理ロボットで遠隔参加できる
	39	テレビ会議やVRなどを利用し、全ての仕事が可能になり、地方に住みながら都会の会社で就業する
	40	個人のプロフィールデータに基づいた、AIによる就職先／転職先のマッチングサービス
金融	41	金融市場の変化に応じた、AIによるポートフォリオの組成と資産運用
自立的な生活・移動	42	パーソナル用の自動車／飛行機に乗り目的地を指定すると、座っているだけで目的地に到着
	43	加齢による筋力の低下を、着脱が容易な軽量ロボットスーツが補う
	44	老後に一人暮らしになった場合の、話し相手としてのアンドロイド
	45	AIやIoT、ビッグデータを活用した交通制御、渋滞回避、エコドライブサポート
コミュニケーション	46	AIによる飲み仲間／趣味仲間／交際相手／結婚相手のマッチングサービス
	47	自動通訳機の発達で、異なる言語圏の人とも自由に会話ができる
安心安全	48	地震・災害の発生を事前に予知し、危険を知らせてくれるウェアラブル端末
	49	災害発生時に最適な避難経路を示して誘導するアプリケーション
	50	監視カメラやセンサーがインターネットでつながり、街の防犯機能が向上、見回りロボットが普及

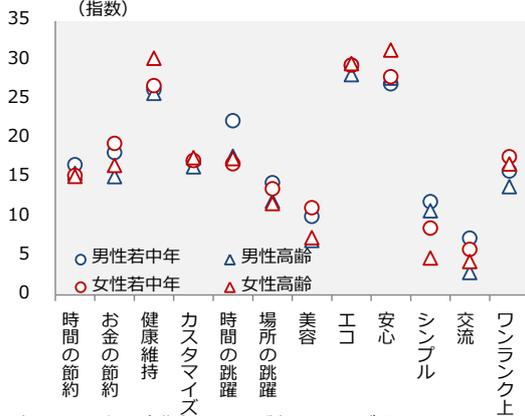
注：5,000名の消費者に50の製品やサービスについてどの程度のニーズがあるか調査。資料：三菱総合研究所「未来のわくわくアンケート」より作成

■ 絶対実現してほしい ■ あれば利用する ■ 不要 □ わからない



図表 2-12

健康維持、エコ、安心への需要が高い
 カテゴリーごとのニーズ



注: 5,000 名の消費者に 50 の製品やサービスについてどの程度のニーズがあるか調査。若中年は 20 歳～59 歳、高齢は 60 歳～。
 資料: 三菱総合研究所「未来のわくわくアンケート」より作成

図表 2-13

脳波などから室内環境を調整するシステムがトップ
 需要の高い新製品・サービス

順位	新しい製品・サービス
1	脳波や呼吸、体温などの状況を踏まえて、照明、室温等の室内環境が変化
2	地震・災害の発生を事前に予知し、危険を知らせてくれるウェアラブル端末
3	口に入れるだけで、歯磨きと口腔ケアをしてくれる小型歯磨きロボット
4	高齢者や障害者に、移動や食事、入浴、排せつなどの介助をロボットが行う
5	ゲノム（遺伝子）解析により、患者にあった薬や治療方法を選択する
6	高齢者の様子を見守り、異常があると通報、救急救命措置を行うロボット
7	加齢による筋力の低下を、着脱が容易な軽量ロボットスーツが補う
8	災害発生時に最適な非難経路を示して誘導するアプリケーション
9	皮膚に張るだけで、採血できるキットが普及し、自宅で血液検査を実施する
10	万能型ロボットや高機能家電が、掃除や洗濯、洗い物など基本的な家事を代行

注: 5,000 名の消費者に 50 の製品やサービスについてどの程度のニーズがあるか調査。絶対実現してほしいと答えた割合の順。
 資料: 三菱総合研究所「未来のわくわくアンケート」より作成

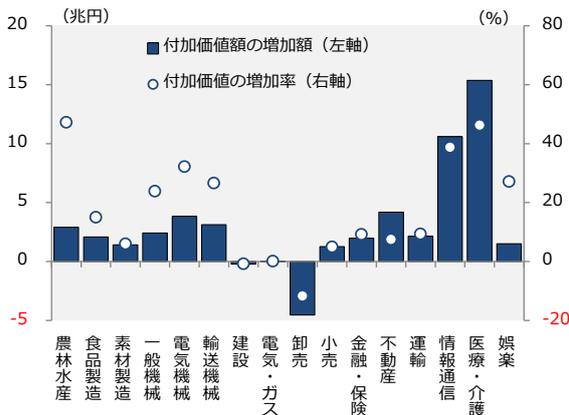
医療・介護分野などで付加価値が大きく増加

AI や IoT などのデジタル新技術の発達は企業や雇用にどのような経済効果をもたらすのか。当社の社内アンケート調査において、各産業の付加価値に与える影響を試算すると、情報通信に加え、**影響が大きいのは医療・介護分野**だ。ゲノム医療や医療・介護ロボットなどを通じて産業が成長し、付加価値額は 33.2 兆円から 48.6 兆円と、+15.4 兆円の増加が見込まれる (図表 2-14)。

機械製造業でも、付加価値の増加率は高い。産業用ロボットのスマート化や、データの利活用によるサプライチェーンの最適化など、生産工程の効率化による生産性の向上が期待される。農林水産分野は、付加価値額の増加額は小さいが、農作業の自動化や、気象や土壌などをセンサーで感知し、そのデータを使って肥料や農薬を散布するなど、ICT の活用余地は大きい。

図表 2-14

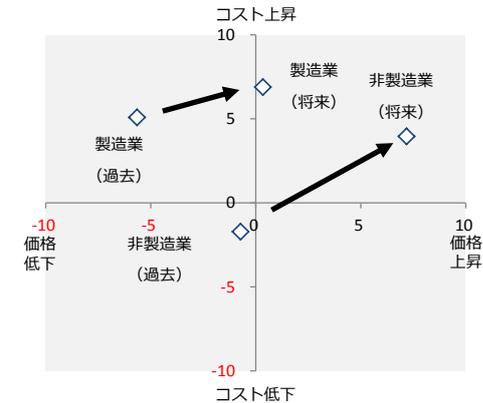
医療介護分野などで付加価値が増加
 AI、IoT による各産業への影響



資料: 社内アンケート調査等より三菱総合研究所作成

図表 2-15

ICT 技術の発展で将来の販売価格は上昇
 ICT による販売価格とコストの変化



注: 3,000 名の就業者に、デジタル新技術の普及・発展で、製品等の販売価格の変化や業務に与える影響を調査。縦軸はコスト、横軸は価格について、「上昇」から「低下」を引いた割合。過去は 10 年前から現在までの変化、将来は現在から 2030 年までの変化。
 資料: 三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」より作成

AI、IoTにより付加価値と販売価格の上昇が実現

デジタル新技術の普及・発展で製品等の販売価格やコストはどう変わるか。当社では、mif（生活者予測システム）を利用して、デジタル新技術による製品等の販売価格の変化や業務に与える影響を3,000名の就業者に調査した。

価格に対する意識の変化をみると、製造業では過去（10年前～現在）はコストの上昇と販売価格の低下により収益が圧迫されていたとの回答だったが、**将来（現在～2030年）は、コストは上昇するものの、販売価格も上昇するとの見方が増えており、付加価値の上昇が期待できる。非製造業についても、コストの上昇よりも販売価格の上昇を予想する回答が多く、デジタル新技術の活用により、付加価値の上昇が期待できるとの回答となった**（図表 2-15）。

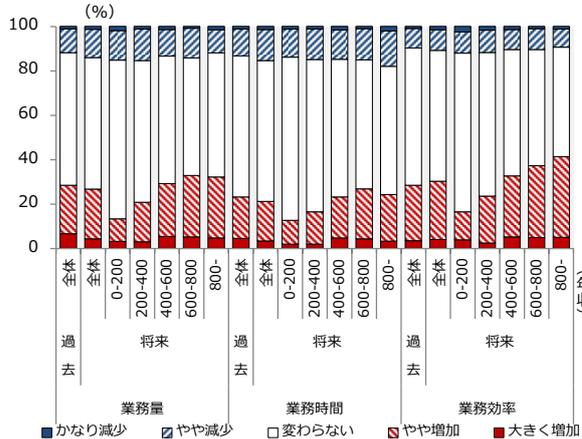
デジタル新技術の最大活用が、日本経済が抱える問題解決のカギに

一方、労働のあり方はどのように変化するか。デジタル新技術の導入により、**業務効率は向上するものの、同時に業務量も拡大するとの見方が確認された**（図表 2-16）。また、業務の変化について、所得階層間で比較すると、高所得者ほど業務効率、業務量ともに上昇する傾向がみられた。これは、高所得層の仕事ほど、デジタル新技術の普及・発展により効率化される余地が大きいものの、代わりとなる別の業務が増える可能性が高いことを示している。

上述の社内アンケート調査を用いて、雇用への影響を職種別にみると、一般的には売上高増加効果よりも、雇用の代替効果が大きい。特に事務では、業務効率化により雇用者数が大きく減少する結果となった。一方、専門技術職は、AI、IoTが新たな仕事を生み出す効果が高く、雇用者数が増加（図表 2-17）。**業務の効率化が進んでも、新技術による需要創造で業務量を拡大できれば、雇用の代替を抑えつつ、経済を拡大させていくことは可能だ。**ICTに関する新たな技術を活かせる人材を輩出できるかが、将来の雇用者数の増減を左右するだろう。

図表 2-16

高所得者は、効率性上昇で業務量拡大を期待 ICTによる将来の業務変化

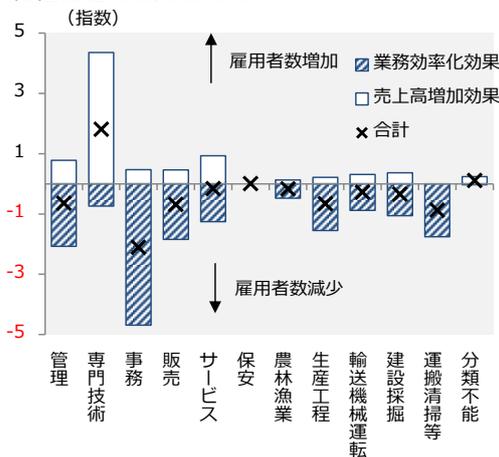


注：3,000名の就業者に、デジタル新技術の普及・発展で、労働のあり方はどのように変化するかを調査。

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」より作成

図表 2-17

専門技術職では雇用が増加 職種ごとの雇用者の増減



資料：社内アンケート調査等より三菱総合研究所作成

過去、日本では、生産性が高い労働者を中心に ICT によって業務効率を向上し、業務量を拡大させてきた。しかしながら、生産性向上による供給能力向上は需要拡大には結び付かず、製品等の低価格化を招いた。将来の AI や IoT などデジタル新技術の発展では、**①新規の需要創造による価格上昇と、②業務効率向上による生産性の上昇、**がともに進むと期待されている。製品等の付加価値向上と生産性の上昇が両立すれば、**日本経済が抱えている問題である、①国内需要の弱さと、②労働力人口減少による供給制約を解決するカギ**になるだろう。

イノベーションの「場」の創出

デジタル新技術の活用により、付加価値の上昇と供給能力の拡大がともに実現できる可能性が示されたが、これらを実現させるためには、イノベーションを生み出すための「仕組み」づくりが重要になる。

中長期的な成長は、企業や大学における研究開発により生み出されるが、日本の研究開発の取組みは他国と比較してどうなっているのか。研究開発費の規模と対 GDP 比率をみると、規模は米国や中国には及ばないものの、比率は主要国の中でも高い部類に入り、活発な研究開発が続けられている（図表 2-18）。

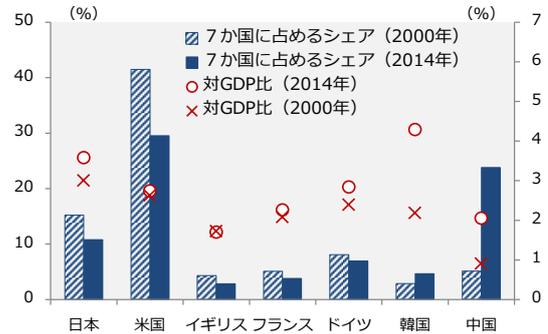
イノベーション創出には、研究開発費の確保に加えて、それを生み出す仕組みづくりも重要だ。グローバル企業では、イノベーションは「プロセス」を通じて計画的に生み出せると考える傾向が強いが、日本企業ではクリエイティブな「個人」から生み出されると考える傾向が強い（図表 2-19）。活発な研究開発にもかかわらず、十分な成果があげられていない理由には、プロセス形成が不足している可能性がある。

21 世紀政策研究所がまとめた「日本型オープンイノベーション」¹⁰では、日本の特徴は「パートナー間の関係依存性」であると指摘している。米国における、企業や大学の人材が組織から飛び出しダイナミックにイノベーションが進む「スピンアウトモデル」と対照的に、日本では特定企業や大学との継続的關係をベースにした協業が行われている。イノベーションは、多数のテーマを探索し、それを洗練していく中で最終的にごくわずかな製品やサービスが実用化に至る（図表 2-20）。日本の長期継続的な協業は、プロセスの最初である探索フェーズに弱く、非連続的で画期的なイノベーションが生まれにくい点が課題とされている。

そのうえで、同報告書では、外部経営資源の活用を戦略的に進めていくこと、大学や公的機関のマネジメント改革を行うことで課題を解決すべきとしている。さらに、よりオープンなネットワーキングが行われるためには、①ベンチャー企業にリスクマネーが十分に供給されること、②人材の流動化を促す雇用改革を進めることが重要な役割を果たす。

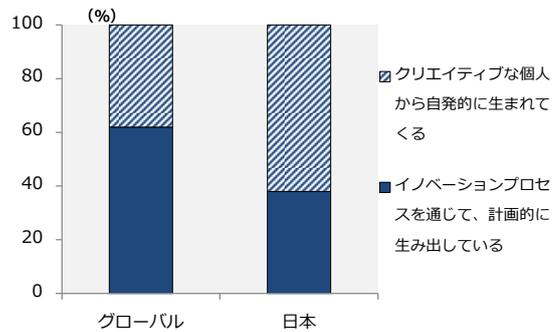
一方、日本のイノベーションシステムにも強みがあるのは事実である。日本の長期継続的な協業は、漸進的なイノベーションを生みやすく、開発や事業化

図表 2-18
対 GDP 比の研究開発費水準は高い
研究開発費の国際比較



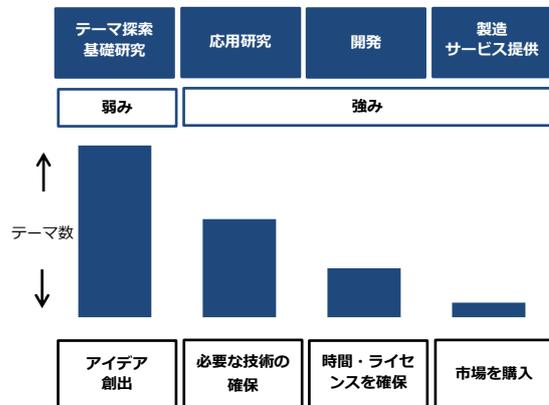
資料：OECD「Main Science and Technology Indicators」より作成

図表 2-19
日本企業は「プロセス」が不足
イノベーションを創出する過程



資料：GE「Global innovation Brometer」

図表 2-20
日本企業は「探索」フェーズが弱い
イノベーションの流れ



資料：三菱総合研究所作成

¹⁰ 21 世紀政策研究所「日本型オープンイノベーションの研究」（2015 年 4 月）における提言を参考に記述。

フェーズに強い。これらの強みが自動車や一般機械などの業種で日本が比較優位を維持してきた要因でもあるだろう（図表 2-21）。

しかしながら、現在においては、AI、IoT などが発展し、産業が大きく変わろうとしている。このような中では、既存の日本のイノベーションシステムをベースとしつつも、**非連続的なイノベーションを取り込むための仕組みづくり**を進めていかなければ、今後起こるであろう技術進歩のスピードや産業構造の変化に対応することはできない。

イノベーション実現に向けた経営改革

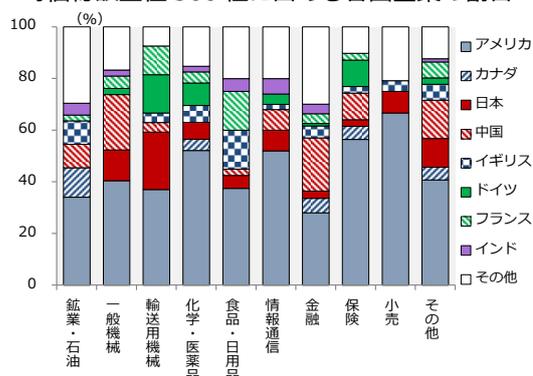
企業が、研究開発を含めて、中長期的な質向上のための投資を継続的に行うためには、**資本市場の環境整備も重要**である。企業の設備投資行動は、製造業を中心に大きく変化している。「設備投資計画調査」によると、製造業では、2007 年には能力増強を目的とした設備投資が 43%を占めていたが、直近で 22%にまで低下し、新製品・製品高度化などを動機とする設備投資割合が増加。製造業各企業は設備投資抑制を図る中で、量から質への転換を進めている。質向上のための設備投資額を算出し、利益率との関係を調べたところ、2000 年代に質向上のための設備投資額を増やした企業ほど最近の総資本利益率（ROA）が高い傾向がみられる（図表 2-22）。

政策投資銀行の調査によると、製造業で約半数、非製造業で約 6 割の企業が中長期的な成長市場の開拓を行っていないと答えているなど、企業の意欲は依然として慎重。単に設備投資の量を拡大するのではなく、**新製品の生産や製品・サービスの高度化など付加価値向上につながる設備投資**を実行できるかが重要である。

日本企業は、米国などと比べて資本効率性が低いことが指摘されており、企業側と投資家側双方に課題がある。このような現状を背景に、2014 年には機関投資家の責任を明記したスチュワードシップコードが策定された。機関投資家に対し、投資先企業との目的を持った対話や、議決権の行使などを通じて、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促すことを求めている。さらに、昨年には企業側の取組みとして、情報開示や取締役会の責務などを定めたコーポレートガバナンスコードが策定された。

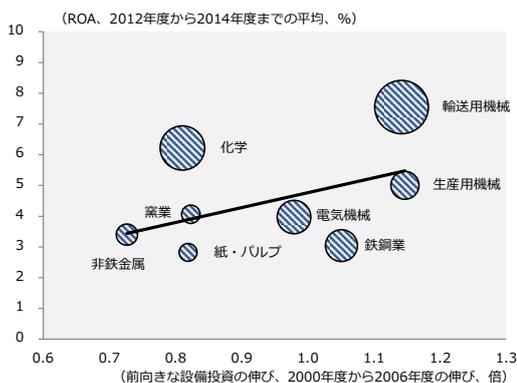
コーポレートガバナンスコードでは外部取締役活用による取締役会の監督機能強化が謳われているが、外部取締役が増えたからといって簡単に業績があがるわけではない。また、投資家が、企業に対して短期的な収益向上や株主への利益還元を過度に求めてしまえば、中長期的な企業の収益向上は望めない。短期的な収益向上を目的とするのではなく、中長期的なイノベーションを推進するための投資を実現するためには、**資本市場を通じた中長期的な企業価値向上の取組みの推進が不可欠**であり、そのための環境整備が引き続き必要である。

図表 2-21
一般機械、輸送用機械で日本は比較優位
時価総額上位 500 社に占める各国企業の割合



資料：フィナンシャルタイムズ・グローバル 500

図表 2-22
質向上のための投資を
質向上のための投資と ROA



注：製品高度化等に対する設備投資は、設備投資総額に新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発の占める割合を乗じて算出。
資料：財務省「法人企業統計」、政策投資銀行「設備投資計画調査」より三菱総合研究所作成

Point3

アジアの中間／富裕層需要の多面的な取り込み

グローバル需要の多面的な取り込みで、日本経済の成長力を底上げ

高齢化と人口減少により、日本の国内需要の伸びは中長期的に鈍化すると予想される。Point2で述べた社会課題解決に向けたイノベーションにより、国内の潜在需要を喚起することは必要だが、同時に**海外需要を最大限取り込む努力が必要**となる。特にアジアは、その巨大な人口規模と所得水準の上昇により、2030年にかけて大幅な市場拡大が見込まれる。アジアに対しては欧米からも熱い視線が注がれており、競争環境は厳しいものの、**地理的近接性を生かし、アジア市場の成長を取り込むことができれば、日本経済の成長力底上げにつながる**であろう。

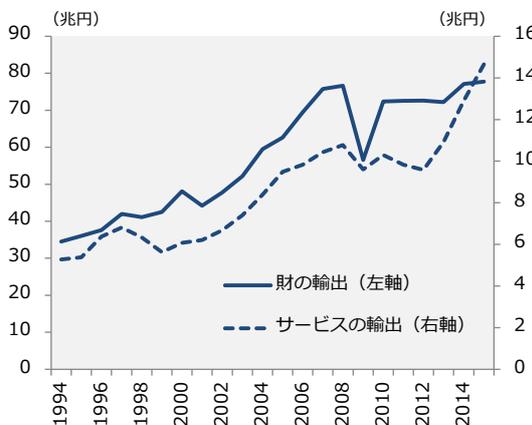
海外需要を取り込むルートは複数ある。第1は、**財の輸出**である。2015年の日本からの財の輸出は74兆円であり、リーマンショック後の落ち込みから持ち直しの動きをみせている（図表2-23）。製造業では、なるべく消費地に近いところで生産する「地産地消」や3Dプリンターなど「デジタルアプリケーション」化の流れは財の輸出に逆風となるが、高付加価値品に関しては戦略的に日本に生産拠点を残す動きもある。生産波及効果が大きい財の輸出は、海外需要を取り込むための重要なルートである。

第2は、近年重要性が増している**サービスの輸出**である。2015年のサービスの輸出は15兆円と過去最高を記録した。財の輸出に比べれば、規模は小さいものの伸びは高い。訪日外国人によるインバウンド消費や、金融サービスや知的財産権使用などに対する対価の受け取りなどが近年増加している。しかしながら、GDPに対するサービスの輸出の割合を国際比較すると、日本の水準は主要先進国と比べて低く、拡大の余地は大きい（図表2-24）。

第3は、**海外投資からの収益（所得収支）**である。直接投資と証券投資からの収益は、2015年に29兆円と過去最高を記録した。日本企業の海外展開加速に伴い、海外子会社等からの配当金や収益の分配が増加している。ただし、国際的にみると、日本企業の対外直接投資（ストック）に対する収益率は米国やドイツに比べて低く、海外市場での収益率向上が課題である（後述）。

図表 2-23

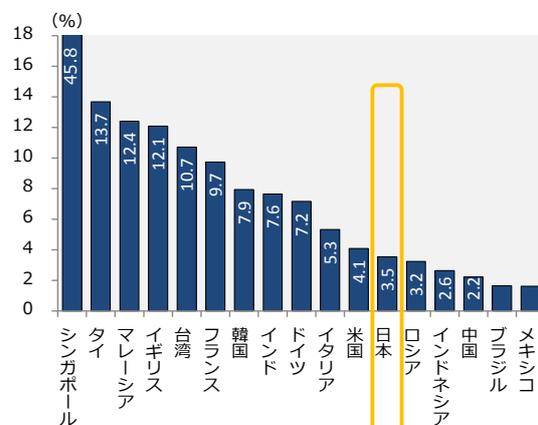
伸び悩む財輸出と伸びるサービス輸出 財とサービス輸出の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

図表 2-24

日本のサービス輸出の水準は低い サービス貿易受取の対 GDP 比



資料：国際貿易投資研究所、IMF「World Economic Outlook」より三菱総合研究所作成

世界的に輸出市場の拡大テンポは鈍化

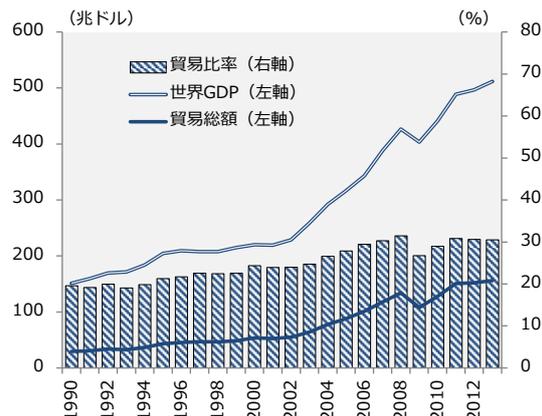
財の輸出は、海外の需要を取り込むための重要なルートであるが、**貿易の伸びは世界的に低下してきている**。世界の GDP に占める貿易額の割合は、1990 年以降は増加傾向が続いてきたが、リーマンショックで大きく落ち込んだ後の回復も弱く、2011 年以降は緩やかに低下している（図表 2-25）。新興国経済の成長減速や商品市況の悪化なども影響しているとみられるが、**海外での現地生産化によるサプライチェーンのコンパクト化や新興国の技術力向上、さらには近年のデジタルファブリケーションの流れの影響も大きいとみられる**。海外に進出した日系製造業の地域別仕入の割合をみると、2000 年頃に比べて日本からの調達比率が大きく低下し、現地国内調達あるいは周辺国からの調達が拡大している（図表 2-26）。2030 年にかけても経済規模の拡大ペースに比べて貿易量の伸びが弱い状況が続くであろう。

もっとも、現地生産化の進展は日本にとってプラスの面も大きい。後述するように、配当金などを通じた投資収益の国内への還流によって、国民所得を向上させるほか、現地生産化にともなう生産設備など資本財輸出を増加させる効果もある。日本にとっては、現地生産化の流れを踏まえた上で、**日本からの輸出財として高付加価値品の分野において、輸出競争力を高め、知財などサービス輸出の増加にもつなげることができることが重要**である。

図表 2-25

貿易の割合は世界的に縮小

世界の GDP に占める貿易比率

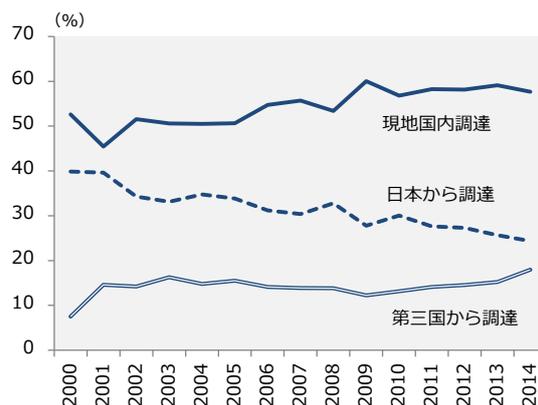


注：貿易額は輸入額と輸出額の平均。
資料：World Bank「World Development Indicators」

図表 2-26

現地国内調達が上昇

仕入額に占める地域別の割合（日系製造業）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より三菱総合研究所作成

輸出品の高付加価値化は進むも、輸出市場でのトップシェア品目は大幅減

日本からの輸出品目は高付加価値化しているのか。実質輸出を輸出数量で除した高付加価値化指数¹¹をみると、**輸出品の高付加価値化は着実に進んでいる**（図表 2-27）。自動車为例にみると、乗用車輸出台数に占める排気量 1000cc 以下の比率は 11%（2000 年）から 2%（2015 年）に低下した一方、3000cc 以上の比率は 12%から 17%に拡大。小型車を中心に生産拠点の海外移転が進んだ影響もあるが、3000cc 以上の乗用車輸出台数も 2000 年の 1.6 倍に増加しており、乗用車全体の 1.1 倍を大きく上回っている。輸出車の高付加価値化が進んでいるといえよう¹²。

市場規模は小さくとも、世界市場で高いシェアを確保することが、輸出市場での高付加価値化につながりやすい。しかしながら、世界の輸出市場における**日本のトップシェア品目数をみると、2000 年から 2014 年にかけて半分以上に減少している**。この間の中国の台頭が著しく、2000

¹¹ 高付加価値化指数は、実質輸出を輸出数量で除したものである。

¹² 財輸出の高付加価値化という方向性は望ましいものの、高付加価値化すれば数量ベースでは伸びにくくなるため、日本の輸出は構造的に輸出数量が増えにくい体質になっているといえる。

年時点では米国が最多であったが、2014年には中国が最多となっている（図表 2-28）。

一方、先進国の中でもドイツは、トップシェア品目数を拡大している。汎用製品の輸出の多くが中国など新興国にシフトしたものの、高付加価値製品を中心に国際競争力を高めることで、ドイツの輸出競争力は維持されていると考えられる。実際に、2000年に日本がトップシェアを占めていた品目 501 品目のうち 79 品目がドイツにトップシェアを奪われており、**先進国間でも日本の国際競争力が低下している可能性がある**。研究開発力や技術力の向上により、ニッチな分野でも世界で勝負できる産業を育成していく必要がある。

図表 2-27

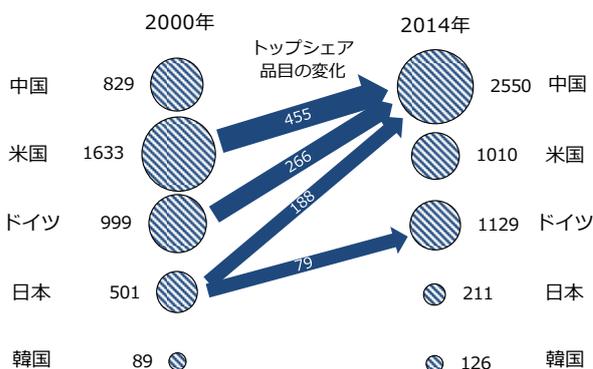
日本の輸出品目の高付加価値化が進む
高付加価値化指数



注：高付加価値化指数 = 実質輸出 / 輸出数量。
資料：通商白書 2015 より作成

図表 2-28

日本の輸出トップシェア品目は半分以下に
輸出市場でのトップシェア品目数



注：世界の貿易額上位 10 か国内の中でのトップシェア品目
資料：国連「UN comtrade」より作成

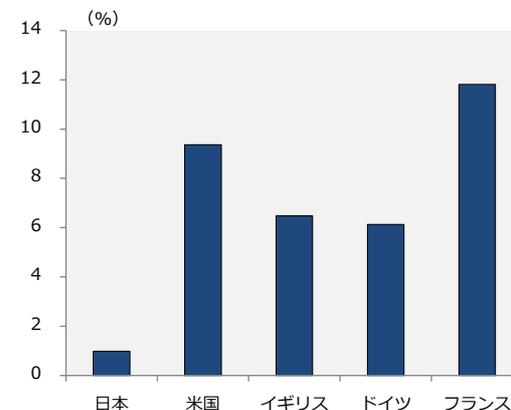
自由貿易網の活用による農林水産物の輸出拡大に期待

輸出全体に占める規模は小さいものの、**日本の農林水産業にとって、輸出拡大への期待は大きい**。海外での日本食への人気は高く、和食の世界無形文化遺産への登録もあり、日本の農林水産物に対する海外の需要は大きい。しかしながら、これまでの日本の農林水産業は、個人経営が主体であったほか、高関税や補助金によって国内生産者が保護されてきたため、海外に打って出る経営体力やインセンティブがなかったのが実態である。**農林水産業の生産高に占める輸出の割合は国際的にみてかなり低い水準にある**（図表 2-29）。

アジアでの富裕層が拡大する中、TPP のほかアジア新興国との FTA も拡大しており、**成長するアジア市場へ付加価値の高い農林水産物の輸出を拡大するチャンス**である。遠距離の輸送が難しかった生鮮食料品についても、冷蔵／冷凍輸送技術の発達により、海外でも日本と同じ品質を確保することも可能になっている。訪日外国人の増加により、日本の文化に触れる人も増えているこの機会を活かし、農林水産物の販路開拓やマーケティングの強化に国を挙げて取り組むべきであろう。

図表 2-29

農林水産業の輸出拡大余地は大きい
輸出総額に占める農林水産輸出の比率



資料：国連「UN comtrade」より作成

拡大するインバウンド消費への期待

訪日外国人の急増とともに、2010年から2015年にかけて**インバウンド消費も3倍近くに増加しており、重要な海外需要の獲得手段**となっている（図表 2-30）。アジアの所得水準の上昇やビザの緩和、円安の進行などが影響したとみられる。

日本は、2014年6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」で掲げた2020年に訪日外国人2,000万人の目標を早くも2015年にほぼ達成しており、観光客の呼び込みに成功しているように見える。しかしながら、国際的な観光市場からみれば、日本は「観光後進国」であり、観光立国を標榜するには程遠い状況にある。

訪日客が急増したことで、ホテルの空室率の低下、大都市の空港の受け入れ余力の低下など、国内の受け入れ体制が追いついていない面もあるが、**国際的にみて外国人訪問者数が決して多いとはいえない**（図表 2-31）。陸続きでないという不利な面はあるものの、タイやマレーシアのように欧米から多くの観光客を呼び込んでいる例もあり、政府が次の目標として「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で掲げた2020年の4,000万人達成は、取り組み次第で達成可能な水準とみている。

図表 2-30

訪日外国人消費は急上昇

訪日外国人消費

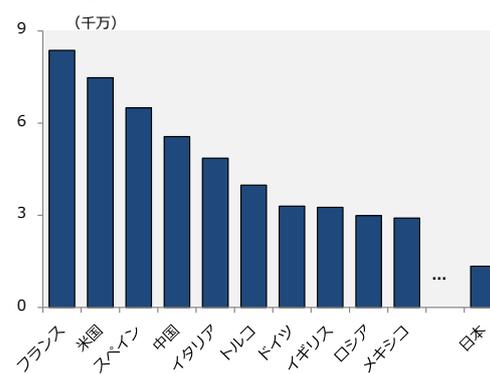


資料：内閣府「国民経済計算」

図表 2-31

日本の順位は22番目

外国人訪問者数



資料：日本政府観光局 (JNTO)「世界各国、地域への外国人訪問者数」

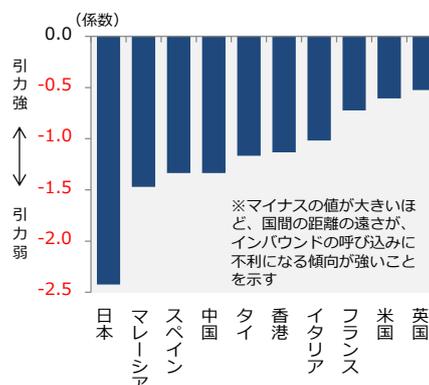
観光競争力の更なる強化が課題

観光先進国と言われるフランスや英国の特徴は、近隣国のみならず、アジアや南米など遠隔地からも観光客を呼び込んでいる点である。日本を含む10カ国について、観光客の出身国と受入国との物理的な距離がどの程度インバウンド数にマイナスの影響を与えたかを推計したところ、距離によるマイナスの影響が最も大きいのが日本であり、欧米の観光先進国は相対的に影響が小さいとの結果が得られた（図表 2-32）。欧米諸国のアウトバウンド数に占める日本選択率は総じて1%以下にとどまっており、**遠くても行きたいという観光地としての「引力」が日本はまだ弱い。**

図表 2-32

距離の壁を超える観光地としての「引力」が必要

国間の距離がインバウンド数に与える影響



注：上記の10カ国について、インバウンド数を、人口、一人当たりGDP、国間の距離、国境隣接タミーで回帰。国境隣接タミー以外は対数化。国間の距離のパラメータを比較したもの。出所：三菱総合研究所作成

訪日外国人消費を今後も着実に増加させていくためには、格安航空会社（LCC）の発着枠拡充など多様な航空ネットワークの整備、民泊を含めた宿泊施設の整備、無料 Wi-Fi のエリア拡充などインフラ面で取り組むべき課題も多い。だが、より重要なのは、リピーターを増やし、欧米などの遠隔地からも観光客を引き付けるため、地域が主体となり地域ブランドの確立と対外アピールに力を入れることである。また、訪日外国人消費を伸ばす意味では、海外の富裕層向けサービスを拡充し、一人あたりの消費単価を高めるための取り組みも必要になる。更には、帰国後に越境 EC（越境電子商取引）を活用し日本製品に対する需要をつなぎとめることも、海外需要を獲得する上では重要なチャネルとなる。

所得収支は受取・支払両面の改善が必要

日本企業の海外展開加速に伴い、海外子会社等からの配当金や収益の分配が増加している。ただし、国際的にみると、**日本企業の対外直接投資（ストック）に対する収益率は米国やドイツに比べて低く、海外市場での収益率向上が課題である**（図表 2-33）。

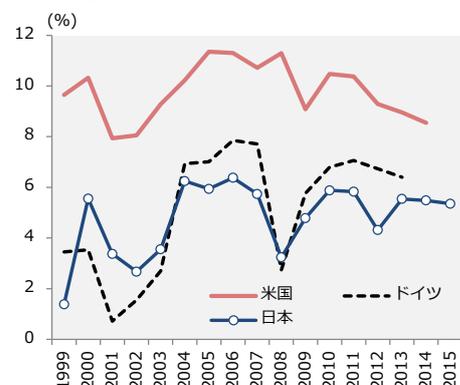
海外事業展開の課題として、①マーケティング（特にビジネス顧客向けのマーケティング）、②グローバル・サプライチェーンの構築、③アフターサービス需要などの取り込み（製造業のサービス事業化）、④国際標準づくりの強化、などが指摘できる。デジタルファブリケーションの発展など、貿易量の低下が懸念される中先端技術を世界に先駆けて開発することができれば、知的財産権使用料や各種専門サービス提供など、サービス収支の受取増加も期待でき、多面的な外需の取り込みが可能になる。

世界的にみて非常に低い海外からの投資喚起も課題である（図表 2-34）。対内直接投資の呼び込みは日本国内の付加価値増につながるほか、内外資源の融合によりイノベーションをもたらす可能性がある。外資系企業を対象とするアンケート調査によると、日本で事業展開する上での阻害要因として「ビジネスコストの高さ」を挙げる企業が 8 割に上り、人件費や税負担の重さがネックとなっている。

日本は、市場規模やインフラ、新商品・サービスの検証力といった点では評価されているものの、アジア市場の統括拠点、有能な人材の確保、生活環境といった面ではポイントは低く改善の余地は大きい。2020 年の東京五輪は、日本市場の魅力の世界にアピールする絶好の機会である。これら事業展開上の弱点を強化することができれば、海外企業の日本進出を促すチャンスとなろう。

図表 2-33

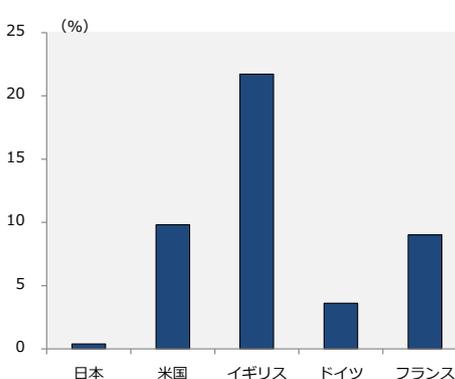
日本の対外直接投資の収益率改善が課題 対外直接投資の収益率



資料：財務省「国際収支統計」、Eurostat、米国商務省より作成

図表 2-34

日本の対内直接投資の水準は極端に低い 対内直接投資フローの対 GDP 比



注：2012 年-14 年の平均。
資料：IMF「Balance of payment」より作成

Point4

2022 年までの社会保障制度の集中改革

高齢化による社会保障給付費の拡大と負担の増加

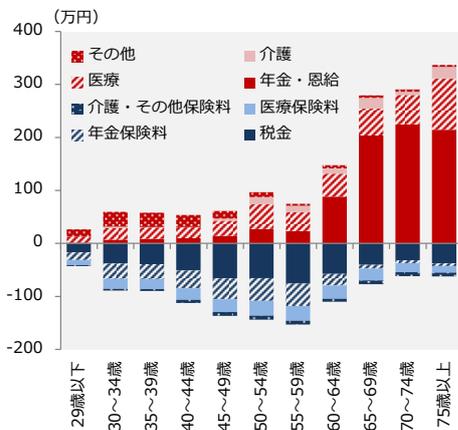
社会保障給付費の拡大により、保険料と公費の負担が増加している。日本の社会保障制度は、子育てなど現役世代よりも年金や医療・介護など引退世代に重点を置いた給付構造となっており、現役世代を中心とする保険料負担や税負担によって賄われている（図表 2-35）。日本は超高齢化社会に入っつつあるものの、人口ボーナス期を前提とした制度設計の見直しが後手に回っており、保険料や公費の負担増加に加え、世代間格差も拡大している。

厚生労働省によると、社会保障給付費は 2013 年度の 111 兆円から 2025 年度には 149 兆円へ拡大する。約 40 兆円の給付費の増加のうち、医療・介護の伸びが特に大きく、年平均 4% 程度の伸びが想定されている。財源面では、保険料負担が 23 兆円、公費負担が 17 兆円の増加であり、家計・企業および財政には一段の負担増となる（図表 2-36）。特に団塊世代が 75 歳以上になる 2022 年以降は医療・介護費の一段の増大が予想され、全世代にとって大切な社会保障制度を持続的なものとするためにも、改革は待ったなしである。

以下では、医療、介護、年金を対象に、社会保障改革に向けた具体的施策とその効果について、財政再建と世代間格差是正の観点から提示するとともに、最後に、財政再建に向けて検討すべき選択肢を整理した。

図表 2-35

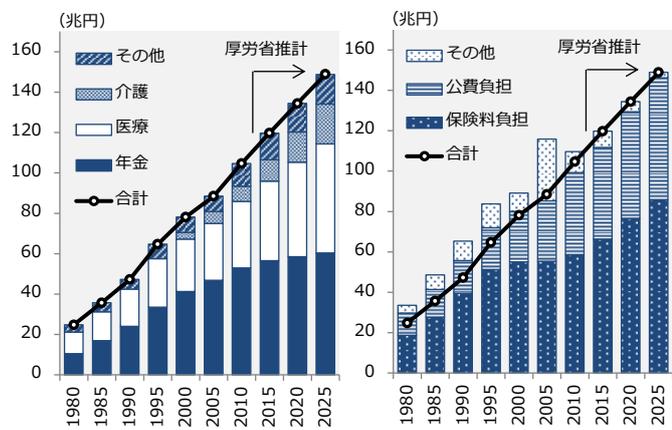
高齢者に厚い社会保障給付 年齢別の拠出と受給



資料：厚生労働省「所得再分配調査（平成 23 年）」

図表 2-36

社会保障給付費の増加に伴い負担も拡大 (社会保障給付費の内訳) (社会保障財源の内訳)



資料：実績は国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、予測は厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について（平成 24 年 3 月）」

医療保険制度

超高齢化社会で医療の質を維持するには、医療供給の効率化が必要

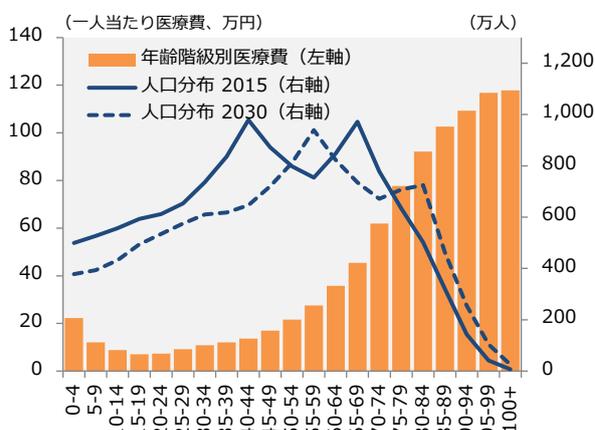
日本の健康保険は、1961 年の国民健康保険の導入により皆保険を実現しており、受診時には低い自己負担で質の高い医療サービスが提供される。国民の健康度を測る指標は様々だが、日本人の平均寿命や健康寿命は世界トップクラスにある。これには、医療サービスのみならず、食生活や住環境など様々な要素が影響するが、日本の一人当たり医療費が OECD 平均レベルであることを勘案すると、日本の医療システムは総合的に高いパフォーマンスを達成していると言えよう。

しかし、**現在の日本の医療システムは持続可能性の面で大きな課題**がある。第1に、超高齢化が進む中で現状の医療システムを維持するための**医療費負担の重さ**である。現役世代に対する前期高齢者（65-74歳）の一人当たり医療費は3倍、後期高齢者（75歳以上）は6倍であり、厚生労働省によると、医療給付費は2013年の35.4兆円から2025年には54兆円に増加すると見込まれる。これを税負担や保険料負担で賄わなければならないが、今後、国民負担率の大幅な上昇が予想される（図表2-37）。

第2に、**過剰な受診回数**である。国民皆保険で医療機関への受診が容易であることもあり、在院日数や受診回数など利用頻度が国際的にみても高い。CTやMRIなど各種医療機器など設備への投資は先進国の中でトップクラスだが、人口や病床数に対する医師・看護師数が圧倒的に少なく、一人でも多くの患者を診なければならない構造にある（図表2-38）。高齢化により一人当たりの受診頻度がますます上昇することが見込まれる中、病床数の適正化や受診回数の抑制など、効率的な医療供給体制の構築が急務である。

図表 2-37

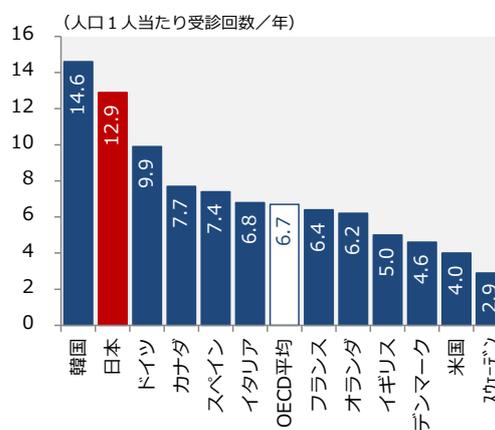
高齢化により重くなる医療費負担
年齢階級別医療費と人口分布



資料：厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より三菱総合研究所作成

図表 2-38

受診頻度が国際的にみても高い
人口に対する受診率



資料：OECD「Health Statistics 2015」より三菱総合研究所作成

医療費の地域間格差是正に向け、第3期医療費適正化計画の策定進む

国と都道府県は、高齢化が進む中で適切な医療を確保するために、2008年から医療費適正化計画を策定している。現在はその第2期（2013-17年度）が進行中であり、各都道府県において具体的な数値目標を掲げて、①**住民の健康保持の推進**、②**医療の効率的な提供の推進**に取り組んでいる。メタボ該当者・予備軍の減少や入院期間の短縮、後発医薬品の使用促進などでは一定の成果を上げているものの、特定健康検査の実施率などは目標を大きく下回っている。

しかし、これまでの適正化計画の課題は、医療費が直接の目標として掲げられておらず、健康増進のための各種数値目標と医療費との関連が明確でなかった点にある。2015年の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）では、**都道府県別の一人当たり医療費の差を半減させる**ことがKPIとして掲げられており、次回の第3期（2018-23年度）の医療費適正化計画では、入院および外来について、都道府県別に医療費の目標を設定する方針が示されている。取り組みの早い都道府県には第3期計画を2017年度から前倒して実施することも認める方針だ。首相官邸の医療・介護情報専門調査会において、レセプトデータに基づく疾病別医療費の地域差、薬剤費の適正化などの分析が進められており、こうした成果も踏まえて、第3期計画の医療費目標が設定される見通しである。

医療保険制度改革に向けた 3 つの柱

日本人の高い健康状態を維持しつつ、医療費の伸びを抑制するには何が必要か。高齢化に伴う医療需要の伸びを抑制する観点からは、生活習慣の改善など病気の予防、重症化や慢性化を防ぐための早期発見・治療が重要になる。医療需要の変化に合わせた医療供給体制の適正化も課題である。日本の**医療保険制度改革に向けての柱は 3 つ**ある。①医療供給体制の効率化、②人生の QOL を重視した予防医療へのシフト、③「自助」の範囲拡大、である。

第 1 に、**医療供給体制の効率化**が必要である。日本の医療は基本的には出来高払い方式であり、診察・検査・投薬の回数が多く単価が高いほど収益が増える。入院基本料の通減制導入が入院日数の削減につながったように、過剰供給を抑制するインセンティブを医療機関に与える必要がある。工夫次第で抑制余地はあり、診断群分類（DPC）に基づく包括払いの導入、後発医薬品の普及促進による薬価抑制、都道府県など広域での医療機関の機能分化と機能に沿った適切な設備投資¹³などが重要になる（図表 2-39）。

第 2 に、**人生の QOL を重視した予防医療へのシフト**である。日本の疾病種類別医療費をみると、高齢化や生活習慣の変化に伴い、循環器系や消化器系などの慢性疾患が増加しており、その予防が重要になる。例えば糖尿病の重症化を遅らせることで、腎不全や人工透析による高額な医療費の投入を防げるほか、何より患者の「生活の質」向上にもつながる。これには、各種健康保険組合など保険者による予防事業の強化が、健保財政の改善につながる仕組みづくりも重要である。

上記、第 1、第 2 の施策の効果を高めるために、ICT 活用の余地は大きく、市場規模とし

ても拡大が見込まれる。膨大なレセプトデータなどをもとに、患者の受診行動や症状の遷移を分析することで、受診や服薬の重複を防ぐと同時に、生活習慣病など重症化の恐れのある患者に対して事前に重点指導を行うことができる。医師の診療の効率化、保険組合や自治体の医療費負担抑制、国民の健康維持と重症化予防と、いずれの主体にとってもメリットが大きい。

第 3 に、「**自助**」の**範囲拡大**である。特に高齢者は自己負担率が低く抑えられている。年齢にかかわらず、一定以上の所得・資産層には応分の負担を求めていく必要がある。医療費がかさむことによる生活の困窮に対しては、高額療養費の上限設定で対処し、一律に自己負担率を下げるべきでない。また、軽度な疾病や市販薬類似品に関しては、保険の対象から外し全額自己負担とする「保険免責」の導入も過度な医療供給を抑制するうえで有効であろう。

こうした医療保険制度改革を進めた場合、**医療給付費の伸びは 2020 年に 5.4 兆円、2030 年に 9.5 兆円程度それぞれ抑制される**であろう（図表 2-40）。また、医療給付費の財源は公費と

図表 2-39

ICT による効率化／健康増進の余地は大きい ICT の活用による医療費抑制や健康増進の事例

項目	内容
医療費・疾病構造の見える化	県国保連の全疾病分析システムによりレセプトデータを用いて、疾患合併や高額レセプトの状況を分析。がんや脳血管疾患が高額医療につながっていることや、合併による重症化リスクの高い人が増えていることが明らかに。（宮城県富谷町）
糖尿病の重症化予防	糖尿病が重症化して重度の腎不全を伴えば、年間の医療費は合併症なしの時期に比べて100倍以上に。レセプトデータと特定健診データを突合し、生活習慣病のリスクに応じて優先順位をつけて保健指導。（人材派遣健康保険組合）
多受診者の指導	受診記録を用いて多受診（受診・服薬の重複など）の傾向がみられる受診者を抽出し、訪問指導および電話指導。指導対象者の約80%で受診行動に改善がみられた。（荒川区）
検診・受診勧奨	レセプトデータや特定健診データを用いて特定健診連続未受診者や特定健診異常値放置者を抽出し、受診を勧奨する通知を送付。通知した労働者の約10%が受診。（協会けんぽ福岡）
ジェネリック医薬品の利用促進	レセプトデータを基に一定額以上の薬代軽減が見込まれる被保険者を抽出し、ジェネリック医薬品差額通知を送付。ジェネリック医薬品普及率が約7%p上昇。（荒川区）
生活習慣改善のセルフモニタリング	生活習慣病予防の従業員が、学習サイトで目標を立て日々の生活習慣の改善に取り組む。定期的にアドバイスのメールを送信。参加者の約90%が減量に成功。（日立健康保険組合） 健康増進のための活動や個人専用の健康管理サイトの閲覧でポイントがたまり、健康関連グッズと交換。（東京都職員共済組合）

資料：各種資料より三菱総合研究所作成

¹³ 2015年から2017年にかけて、都道府県が「地域医療構想」を策定することとなった。これは、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機関ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めるもの。

保険料からなるが、世代間格差是正の観点からは、現役世代の負担となる保険料負担を抑制し、社会全体の拠出である消費税などを財源とする公費の投入を増やすべきである。医療給付費の抑制分を保険料負担の軽減に回せば、現役世代の負担増加を相当程度抑制することができる。

図表 2-40

2030年にかけて医療給付費の伸びを9.5兆円程度抑制することが可能

医療保険制度改革の施策と医療給付費への影響

施策		給付費変化額（兆円）		試算の前提
		2020年	2030年	
医療	医療供給体制の効率化	-1.6	-3.7	医療費の三要素（受診率、1件当たり日数、1日当たり医療費）について、全国平均よりも高い都道府県が2030年にかけて全国平均並みに引き下げ
	後発医薬品の普及	-2.2	-2.9	後発医薬品の普及率を2020年にかけて80%まで引き上げ（2012年：約45%）
	薬価の適正化	-0.2	-0.2	薬価の改訂を隔年から毎年に変更
	慢性疾患の進行予防	-0.4	-0.9	血液疾患、内分泌疾患、循環器系疾患、消化器系疾患について、1件当たり診療報酬点数が2030年にかけて5歳分若返る
	高齢者の自己負担率引き上げ	-0.9	-1.4	2020年までに、70-74歳のうち世帯収入が350万円以上の世帯は自己負担3割へ、2030年までに75歳以上のうち世帯収入が500万円以上の世帯は自己負担3割へ、それぞれ引上げ
	軽度疾病の保険免責導入	-0.2	-0.3	点数200点以下の入院外診療費、調剤費について、2030年にかけて全額自己負担化
合計		-5.4	-9.5	

注：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計（平成24年3月）」からの変化額。2030年は三菱総合研究所にて推計。上記は給付費ベースでの変化額であり、国の一般会計の社会保障関係費の変化額ではない。
資料：三菱総合研究所作成

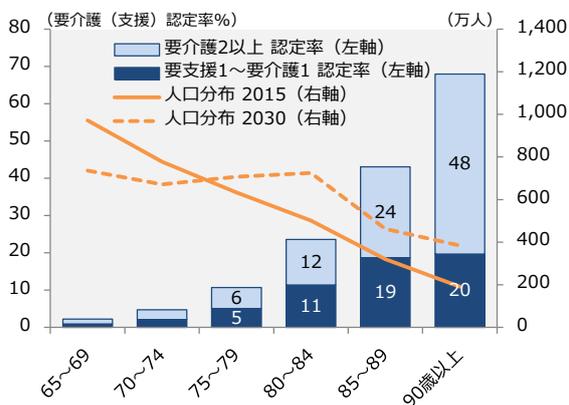
介護保険制度

介護人材不足や要介護者のQOLに配慮した給付費抑制が必要

介護給付費は増加の一途を辿っている。2000年の介護保険制度の発足から15年が経過したが、高齢化の進行とともに要介護認定者数が増加している（図表2-41）。厚生労働省によると、介護給付費は2013年の8.8兆円から2025年には19.8兆円まで増加する見込み。

図表 2-41

要介護認定者数が高齢化とともに増加 年齢階級別の要介護・要支援認定者率と人口



資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より三菱総合研究所作成

図表 2-42

家族の介護・看護による離職は年10万人 家族の介護・看護を理由とする離職者数



資料：厚生労働省「就業構造基本調査」

介護保険料や公費負担を抑えるには給付費の抑制が必要だが、介護はより生活に密接しており、真に必要なサービスの利用制限につながれば、結果として高齢者のみならず、介護の担い手の就労抑制（介護離職の増加）や生活の質低下につながる可能性がある（図表 2-42）。また、介護事業者の事業費のうち 6-7 割が人件費である。人材不足に一段と拍車をかけかねない賃金の引き下げは回避しつつ、給付費全体を抑制する改革を進める必要がある。

介護保険制度改革に向けた 4 つの柱

こうした現状を踏まえ、**介護保険制度改革に向けての柱は 4 つ**ある。①介護予防の推進によるサービス費用の抑制、②「自助」の範囲拡大、③介護保険料の「多段階化」促進、④介護職員の負担軽減や待遇改善、である。

第 1 に、**介護予防の推進によるサービス費用の抑制**である。介護・支援が必要となった原因として、軽度の段階では、骨折・転倒や関節疾患などによる生活不活発病（体を動かさないことによる心身の機能低下）が多く、重度の段階になると、脳血管疾患や認知症の割合が高くなる。医療と連携した生活習慣病の予防や認知症予防、運動促進など介護予防を強化する必要がある。効果が現れるまでには時間を要するものの、中長期的には介護給付費の抑制および高齢者・同居者の生活の質向上につながる。施設から在宅へという流れのなか、親の介護などによる現役世代の就業抑制を防止するためにも重要である。

第 2 に、「**自助**」の**範囲拡大**である。日本の介護保険は守備範囲が広く、要介護度の軽い高齢者への生活支援サービス（買い物や家事の代行など）も給付の対象となっている。介護給付として扱うべきものを精査し、生活支援サービスや福祉用具利用の一部は給付の対象外（もしくは自己負担率の引上げ）とする見直しが急がれる¹⁴。また、医療保険と同様、一定の所得・資産水準にある高齢者には応分の負担を求める必要がある。

第 3 に、**介護保険料の「多段階化（＝実質定率制）」促進**である。現在の介護保険制度では、40-64 歳の被保険者は所得に応じた定率の保険料を負担しているが、65 歳以上の被保険者は、年間所得が概ね 200 万円以上であれば一律の定額負担となっている。応能負担の原則から、中／高所得層に対しては、実質的な定率負担に移行すべきである¹⁵。

第 4 に、**ICT やロボット活用による介護職員の負担軽減や待遇改善**である。ICT やロボットの活用により、介護職員の労働時間や労働負担を軽減できる余地は大きい（図表 2-43、44）。例えば、センサーによる被介護者の見守り、タブレット活用等による記録の電子化、移乗／移動介護ロボット、排せつ支援機器などの導入は、業務の効率化や夜勤業務の負担軽減などに効果が見込まれる¹⁶。システムや機器の性能改善やコスト低減を進めるとともに、導入の効果の実証と、それに基づく人員基準などの柔軟な運用、設備導入を支援するための政策支援などが重要となる。

こうした負担軽減に加え、給与面での待遇改善は今後も必要だ。介護職員（常勤労働者）の賃金は就業者全体の平均より 3 割程度低いほか、夜勤や身体介護の負担などもあり、離職率が相対的に高い。厚生労働省の推計¹⁷では 2025 年にかけて追加的に 100 万人程度の介護人材が必要になるとされており、介護人材の不足が深刻化すれば、①職員の負担増、②給付対象の絞り込み、③介護サービスの質の低下、などの悪影響が表面化しかねない。介護職員の待遇改善に向け、介護報酬の処遇改善加算を有資格者への給与や夜勤への手当に確実に充てるなど改善が必要だ。

¹⁴ 厚生労働省が現在推進している「介護予防・日常生活支援総合事業」においては、2017 年 4 月までに現行の要支援者向けのサービス（介護予防通所介護・介護予防訪問介護）を予防給付から切り離し、要支援者・二次予防対象者等高齢者を区別せず、市町村の事業として総合的に運営することになっている。

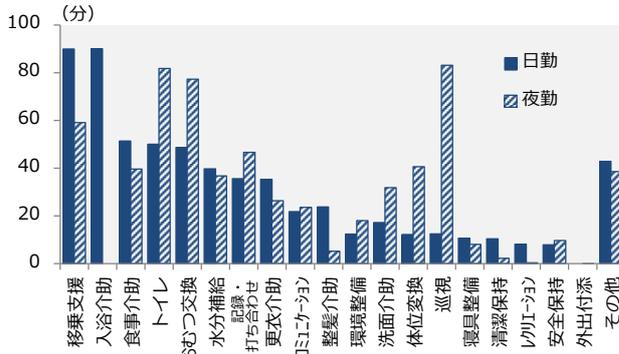
¹⁵ 第三期介護保険計画（平成 18-20 年度）より、市町村毎に課税層を細かく設定することが可能となった。例えば神戸市では既に 10 段階の課税層を設定している。最上位層は 600 万円以上で標準額比 2 倍の保険料額が設定されている。

¹⁶ 詳細は、経済産業省「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会」（2016 年 3 月）参照。

¹⁷ 厚生労働省「医療・介護にかかる長期推計（平成 24 年 3 月）」

図表 2-43

移動、排せつ、清潔、巡視などへの時間が長い
介護職員の平均従事時間（10 時間勤務あたり平均時間）



資料：栗木他（2003）「特別養護老人ホームにおける介護職の勤務実態と負担感」

図表 2-44

ICT／機器活用による負担軽減の可能性
介護における ICT／機器の活用例

業務	ICT・機器によるサポートの例
巡視	映像センサーによる動作の見守り マットセンサーによる呼吸等の見守り
記録	タブレット活用による記録の電子化
打ち合わせ	WEBを通じた会議・研修の実施
移乗	介護者への装着によるパワーアシスト 被介護者のトイレや外出による移動をサポート
排せつ	自動で排泄物の排出と洗浄を行う排せつカップ
食事	食事介助ロボットによるパワーアシスト
清掃	自動走行する清掃支援ロボット
コミュニケーション	AIを搭載した会話ロボット

資料：経済産業省「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会」より作成

こうした介護保険制度改革を進めた場合、**介護給付費の伸びは 2020 年に 0.9 兆円、2030 年に 2.0 兆円程度抑制される**と試算する（図表 2-45）。介護職員の待遇改善が給付費の増加に寄与する一方、介護予防の強化や自己負担率の引上げが給付費の削減に寄与する。また、介護保険料の多段階化により、保険料収入が 0.2 兆円程度増加し、公費負担の抑制に寄与する。

図表 2-45

2030 年にかけて介護給付費の伸びを 2.0 兆円程度抑制することが可能
介護保険制度改革の施策と介護給付費・保険料収入への影響

施策	給付費変化額（兆円）		試算の前提	
	2020年	2030年		
介護	介護予防の強化	-0.6	-1.5	65歳以上の介護保険受給者の要介護度が1歳分若返る
	自己負担率の引上げ	-0.4	-0.9	2020年までに所得が350万円以上の受給者の自己負担率を一律2割に引上げ。2030年までに要支援1～要介護1の所得が350万円未満の自己負担率を2割に、要支援1～要介護1の350万円以上の自己負担率を5割まで引き上げる
	介護職員の待遇改善	+0.1	+0.4	介護職員の賃金を毎年+1%ずつ引き上げる
合計	-0.9	-2.0		

施策	保険料変化額（兆円）		試算の前提	
	2020年	2030年		
介護	介護保険料の多段階化	+0.2	+0.2	第1号被保険者（65歳以上）の保険料を、神戸市モデルに倣い多段階化。1000万円以上の所得者には標準の2.25倍の保険料
合計	0.2	0.2		

注：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計（平成 24 年 3 月）」からの変化額。2030 年は三菱総合研究所にて推計。上記は給付費ベースでの変化額であり、国の一般会計の社会保障関係費の変化額ではない。
資料：三菱総合研究所作成

年金保険制度

マクロスライドの継続的实施による世代間格差是正が急務

過去の社会保障費増大の最大の要因は年金給付費の増加であったが、2025年にかけては医療や介護に比べ**年金給付費の伸びは小幅にとどまる**見込みである。年金支給開始年齢の引上げやマクロスライドなど給付を抑制する仕組みが組み込まれているためだ。現在、マクロスライドをより厳格に適用するための法改正の動きもある¹⁸。年金制度については、下記に挙げる課題は残されているものの、医療や介護に比べれば給付費抑制のための制度改正が進んできている。**その時々**の政治判断で既存の制度を意図的に曲げたりせず、**着実に実施していくことが第一**であろう。

第1に、**高齢期の所得に応じた基礎年金支給額の減額**である。年金財政が悪化するなか、基礎年金の本来の機能である高齢期の「所得保障」に目的を絞るべきである¹⁹。年金額の調整には、保険原理による受給権が壁になるとの指摘もあるが、基礎年金支給額の1/2は国庫（税金）で負担されており、現役世代と比べて遜色ない所得を得ている高齢者は、国庫負担分相当の給付減額も検討すべきだ。

第2に、**働き方に中立的な年金保険制度の構築**である。現行の制度では、所得130万円未満の第3号被保険者は厚生年金などの保険料が免除されており、これが女性などの就労を抑制している可能性がある。所得税などの扶養・配偶者控除と併せた制度の見直しが急務である。

こうした年金制度改革を進めた場合、**年金給付費は2020年に1.9兆円、2030年に2.0兆円程度それぞれ抑制される**であろう（図表2-46）。

図表 2-46

2030年にかけて年金給付費の伸びを2.0兆円程度抑制することが可能 年金制度改革の施策と年金給付費への影響

施策	給付費変化額（兆円）		試算の前提	
	2020年	2030年		
年金	マクロスライドの定常的な実施	(-2.7)	(-9.1)	マクロスライド調整（0.9%）が全く実施されなかった場合と毎年実施した場合の差額 ※本項目は厚生労働省推計で既に織り込まれている。
	高所得者への基礎年金減額	-1.9	-2.0	年金含む所得650万円以上の受給者へは段階的に受給額を削減し、同850万円以上の受給者へは1/2の金額を支給する。
合計	-1.9	-2.0		

注：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計（平成24年3月）」からの変化額。2030年は三菱総合研究所にて推計。マクロスライドの定常的な実施については、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計」でも既に実施が織り込まれており、給付の抑制額には計上していない。

資料：三菱総合研究所作成

¹⁸ 既存のマクロスライド制度では、賃金（物価）の伸びからマクロスライド調整率（概ね0.9%程度）を差し引いたものを年金の改定率とするが、賃金（物価）の伸びがマクロスライド調整率より小さい場合には、年金の改定率を0%にとどめ、部分的な調整にとどめる仕組み。既存の制度では、部分的な調整にとどまった場合に、次年度以降にその分が持ち越されることはなかったが、現在国会に提出されている法案では、部分的な調整実施に留まった場合に、未調整分をキャリアオーバーしておき、次年度以降に賃金（物価）がマクロスライド調整率を上回って上昇した場合に、過去の未調整分も追加で調整すると仕組みが盛り込まれている。

¹⁹ カナダの公的年金は基礎年金と所得比例年金の二階建てとなっているが、高所得者には一階部分の基礎年金について減額を義務付けている。翌年の確定申告において過給分を返還させる仕組み。2013-14年の年間所得が6.9万カナダドル（約600万円）以上ある場合は超過所得の15%相当の基礎年金が減額され、11.3万カナダドル（約970万円）以上ある場合は基礎年金支給停止。

Ⅲ. 海外經濟

1. 新興国経済

中国

第13次5か年計画において、2016-20年の成長率目標は年平均+6.5%と設定された。政府による取組みは一定の効果을あげると予想するが、経済の成熟化や労働力の減少などから、実質GDP成長率は2030年にかけて+3%台後半へと成長率の低下を見込む。過剰生産能力の調整をはじめとする構造問題の解決やイノベーション主導の経済発展への移行、都市農村格差の是正や環境政策の推進など安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。

ASEAN

域内の経済格差は大きいものの、所得水準の向上による中間層の拡大と、生産拠点としての魅力の高まりから、2020年代後半で+3%後半程度の堅調な成長を維持。AEC(ASEAN経済共同体)による取組みが投資拡大に寄与すると期待される。一方、タイやベトナムでは2030年までに人口減少局面に入り、高齢化による成長減速が予想される。非関税障壁の解消や、インフラのさらなる整備など、「中所得国の罠」回避のために、生産性向上の余地は大きい。

(1) 総論

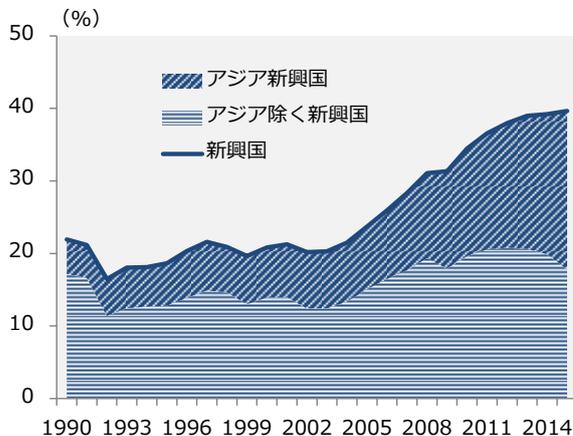
新興国の存在感は高まっている

世界GDPに占める新興国のシェアは、2000年は世界の2割超に過ぎなかったが、2010年には3割超、2015年には4割と拡大している(図表1-1)。

新興国の人口は2014年に60億人を突破し、世界人口の83%を占める。輸出のシェアは、GDPと同様に約40%となっている。直接投資は2000年時点ではGDPと同程度のシェアだったが、2014年には55%まで上昇。新興国の成長期待を背景に、海外からの直接投資が増加している。また、原油消費量も2014年に54%に達している。エネルギー効率が悪く、GDP1単位当たりのエネルギー消費量は、先進国の約4倍に上る。一方、株式時価総額や貸出残高の世界に占めるシェアは相対的に低いが、2000年に比べれば着実に上昇している(図表1-2)。

図表1-1

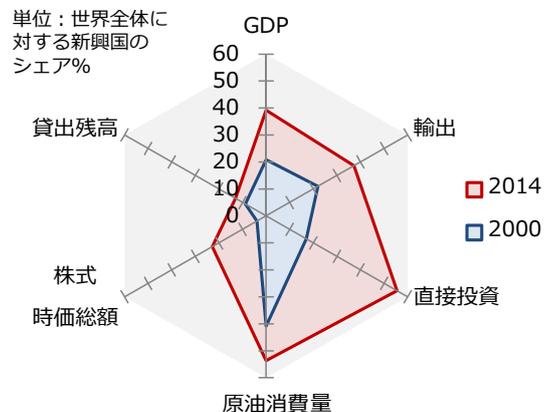
新興国のGDPシェアは40%まで拡大
世界GDPに占める新興国のシェア



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表1-2

各方面で高まる新興国の存在感
項目別の新興国シェア



注：株式時価総額のみ2003年と2014年の比較。
資料：IMF, UNCTAD, BIS, WFEより三菱総合研究所作成

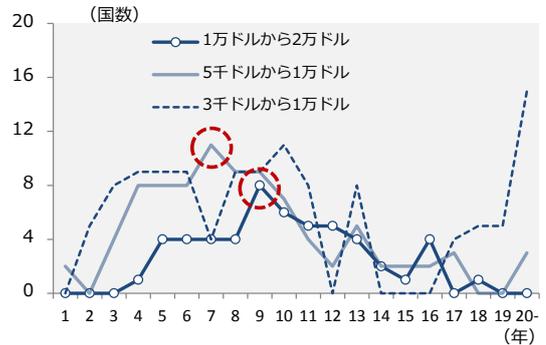
中国などアジア諸国が世界経済の牽引役に

世界各国を高所得国（一人当たり GDP2 万ドル～）、中所得国（5 千ドル～2 万ドル）、低所得国（～5 千ドル）にわけると、アジアを中心に中・低所得国は多い（図表 1-3）。世界一の人口（13.6 億人）を有する中国、中国に次ぐ人口を持つインド（13.0 億人）のほかにも、インドネシア（2.5 億人）やパキスタン（1.9 億人）、バングラデシュ（1.6 億人）、など巨大な人口を抱え、かつ多大な成長余地を残す国が多くある。

過去、世界各国はどのくらいの速度で成長し、中所得国から高所得国に移行したのか。一人当たり GDP2 倍に要した年数をみると、5 千から 1 万ドル突破は比較的早期に、1 万から 2 万ドル突破は 10 年程度の年数を要した国が多い（図表 1-4）。日本は、1973 年に 3 千ドル、1976 年に 5 千ドル、1981 年に 1 万ドル、1987 年に 2 万ドルに到達と、早い速度で成長した。

図表 1-4

1 万～2 万ドル達成には年数を要する
1 万ドル、2 万ドルを突破するまでの経過年数

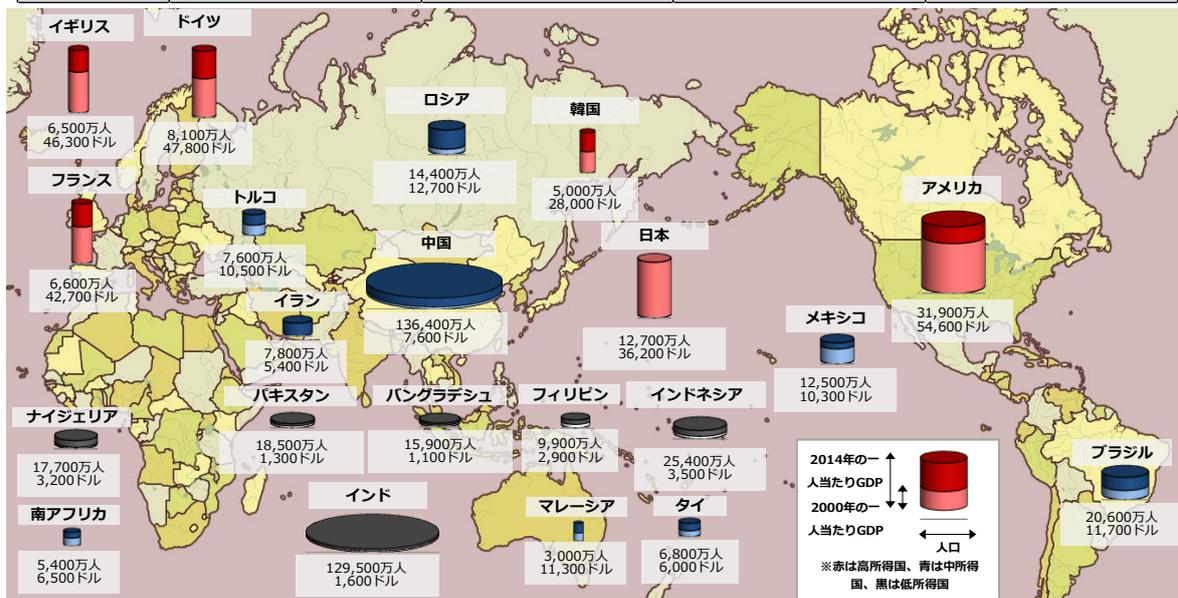


注：5 千から 1 万ドルへの経過年数は 5 千ドル以上を達成した年数から 1 万ドル以上を達成した年数を引くことで算出。他も同様。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-3

アジアを中心に中所得国（5 千～2 万ドル）は多い
主要国の人口と一人当たり GDP

	アフリカ	アジア	欧州	その他
50000ドル以上	-	-	-	カナダ、アメリカ、オーストラリア
20000ドル以上	-	日本、韓国、サウジアラビア、台湾	フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、イギリス	-
10000ドル以上	-	マレーシア、トルコ	ロシア、ルーマニア	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ
5000ドル以上	アルジェリア、アンゴラ、南アフリカ	中国、イラク、タイ、イラン	-	コロンビア、ペルー
2500ドル以上	エジプト、モロッコ、ナイジェリア	インドネシア、スリランカ、フィリピン	ウクライナ	-
2500ドル未満	カメルーン、コンゴ、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、モザンビーク、スーダン、タンザニア、ウガンダ	アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ミャンマー、ネパール、パキスタン、ベトナム、イエメン	-	ウズベキスタン



注：上表：2014 年時点で人口 2 千万人以上の国が対象。黒の太文字は人口が 5 千万人以上、赤の太文字は 1 億人以上の国。
下図：円の大きさは人口規模に、円の高さは一人当たり GDP に比例。数値は上段が人口、下段が一人当たり GDP を表す。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

後発国は、先進国で既に実用化された技術を利用することで、早い速度で成長できる可能性がある。たとえば、韓国では、安価な労働力と他国の技術を取り込むことで、2万ドル程度まで他国に類をみない速度で成長してきた（図表 1-5）。

しかしながら、ブラジルやロシアといった成長減速国では、1970年代後半から1980年代前半の米国やドイツと同程度の成長率にとどまっており、先進国へのキャッチアップが十分に進んでいない。マレーシアやタイといったアジアの国々も同様に成長率が鈍化する傾向がみとれる。これらの国の減速の背景には、成長に伴い労働コストが上昇するものの、製品やサービスの高付加価値化が進まずに、中所得国において成長が鈍化する「中所得国の罠」がある。

一方、中国は、2008年に3千ドルを突破、3年後の2011年に5千ドルを突破し、2014年には8千ドル近くまで成長している。これまでの成長スピードは、過去の日本や米国の速度を大きく上回り、急成長を遂げた韓国と同程度の成長率を維持している。

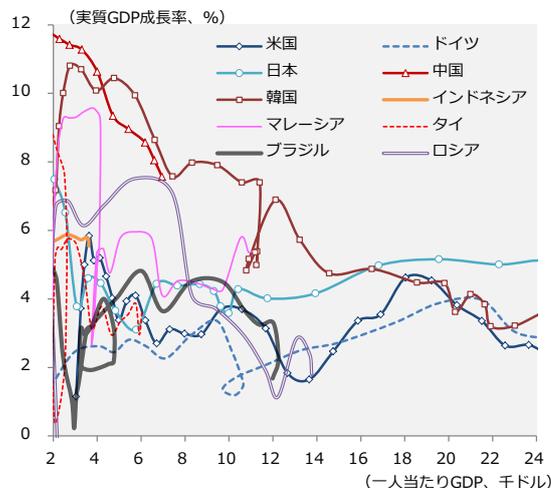
今後、**世界経済のカギを握るのは、中国やインド、インドネシア**といった、**アジアを中心とした人口が豊富かつ多大な成長余地を残す国々**である。これらの国が、韓国などと同様、2万ドル程度まで中高速の成長を維持できるのか、あるいはブラジルやロシアのように成長が鈍化してしまうのかによって、世界の成長速度が大きく変動する。

仮に、韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）を続けていけば、2030年には、現在約8千ドルの中国は2.5万ドルに迫り、3千ドル超のインドネシアは約1.5万ドル、1,500ドルのインドは8千ドル近くまで達する（図表 1-6）。

一方、成長が減速し、過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）にとどまれば、中国は1.7万ドル、インドネシアは7.8千ドル、インドは3.6千ドルと2030年における経済水準は低いものにとどまり、世界経済は大きく失速してしまう。「中所得国の罠」を回避し、持続的な所得水準の上昇を達成するためには、①外からの投資を呼び込む環境整備と、②内生的に生産性を高める取組み、の両輪をうまく回していく必要がある。成長の急失速を回避できるかも含めて、**中国やインド、インドネシアなどの経済成長は、世界経済の成長率にますます大きな影響を与えることになるだろう。**

図表 1-5

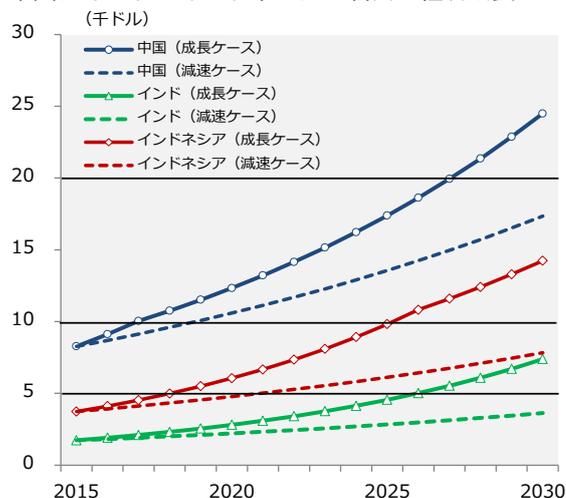
ブラジル、ロシアなどは減速
一人当たり GDP と実質 GDP 成長率



注：成長率は5か年移動平均。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-6

中国は2万ドル、インドは5千ドル程度まで成長
中国、インド、インドネシアの名目の経済成長



注：成長ケースは韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）、減速ケースは過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）が前提。為替は15年の水準で一定、物価は年+2%と仮定。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

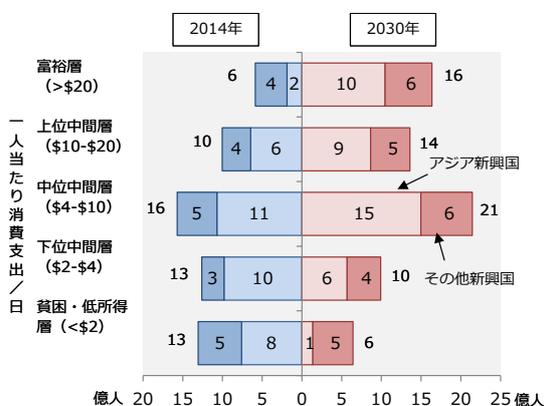
中間層の厚みは増す

中所得国の罫を乗り越え所得水準の上昇が続けば、**中間層の拡大は続く**。1日あたりの支出が4-10ドルの中位中間層は、2014年の16億人から2030年までに21億人に拡大することが予想される（図表 1-7）。特に**アジア新興国を中心に、中位中間層、上位中間層、富裕層の厚みが増す**と見込まれる。加えて、都市化も進むとみられ、都市部人口は2015年の30億人から2030年には40億人に増加、人口密度も継続的な上昇が予想される（図表 1-8）。

所得水準の上昇や都市化の進展とともに、消費構造は大きく変化する。食料品への支出割合が低下する一方、住宅や家電、教養娯楽、その他サービスなどへの支出割合が増加する傾向にある。経済成長率は鈍化するものの、所得水準の上昇や都市化の進展に伴って生まれる財／サービスへの需要は、経済成長率を上回る伸びが予想される。

図表 1-7

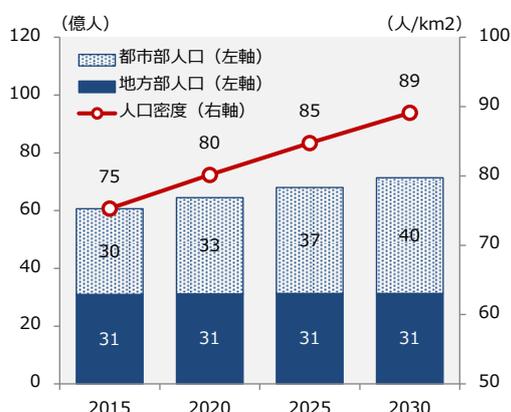
中間層～富裕層の厚みが増す新興国
新興国の所得階層別の人口



注: 各国の民間最終消費支出を国連の所得分布統計である WIID を用いて分割。2030年の人口は国連推計、民間最終消費支出は IMF 予測などを基に三菱総合研究所推計。
資料: 国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 1-8

都市化と人口密度の上昇が進む新興国
新興国の都市／地方人口と人口密度



資料: 国連「World Urbanization Prospects 2014」より三菱総合研究所作成

労働力人口の伸び鈍化などから中長期的に成長率は低下

以上みてきたとおり、新興国の存在感は年々拡大を続けている。しかしながら、新興国の成長率は鈍化傾向にある（図表 1-9）。**今後も成長ペースは、2030年にかけて緩やかに低下する可能性が高い**。

国際労働機関（ILO）の予測によると、新興国の労働力人口は、2020年にかけて伸びが鈍化する見通し。人口の伸び鈍化と高齢化の進展による労働力率の低下が労働力人口の伸びを抑制するとみられる（図表 1-10）。労働力人口の伸びが鈍化するなか、労働生産性が今後の成長率を左右するが、その伸びは、所得水準の上昇とともに趨勢的に低下する傾向にあり、中長期的な成長率の低下は避けられないだろう（図表 1-11）。

日本、韓国、台湾など欧米キャッチアップ型の成長を遂げた国は、欧米先進国が同程度の所得水準にあった時期と比べて高い労働生産性の伸びを実現した。先行する国からの技術移転などにより相対的に速いスピードでの成長が可能となったからだ。近年は ICT やロボット技術の発達などにより、中国などで生産性向上のスピードが一段と速まっている一方、ASEAN5 やブラジルの労働生産性の伸びは過去の欧米先進国並みと相対的に緩やかな成長にとどまり、各国間での成長のばらつきもでている。

図表 1-9

新興国の成長率が鈍化
先進国と新興国の実質 GDP 成長率



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-10

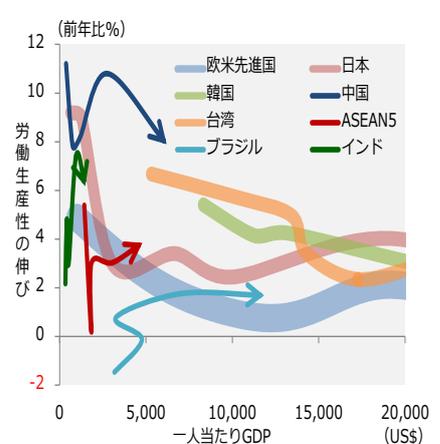
労働力人口は中長期的に伸び低下
新興国の労働力人口の伸び率



注：IMF, World Economic Outlook の先進国 37ヶ国を除く国の合計。
資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-11

労働生産性の伸びは低下傾向
所得水準と労働生産性の伸び



注：欧米先進国は米、独、仏、伊、英、カナダの平均。労働生産性は、労働力人口当たりの GDP。
資料：IMF「World Economic Outlook」

制度やインフラ、ビジネス環境など新興国の競争力には課題も

制度やビジネス環境面でも課題は多い。国の競争力を指数化した世界経済フォーラム（WEF）の国際競争力指数（GCI）によると、新興国の競争力は上昇傾向にあるものの、ここ数年は伸び悩んでいる（図表 1-12）。

中所得国（一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドル）においても、先進国（一人当たり GDP が 2 万ドル以上）と比べて国際競争力に大きな差がある。中所得国の競争力を先進国のそれと比較すると、制度やインフラ、ビジネス環境などは、この 10 年で向上しているものの、いまだ先進国とは大きな差がある（図表 1-13）。

図表 1-12

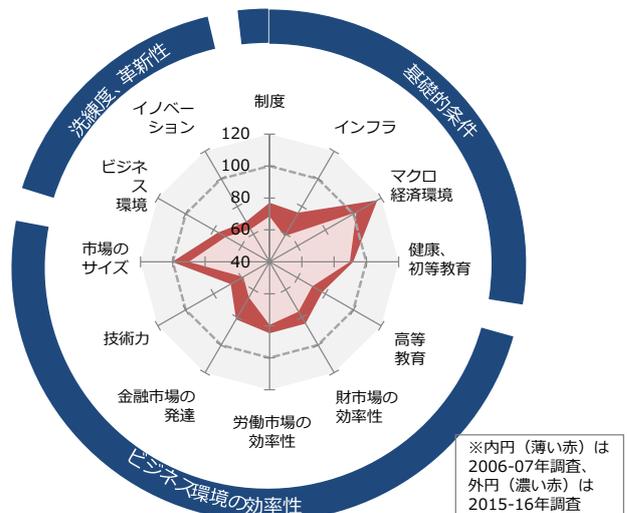
新興国の競争力は相対的にはまだ低い
新興国と先進国の競争力指数



資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

図表 1-13

中所得国の競争力向上のための改善点は多い
先進国に対する中所得国の国際競争力指数



注：先進国=100 とした場合の中所得国の指数。一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドルが中所得国、2 万ドル以上が先進国。
資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

持続的な所得水準の上昇に向けた課題

競争力を向上させ、持続的な所得水準の上昇を実現するためのポイントは何か。

第1に、**投資先としての魅力を維持するためのインフラや制度面を整備**できるか。新興国の技術力は着実に高まってきているものの、全体としては先進国と新興国の差が大きく、成長加速のためには、先進国からの投資呼び込みが不可欠である。これまでは高い成長期待や市場の大きさが魅力となり、海外からの投資の増加が続いてきた。しかし、今後成長率の低下が見込まれる中、外から継続的に投資を呼び込むには、インフラ整備に加え、投資ルールの明確化や知的財産権の保護といった制度面の整備を強化する必要がある。

第2に、**内生的に生産性を高めることができるか**。新興国でも賃金水準が上昇する中、海外からの投資に依存したキャッチアップ型の成長は持続可能でない。労働者の質の向上に向けた高等教育や職業訓練の強化、研究開発力の強化、イノベーションの促進などにより、付加価値の高い市場で競争できるようになれば、賃金が増えたとしても、対外的な競争力を維持することができる。

2030年にかけて新興国の成長率は緩やかに低下

中長期の人口予測や生産性の伸び等を踏まえ、主要新興国の2030年までの成長率を予測する（図表 1-14）。中国は、労働力人口の頭打ちで成長率は低下傾向をたどり、2030年にかけて+3%台後半まで成長が鈍化すると予想する。ASEAN5は、高齢化の進行により成長率はやや鈍化するものの、労働力の増加は続くことに加え、インフラ整備などで資本蓄積も進むことから、2020年代後半で+3%台後半の成長率を維持する見込み。インドは成長に向けた課題が山積しているが、生産年齢人口比率の上昇による人口ボーナス期が続くことから、予測期間を通じて中国の成長率を上回って推移するだろう。ブラジルやロシアは労働力人口の伸び鈍化や構造改革の遅れなどから低成長を予想する。

図表 1-14

新興国の成長率は緩やかに鈍化
新興国の実質 GDP 成長率（見通し）

暦年ベース (前年比%)	実績			予測		
	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
中国	9.8	11.3	7.8	6.1	5.3	4.2
ASEAN5	5.0	5.0	5.0	4.8	4.3	3.8
インドネシア	4.7	5.7	5.5	5.2	4.7	4.0
マレーシア	4.8	4.5	5.3	4.7	4.1	3.6
フィリピン	4.6	5.0	5.9	5.8	4.6	4.1
タイ	5.5	3.8	2.9	3.0	2.8	2.3
ベトナム	6.9	6.3	5.8	5.8	5.3	4.9
インド	6.5	8.3	6.8	7.5	6.3	5.2
ブラジル	3.0	4.5	1.6	1.5	2.1	1.9
ロシア	6.1	3.7	1.2	1.3	2.1	2.2

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

(2) 中国経済

安定成長への移行に向けて正念場の中国経済

2015年の中国の実質GDP成長率は前年比+6.9%と25年ぶりの低成長となった。中国は、すでに人口動態の転換期を迎えているが、経済規模では世界の15%、新興国の38%を占めており、貿易や資金フローを通じて、**中国経済が世界経済に与えるインパクトは年々拡大している。**

2030年にかけては、中国が「**中所得国の罅**」を回避し**安定成長へ移行できるか否かの分岐点となる重要な時期**といえる。過剰供給問題による需給バランス悪化や民間部門の債務の高止まりなど、乗り越えるべきハードルは高い。しかし、中長期的な成長の質の転換を進めることが出来れば、一人当たりGDPが8,000ドルを超えて中所得国の仲間入りを果たした中国が、2030年までに高所得国（一人当たりGDPが2万ドル超え）入りすることも現実味を帯びてくるだろう。

「小康社会」実現の成否を握る第13次5カ年計画

中国経済の中長期的な発展の方向性を占ううえで重要となる計画が、2016年3月の全国人民代表大会会議（全人代）にて決定された。中国は1953年以来、基本的に5年ごとに経済・社会の発展計画を策定しており、2016-20年を対象とする今回はその第13回目となる。この「第13次5カ年計画」は、中国共産党が目標とする**2020年の「小康社会」の全面的完成に向けた、仕上げの5カ年計画**となる。

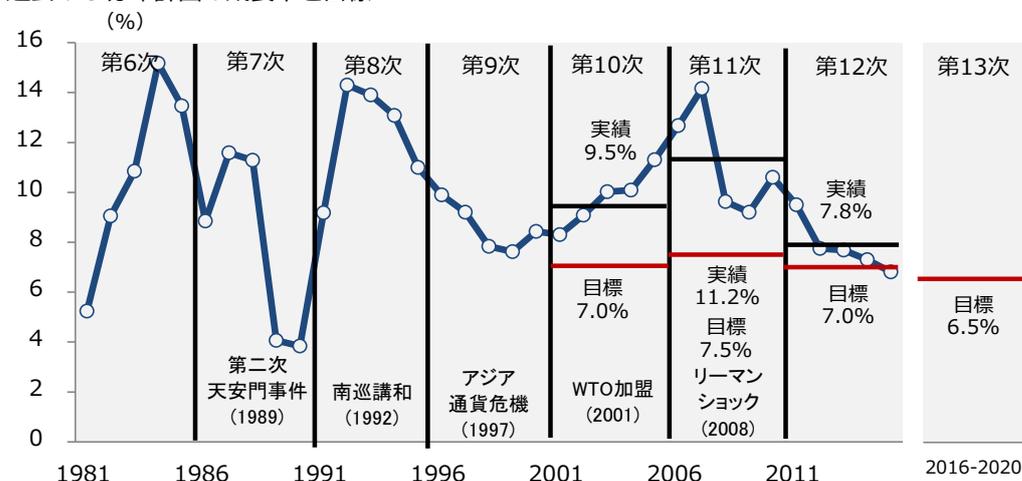
経済成長の目標については、中国共産党第十八回全国代表者会議（2012年）に掲げた所得倍増（2020年のGDPと都市・農村一人当たり所得を2010年対比で倍増）を踏襲。その実現のために残り5年間で必要となる年平均+6.5%成長が今後5年間の成長率目標となっており、前回の5カ年計画の成長目標である同+7.0%から目標を引き下げている（図表1-15）。

2015年の全人代において、中国経済は「**新常态（ニューノーマル）**」に入ったと宣言。新常态経済の特徴は、①高速成長から中高速成長への転換、②経済構造の不断のレベルアップ、③経済の牽引力を投資駆動からイノベーション駆動へ転換、などであり、**経済成長率の低下を容認し、成長の「質」を重視する姿勢**を鮮明にしている。

図表 1-15

第13次5カ年計画の成長率目標は年平均6.5%と、前回の+7.0%から引下げ

過去の5カ年計画の成長率と目標



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

第13次5カ年計画も、新常态下での成長の質向上を強く意識した内容となった。小康社会の全面的完成に向けた目標として、都市農村間の調和した発展、生産方式とライフスタイルのグリーン化など、急成長の陰で拡大してきた社会の歪みの是正に注力する姿勢をみせている（図表 1-16）。

都市農村格差に関しては、農村貧困人口の全面解消をうたっており、都市化率に関しては、農村戸籍の出稼ぎ労働者が含まれる従来の常住人口ベースに加えて、戸籍人口ベースの目標も打ち出している。環境では、主要汚染物質排出総量で前回の5カ年計画よりも高い削減率を設定するなど、農村への分配政策や環境政策を中心に、従来からさらに踏み込んだ目標が設定されている。

2030年にかけて3%台後半にまで成長低下

こうした政府の方針の下、生産性向上や所得格差是正への取り組みが実施されたとして、2030年までの中国経済の成長率はどう推移するのだろうか。

2020年までの実質GDP成長率は、13次5カ年計画上の目標の6.5%成長がひとつの目安となるが、2030年にかけては3%台後半にまで成長率が低下するとみられる。政府による生産性向上への取り組みが下支えとなるものの、①少子高齢化による労働力の伸び鈍化、②期待成長率の低下による資本蓄積ペースの鈍化などから、**2030年にかけて緩やかな潜在成長率の低下**を見込む（図表 1-17）。こうした前提の下、中国の実質GDP成長率は、2016-20年+6.1%、21-25年+5.3%、26-30年+4.2%と予測する。

2030年の中国経済を左右する3つのポイント

中国経済のベースシナリオとしては、上記のとおり、GDP成長率が2030年にかけて3%台後半にまで減速していく姿を予想するが、**経済の急減速（ハードランディング）を回避しつつ、中程度の成長を安定的に維持するための政策運営のかじ取りは容易ではない**。2030年の中程度の成長実現に向けて中国が取り組むべきポイントは、①構造問題の解決、②イノベーション主導への成長の質の転換、③生活の質改善に向けた制度改革、の3つである。

図表 1-16

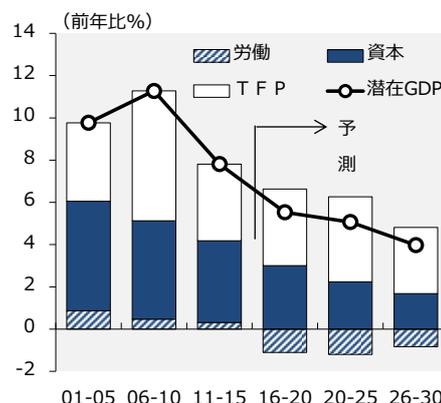
安定成長、格差是正、環境改善に力点 第13次5カ年計画の目標

項目	第12次 (2011年-2015年)	第13次 (2016年-2020年)
経済	経済の安定的かつ 早い発展、構造調整 で重大な進展	経済の中高速成長 を保ち、産業の中高次元化を促進
イノベーション	科学技術教育の水準を大幅に向上	革新による牽引作用を強化、発展に強大な原動力を注ぐ
格差是正 (協調)	-	都市化と農業現代化、 都市農村間の調和した発展 を目指す
環境	資源節約、環境保護の顕著な効果	生産方式とライフスタイルのグリーン化 、生態環境を改善
社会制度 (開放)	社会建設の大幅な強化、改革開放の継続的な深化	改革開放を深化し、発展の新体制を構築
福祉 (共に享受)	生活の継続的改善	福祉を増進し、全人民が発展の成果を共有

資料：各種統計より三菱総合研究所作成

図表 1-17

中国の潜在成長率は3%台後半へ 中国の潜在成長率（推計値）



資料：各種統計より三菱総合研究所作成

中国のポイント 1 : 構造問題の解決

過剰生産能力問題で企業の収益やバランスシートが悪化

中国では、リーマンショック後に行われた 4 兆元の景気刺激策を発端に、企業の過剰生産能力問題が表面化している。中国国内の過剰な生産能力は、①**企業収益の悪化**、②**企業のバランスシート膨張**、③**不良債権の増加**を引き起こしている。

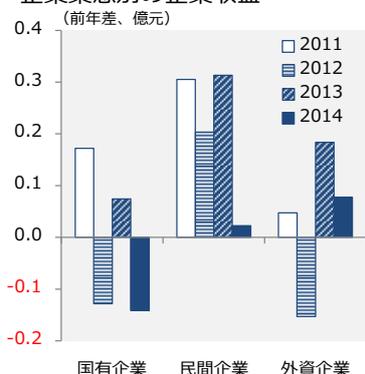
2014 年の工業企業収益の伸びは前年比▲0.3%となり、**2001 年以降で初めての減益**となった。資源・素材系の業種の減益が全体を押し下げている。企業業態別にみると、国有企業が 2012 年、2014 年と立て続けに減益となっているほか、民間企業の増益幅も 2014 年に大幅に縮小している（図表 1-18）。

企業の資金調達額は、2009-13 年累計で 62 兆元と、2004-08 年の 3 倍に拡大し、**企業のバランスシートは膨張**。非金融企業の債務残高は 2014 年末に約 100 兆元に達しており、その対 GDP 比は日本のバブル期を上回る（図表 1-19）。実物資産投資のみならず理財商品などへの投資も行われており、株安等による価値の毀損が企業のバランスシートを悪化させている可能性が高い。

企業のバランスシート膨張は、**不良債権の増加**にもつながっている。銀行業監督管理委員会によると、2015 年末の全国金融機関の不良債権残高は 1.3 兆元（約 22 兆円）と前年末比 51%増加した（図表 1-20）。不良債権の認定が甘い等の問題も指摘されており、実際の不良債権は公式統計を大きく上回る規模となる可能性がある。

図表 1-18

国有企業を中心に企業収益悪化 企業業態別の企業収益



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-19

日本のバブル期を上回る 中国企業の与信残高

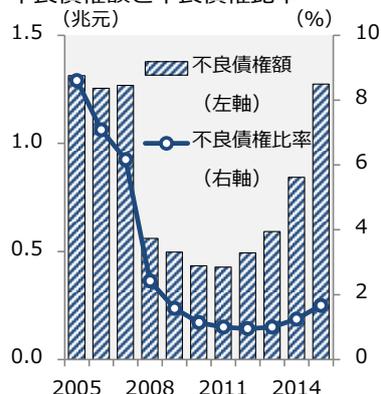


注：日本は 1995 年、中国は 2014 年が基準。
資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-20

増加する不良債権

不良債権額と不良債権比率



資料：銀行業監督管理委員会より三菱総合研究所作成

過剰生産能力の解消を進めていけるか

これらの問題を解決するために、**過剰生産能力の解消は不可欠**である。2015 年末の中央経済工作会議でも、過剰生産能力の解消がサプライサイド構造改革の 5 大任務の筆頭に掲げられた。国務院は 2016 年 2 月に鉄鋼・石炭産業に対する指導意見を発表し、今後の生産能力削減方針を示した（図表 1-21）。

過剰生産能力解消には乗り越えるべきハードルも多い。第 1 に、生産調整を行った場合、**失業者を円滑に他の産業に移転できるか**。日本では、1950 年代半ば以降、炭鉱離職者が増加した際、政府による再就職

図表 1-21

過剰生産能力の解消に本腰 業種別の生産能力削減目標

	生産能力	生産量	削減目標	削減率	雇用への影響
鉄鋼	12億t	8.0億t	5年間で 1-1.5億t	8~13%	▲50万人
石炭	51億t	37.5億t	3-5年間で 5億t	10%	▲130万人
セメント	35億t	23.5億t	5億t	14%	-
ガラス	10.7億重量箱	7.4億重量箱	-	-	-
造船	6500万t	4184万t	-	-	-

資料：各種報道より三菱総合研究所作成

支援などが行われた。中国政府も、改革に伴って発生するとみられる失業者への対策基金として、1000億元（約1.7兆円）を投入するなど対策を講じているが、産業構造の転換が進み、労働者の受入余地が広がらなければ、失業率の上昇など社会不安につながりかねない。

第2に、**労働者の反対などを背に、生産調整を断固として進めていけるか**。生産の削減目標は、鉄鋼（生産能力：12億t）で1～1.5億t、石炭（同：51億t）で5億tと、生産能力の1割程度に過ぎない。政府は、能力削減と同時に生産能力の新規増設を原則行わないことを表明している。仮に、労働者の反対などを背景に、生産能力の実質的な削減が進まない場合には、過剰供給が継続し、不良債権問題が深刻化する事態になりかねない。

過剰供給問題の解決は、短期的には景気の下振れ要因となる。しかしながら、中長期的には生産性の低い企業の再編／淘汰は、産業構造の転換や企業の新陳代謝を促し、マクロの生産性を高めるチャンスでもある。

金融市場改革は中長期的な課題

金融市場の構造改革も不可欠である。2015年夏の人民元切り下げや、2016年初のサーキットブレーカー導入など、近年、中国の金融政策を発端とした国際金融市場の混乱が発生している。

金利は、段階的に自由化が進められ、2015年10月の預金金利上限撤廃により形式的には金利が自由化されたが、**基準金利をベースとする「指導」が継続されており、柔軟な金利の設定は難しい**。預金金利にも暗黙の天井が存在するとみられ、高利回りを求めて規制の緩い投資信託等に資金が集まり、企業の過剰投資の温床となる事態が再発する危険性は否めない。また、旧4大国有商業銀行は、株式上場後も国有比率が50%を超えているなど、自由な競争が働きにくい。

海外との資本取引は、徐々に自由化は進んでいるが、**全体としては自由化レベルが日本の1970年代の水準にとどまっている**²⁰（図表1-22）。こうした規制の強い資本市場では、金融面から健全な企業の新陳代謝を促す機能が働かず、いわゆる「ゾンビ企業」を増殖させる可能性がある。金融政策の自由度確保と、資本取引の自由化を実現するには、為替の自由な変動を受け入れざるを得ない。2016年10月からIMFのSDR構成通貨に人民元が採用されることが決まり、人民元の国際化を掲げる中国にとって、**中長期的には人民元の取引自由化は不可避である**（図表1-23）。

ただし、2015年以降、外貨準備高は減少を続けており、早急な自由化は、人民元の急速な減価を招くなどかえって金融市場を混乱させる結果となりかねない。中国の金融市場の安定化には、**中長期的な金融市場改革と、経過措置としての資本規制の導入などをあわせて検討する必要**があるだろう。

図表 1-22

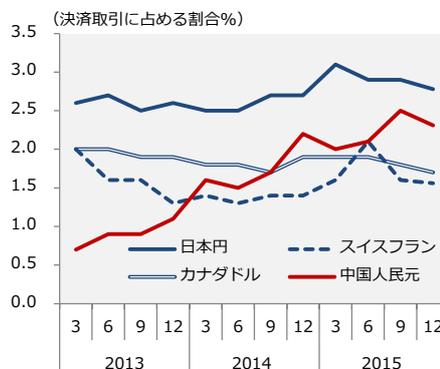
金融市場自由化は道半ば
日本と中国の金融市場改革比較

項目	中国	日本
金利	04年 貸出金利の上限、預金金利の下限撤廃 13年 貸出金利自由化 15年 預金保険制度導入、預金金利自由化	94年 金利自由化
銀行業務	資本取引規制で内外金融資本市場が分断	97-01年 金融ビッグバン
為替	94年 管理変動相場制 05年 管理フロート制・通貨バスケット制 15年 SDRに採用決定	73年 変動相場制へ移行
資本移動	20年までに資本自由化を目指す	98年 資本取引の許可制を廃止

資料：各種資料より三菱総合研究所作成

図表 1-23

人民元の流通シェアは上昇傾向
決済通貨に占める通貨シェア



資料：国際銀行間通信協会（SWIFT）より三菱総合研究所作成

²⁰ 露口（2016）「中国の金融改革と人民元の国際化」（国際貿易投資研究所、平成27年度『『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方』報告書、第3章）

中国のポイント2：イノベーション主導へ「成長の質」転換

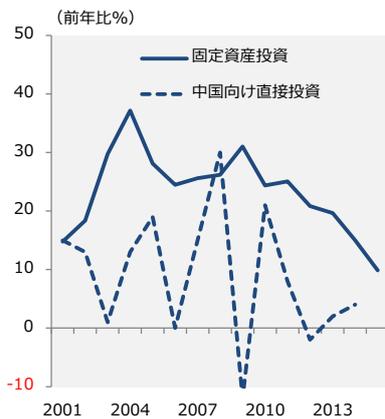
「世界の工場」としての地位は年々低下

労働力人口のピークアウトや賃金コストの上昇などもあり、労働集約的工程での中国の国際的な競争力はすう勢的に低下している。2015 年末に発足した AEC (ASEAN 共同体) による競争力強化もあり、賃金が割安な ASEAN や南アジアが製造拠点として台頭しており、一部の低付加価値製品・サービスの生産拠点が国外に移転する動きもみられ、東南アジアへの労働集約的工程の移転は**固定資産投資や中国向けの直接投資の伸びを鈍化**させているとみられる (図表 1-24)。

こうしたなか、中国経済が成長を持続していくには、量の拡大ではなく、付加価値率の上昇が必要になる。中国の付加価値額/売上高比率をみると、2000 年代半ば以降にむしろ低下しており、水準も低い (図表 1-25)。付加価値率の変化を業種別にみると、卸小売・宿泊・外食や不動産などサービス産業の中高次元化は一定の進捗がみとれるものの、化学、石油石炭など製造業の付加価値率が悪化している (図表 1-26)。

図表 1-24

成長を支えた投資にも陰り
固定資産投資と中国向け直接投資



資料：UNCTAD、CEIC より三菱総合研究所作成

図表 1-25

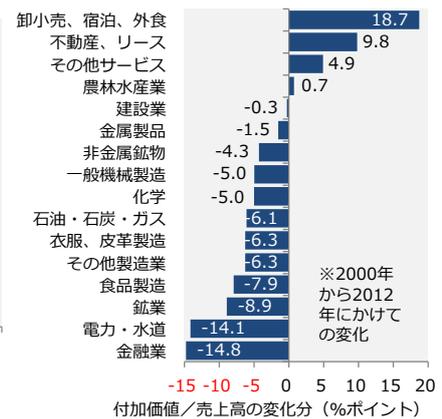
中国の付加価値率は低い
売上にも占める付加価値の比率



資料：中国国家统计局、総務省より三菱総合研究所作成

図表 1-26

製造業を中心に付加価値率が低下
産業別の付加価値率の変化



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

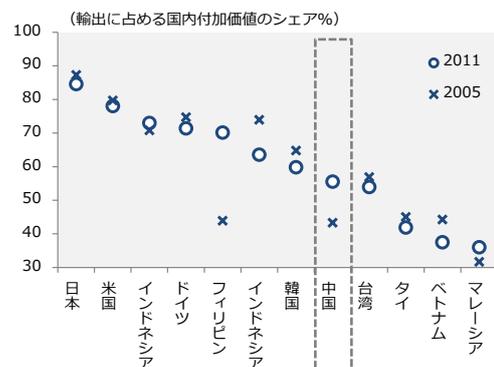
国内付加価値率の向上が課題

中国の製造業の実力はどの程度なのか。アジア開発銀行 (ADB) によると、アジアでのハイテク製品輸出に占める中国のシェアが、2014 年に 43.7% となり、日本 (7.7%) を大きく上回っている。航空・宇宙関連製品や医薬品、通信機器、医療・精密機器など日本が高いシェアを維持してきた分野でも、中国が存在感を高めている。もっとも、本データは最終製品ベースでの輸出シェアであり、基幹部品については日本からの輸入に頼っている面も大きい。

中国の真の実力を図るために、OECD の付加価値貿易統計を確認する。この統計は、出荷額ベースではなく付加価値ベースでの貿易額を記録したものであり、最終財として中国から輸出されたものでも、

図表 1-27

国内付加価値率の更なる向上が課題
加工型製造業の輸出に占める国内付加価値比率



注：一般機械、電気機械、輸送機械、その他製造業の合計。
資料：OECD, Trade in Value Added より三菱総合研究所作成

日本製の部品が使われていれば、その分は日本の輸出として計上される。中国の輸出額のうち、中国国内で生み出された付加価値の割合をみると、2005年の43%から2011年に56%まで上昇しているが、日（85%）米（78%）独（71%）に比べればまだ低い水準にある（図表 1-27）。

「中国製造 2025」による製造業再生計画

こうしたなか、中国政府は製造業の競争力強化に向け、2015年に「中国製造 2025」を公表。建国 100 年を迎える 2049 年までに、世界の製造業を率いる「製造強国」になるとの目標の下、3 段階でステップアップする計画で、最初の 10 年間で詳細な行動目標が定められている（図表 1-28）。

なかでも「両化（産業化と情報化）」の融合は、AI や IoT など新しいものづくりの潮流を受けたものであり、ドイツの Industry4.0 に代表される製造現場のネットワーク化を一部先端分野で取り入れることで、一気に先進国との技術格差を縮小する狙いがある。さらに、戦略的に発展させる重点分野として、次世代情報技術やハイエンド設備、新素材、バイオ医療など 10 の分野を指定し、これらの産業には集中的に社会資源を投下する計画だ。

市場の活用と全体の底上げが課題

もっとも、目標を実現するための道筋は不明瞭な点も多い。例えば、公平な競争が行われる市場環境整備を掲げつつも、国による製造業イノベーションセンターの建設や、重点分野への財政支出など、国の関与を強める姿勢が随所にみられる。①国有企業に優遇措置が集中し、健全な競争が阻害される可能性、②自国の産業育成にこだわり、市場のニーズに合致しない製品・サービスが生まれる可能性、が指摘されており²¹、前述の金融市場改革も含め、**市場の活力・競争をうまく活用したイノベーション政策を実行できるかが課題**。

製造業の全体的な底上げも課題。特定の分野で世界トップに並んでも、経済全体の生産性が向上しなければ、国は豊かにならない。中国製造 2025 の中では、「中小企業の起業・イノベーションの活力を引き出し、「小巨人」企業を発展させる」と、グローバルニッチトップ企業育成に力を入れている。中小企業も含めた底上げには、①公平な市場環境の整備、②規制緩和、③リスクに応じた健全な金融市場の整備、④高等教育など人材の育成、など多面的な取り組みが必要となる。

図表 1-28

建国 100 年に向けて世界の「製造強国」のトップグループを目指す

「中国製造 2025」の概要

長期戦略目標

目標	第1段階（2015-25）		第2段階（2025-35）	第3段階（2035-49）	重点10分野
	20年まで	25年まで			
産業大国としての地位を固め、製造業の情報化レベルを高める。製造業のデジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化を進展させる。	イノベーション能力強化や労働生産性向上を進め、 両化（産業化+情報化）融合を新たな段階 に。世界バリューチェーンにおける地位向上。	世界の製造強国の中等レベルに到達 。重点分野の発展でブレークスルーを実現し、優位性を持つ業種で世界的なイノベーションをけん引する。	製造業大国としての地位を一層固め、 総合的な実力 で 世界の製造強国の先頭グループ に入る。世界をリードする技術・産業体系を築く。		①次世代情報通信技術 ②先端デジタル制御工作機械とロボット ③航空・宇宙設備 ④海洋建設機械・ハイテク船舶 ⑤先進軌道交通設備 ⑥省エネ・新エネルギー自動車 ⑦電力設備 ⑧農業用機械設備 ⑨新材料 ⑩バイオ医療・高性能医療機械
短期目標	指標		2015	2020	2025
イノベーション能力	製造業の対売上高R&D支出（%）		0.95	1.26	1.68
	製造業の売上高1億元あたり特許件数（件）		0.44	0.7	1.1
品質・効率	製造業品質競争指数		83.5	84.5	85.5
	製造業の付加価値率*			+2%	+4%
両化（工業化+情報化）融合 グリーン発展	ブロードバンド普及率（%）		50	70	82
	工業付加価値エネルギー原単位の削減率（%）*			▲18%	▲34%
	工業付加価値CO2排出原単位（%）*			▲22%	▲40%

注：*印は 2015 年比。製造業の品質競争力指数は、中国の製造業の品質の総体レベルを反映する経済技術総合指標であり、品質レベルと発展能力の 2 つの方面の 12 項目の具体的な指標から得られたもの。

資料：科学技術振興機構・研究開発戦略センター等より三菱総合研究所作成

²¹ 北原（2016）「『走出去』時代の産業政策～中国製造 2025 を中心に～」(国際貿易投資研究所、平成 27 年度『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方」報告書、第 5 章)

中国のポイント3：生活の質改善に向けた制度改革

生活の質改善に向けた制度改革が急務

中国では一人あたり GDP が 8 千ドルを超える一方、**公共サービスや社会保障制度、環境なども含めた生活の質改善は遅れている**。生活の質改善に向けた制度整備は、将来不安の抑制などを通じて消費を喚起する効果も期待できるほか、所得格差の是正を通じて政治の安定性にも資する。

制度改革のための時間的余裕は少ない。中国では、2030 年までに人口の 17% に当たる 2.4 億人が 65 歳以上の高齢者となる見込みで、近い将来に先進国並みの高齢社会に突入するためだ（図表 1-29）。日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。1970 年代後半以降の一人っ子政策から、中国では世代別や性別比で歪みが大きく、人口構成の歪みを内包したまま社会全体の高齢化が進む。

都市と農村を分断する戸籍制度

公共サービスや社会保障制度の整備に向けては、**戸籍制度改革が必須**。中国では、①都市と農村、②地域間で戸籍が分断されており、戸籍ごとに受けられる公共サービスや加入できる社会保障制度が異なる。都市よりも農村、地元住民よりも非地元住民の保障水準が低くなっており、社会的権利の格差につながっている。

本来の戸籍制度の役割は、地域間の人口移動を抑制し、国土の均衡ある発展を確保することにあったが、工業化の過程で、農村から都市への大規模な人口流入が生じた。農村や他の都市から来た住民には「暫住証」が発行されるものの、戸籍の移動は認められない。都市で生活しながらも農村戸籍であるがゆえに不十分な公共サービスや社会保障制度しか享受できない「農民工」は、統計上把握されているだけでも、2014 年時点で 2.5 億人に到達しており、農民工の高齢化が進む中で戸籍制度改革が急務である（図表 1-30、1-31）。

2014 年に導入された「国家新型都市計画」により戸籍改革を進める方針が示され、政府も都市戸籍への切り替え加速に向けた政策を打ち出している。しかし、都市戸籍への切り替えに伴って発生する地方政府の財政負担が大きいことに加え²²、地方の歳入不足問題もあり、2020 年までに都市戸籍を付与できるのは 1 億人程度にとどまると見込まれている。今後、こうした戸籍改革の遅れが、都市戸籍者と農民工の間の格差拡大を引き起こす可能性もある。

²² 農村戸籍者に新たに都市戸籍を付与する場合、①都市戸籍者向けの医療・年金制度加入に伴う追加の補助金負担、②農村戸籍の家族には認められていなかった義務教育などの公共サービス提供のための財政負担が発生すると考えられる。

図表 1-29

中国で急速に進む高齢化 65 歳以上の人口比率の比較



資料：国連「World Population Prospects 2015」より三菱総合研究所作成

図表 1-30

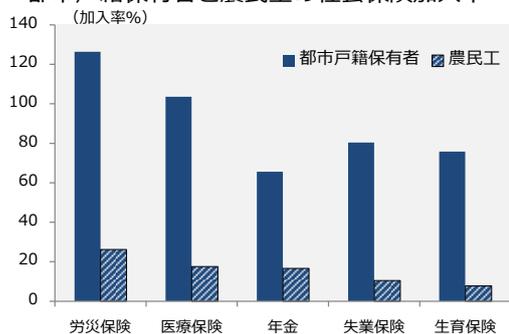
増加する農民工 中国の都市戸籍未登録人口



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 1-31

農民工の社会保険加入率は低い 都市戸籍保有者と農民工の社会保険加入率



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

保障水準の低さが低所得層や高齢者の生活困窮を招く可能性も

今後、戸籍改革が進捗し、社会保障加入率が上昇した場合も、**全ての低所得層にとって十分な保障水準を確保することは難しい**とみられる。理由としては、医療保険の民間負担率は近年低下傾向にあるなど改善もみられるが、地域間で社会保障の保障水準に大きな格差が存在することが挙げられる（図表 1-32）。財政状況が厳しい地方政府では社会保障の保障水準の低さが指摘されており、高齢化の進展に伴い低所得層や高齢者を中心に家計負担が増大し、生活困窮を招く懸念もある。

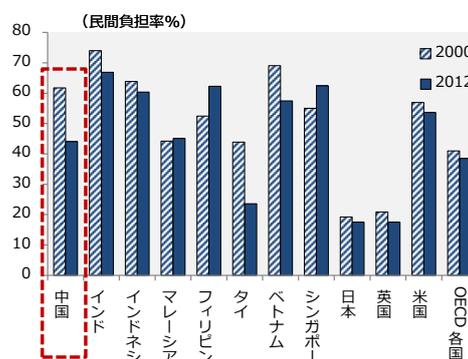
大気汚染の改善

公共サービスや社会保障制度に加え、大気汚染対策は、生活の質改善に重要な課題である。中国のPM2.5濃度は、アジアの中でも高く、国民への健康被害が広がっている（図表 1-33）。その原因とされるのが、石炭に依存したエネルギー消費構造だ。発電量の8割が石炭に依存しており、石炭消費量の世界シェアは50%近くにのぼる。**環境改善に向けては「脱石炭」が課題**となる。

中国政府は、2015年に「大気汚染防止法」を改正したほか、2016年の全人代でも、微小粒子状物質PM2.5などの大気汚染対策を「目に見える形で進展させる」と強調し、GDP1単位当たりの水使用量や二酸化炭素排出量を約2割減らし、都市部で環境基準以下の日の割合を1年のうち8割以上にすると約束した。汚染が深刻な北東部など地方政府を中心に、目標達成に向け、汚染物質の排出に対する徴税や基準違反企業の操業停止など、より踏み込んだ対策に乗り出している。

図表 1-32

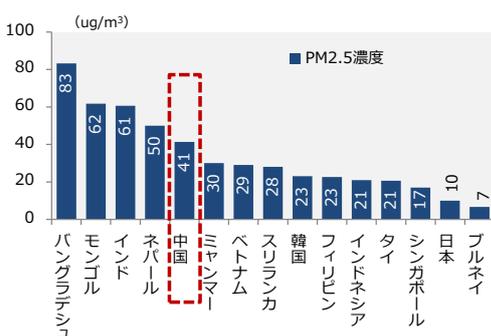
医療保険の負担割合は低下傾向 医療費の民間負担割合



資料：World Bank より三菱総合研究所作成

図表 1-33

中国の大気汚染は深刻 大気中のPM2.5の濃度



資料：WHO, Air Pollution Ranking より三菱総合研究所作成

図表 1-34

中国の生活水準は地方都市を中心に低い水準 世界生活環境調査・都市ランキング

順位	都市名	国名	順位	都市名	国名
26	シンガポール	シンガポール	136	マニラ	フィリピン
44	東京	日本	137	南京	中国
58	大阪	日本	137	深セン	中国
70	香港	香港	139	西安	中国
73	ソウル	韓国	142	ジャカルタ	インドネシア
84	台北	台湾	146	重慶	中国
86	カラカール	マレーシア	147	青島	中国
101	上海	中国	152	ホーチミン	ベトナム
118	北京	中国	157	瀋陽	中国
119	広州	中国	161	ニューデリー	インド
129	バンコク	タイ	168	吉林	中国
134	成都	中国	201	ヤンゴン	ミャンマー

資料：MAECER「Quality of Living Survey」より三菱総合研究所作成

(3) ASEAN 経済

ASEAN 経済の実力

ASEAN 域内は多様性豊か

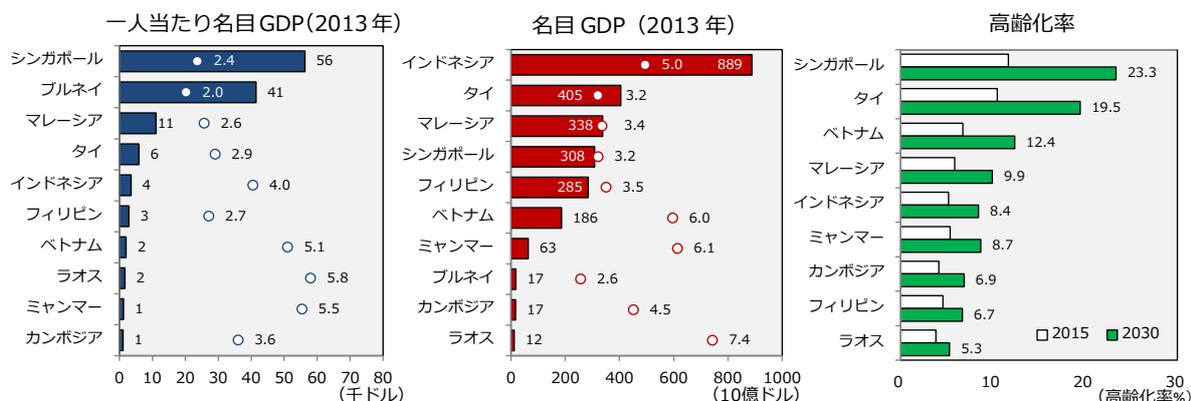
ASEAN 各国の状況は国ごとに大きく異なる。所得水準（一人当たり GDP）や経済規模（名目 GDP）の域内格差が大きい（図表 1-35）。名目 GDP でみると、最下位のラオスはインドネシアの 74 分の 1 の規模に過ぎず、**インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン（ASEAN4、ベトナムを加えると ASEAN5）などの中進国とカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM 諸国）などの後発開発途上国とは発展段階の差は大きい。**

CLM 諸国などは、比較的高い成長を実現しているが、経済規模は小さい。一方、ASEAN5 が世界経済に与える影響力は年々増加しており、2030 年の世界経済への影響を考えていくうえで重要な地域となろう。

ASEAN 経済を考える上では、①**経済の基礎となる労働力人口**に加え、②**経済統合に向けた取組みによる貿易の拡大**、③**海外からの直接投資**など海外の資本や技術をいかに取り込めるかが重要であり、これらの進捗が、**ASEAN 経済の成長率や所得、消費の向上を左右する。**

図表 1-35

経済格差に加え、高齢化進展ペースにもばらつき ASEAN の比較



注：丸印は、2000年から2014年までの伸び（倍）

資料：IMF「World Economic Outlook」、国連「World Population Prospects 2015」より三菱総合研究所作成

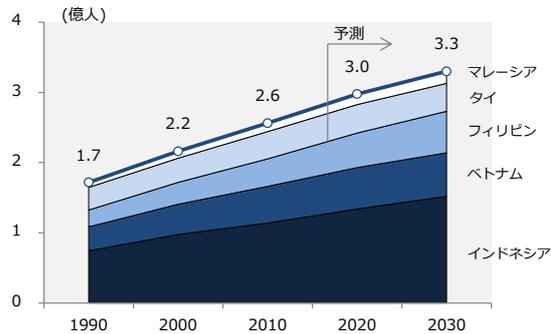
労働力人口増加と労働生産性上昇により今後も成長

経済に影響を与える要素は、第 1 に労働力人口の動向である。ASEAN の人口は、2015 年時点で 6.3 億人と、世界人口の 1 割弱（8.6%）を占める。2030 年には、世界人口に占める割合は 8.6%と変わらないものの、人口は 7.3 億人に増加すると予想される。タイ の出生率（1.4）が日本を下回るなど、ASEAN 各国の出生率は総じてみれば緩やかな低下傾向にあるが、一定水準の出生率を保っているフィリピン（3.0）、インドネシア（2.3）などを中心に人口増加が続く。

人口増加に伴い、ASEAN 人口の約 9 割を占める主要 5 カ国（ASEAN5）の労働力人口は、2030 年には 3.3 億人まで増加するだろう（図表 1-36）。労働力人口の伸び率は緩やかな縮小傾向をたどる見通しであるが、**労働生産性の上昇もあり、ASEAN の潜在成長率は、2030 年時点でも 4%程度の成長を維持する**であろう（図表 1-37）。

図表 1-36

労働力人口の増加は続く
ASEAN5 の労働力人口



資料: ILO, 国連「World Population Prospects 2015」
より三菱総合研究所作成

図表 1-37

2030 年にかけて 4% 程度の成長を維持
ASEAN の潜在成長率



資料: ILO, IMF「World economic outlook」より三菱
総合研究所作成

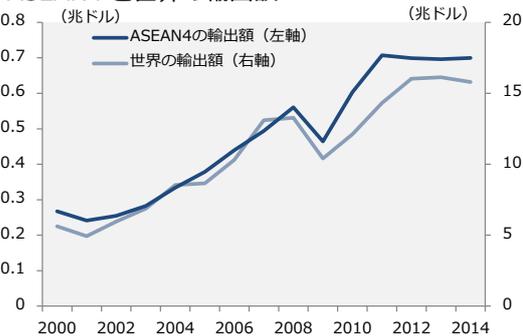
経済統合により貿易拡大を

ASEAN 経済の先行きを占う上で重要な**第 2 の要素は、経済統合に向けた取組み**である。2000 年以降、ASEAN の輸出は、世界経済の貿易額増加に歩調を合わせる形で拡大している（図表 1-38）。域内の輸出入割合も上昇、域内貿易は活発化している（図表 1-39）。ベトナムでは貿易自由化に遅れがみられているが、**総じてみれば経済統合の成果が出ている**といえよう。

2015 年末には AEC が発足し、AEC の次の 10 年の作業工程として**ブループリント 2025 が採択**された。ASEAN 域内の経済統合は関税撤廃を中心に進行しているものの、旧ブループリントの達成度は 79.5%とサービス業の規制撤廃など非関税障壁の解消を中心に積み残した課題も多い。ブループリント 2025 では、旧ブループリントから ASEAN の経済統合をさらに進めることとされており、**非関税障壁の解消など課題解決を進め、域内貿易拡大を進めることで成長が加速**する余地は残っている。

図表 1-38

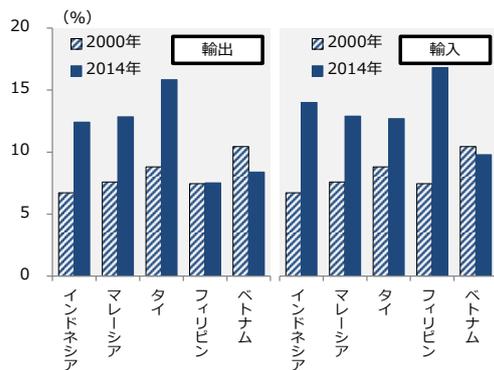
ASEAN の輸出は拡大
ASEAN4 と世界の輸出額



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

図表 1-39

ASEAN 域内の貿易は 2000 年以降活発化
ASEAN5 向け輸出及び輸入の割合



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

世界に占める ASEAN 向け対内直接投資のシェアは拡大

経済成長の**第 3 の要素は、直接投資**である。**ASEAN への対内直接投資は増加を続けている**。ASEAN の対内直接投資の世界シェアをみると、この 10 年間で世界に占める直接投資残高の比率が 7%と 2 倍近くにまで増大（図表 1-40）。ASEAN は、この 10 年間でみると中国に次いで多くの直接投資を呼び込んできた地域であり、直接投資はこれまでの成長の原動力になっている。

国別にみても、人口増加が続き成長期待が大きいインドネシアや、国際競争力の高いシンガポールなどで着実に海外からの投資が増えており、直接投資の拡大は、今後も ASEAN 経済発展にとって重要な要素となる。海洋国家であるフィリピンや経済規模が小さい水準にとどまっている CLM 諸国はいまだに直接投資残高比率は低く、域内全体で直接投資を呼び込んでいく余地は大きい。

インフラ投資は更なる拡大が必要

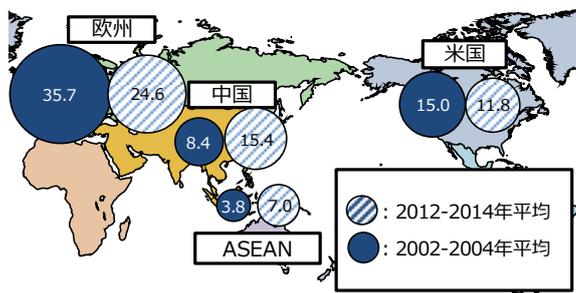
海外直接投資による貢献もあり、メコン経済圏で南北経済回廊や東西経済回廊が開通するなど、インフラの整備には一定の進捗がみられる（図表 1-41）。CLM 諸国の工場などでは、タイを通して資材を運搬するケースが多く、後発国にとっても経済回廊の恩恵は大きい。電力供給網も、プラント建設が進んでおり、インドネシア、ベトナムを中心に拡大を続けている（図表 1-42）。

一方、自動車の本格的な普及に伴い慢性的な渋滞が発生するなど、未解決の課題も多い。港湾も貨物量の増加に伴うキャパシティ不足や、水深が浅く大型船舶に対応できていないとの声が聞こえる。需要の増加に供給が追いついておらず、**ASEAN 経済が外国資本をさらに呼び込むためには、基盤となるインフラ整備を推進していかなければならない。**

2020 年代半ばには、名目 GDP の規模で日本を追い越す

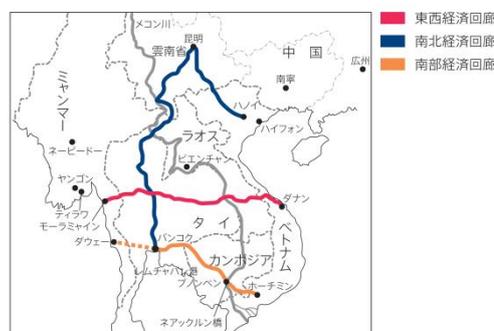
ASEAN5 の実質 GDP 成長率は、2016-20 年+4.8%、21-25 年+4.3%、26-30 年+3.8%と予測する。仮に現在の潜在成長率並みの成長が続いていけば、**2020 年代半ばに名目 GDP の規模は、日本を追い越すことが見込まれる**（図表 1-43）。①労働力人口の増加、②経済統合の進展に伴う貿易の拡大、③直接投資の呼び込みなどが着実に進捗すれば、**2030 年に向けて ASEAN の世界における存在感は大きく拡大していくだろう。**

図表 1-40
直接投資は、中国と ASEAN で増加
対内直接投資残高のシェア



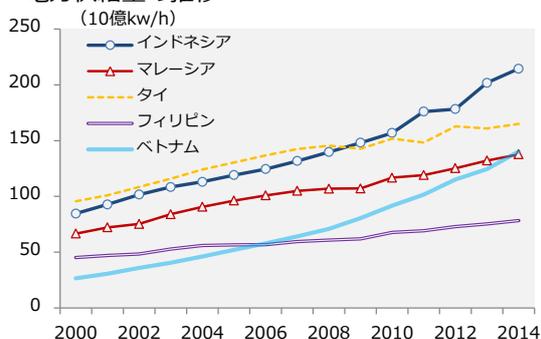
資料：UNCTAD より三菱総合研究所作成

図表 1-41
メコン経済圏では、経済回廊が整備
メコン経済圏の主要道路



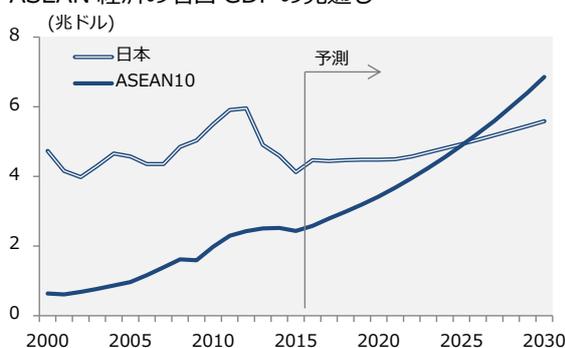
資料：三菱総合研究所作成

図表 1-42
電力供給量は拡大
電力供給量の推移



資料：アジア開発銀行「key indicator」より作成

図表 1-43
2020 年代半ばには日本を追い越す
ASEAN 経済の名目 GDP の見通し



注：推計の詳細は、p.12, 図表 1-10 参照。
資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所

ASEAN 経済の課題

タイ、ベトナムでは高齢化による成長減速も

経済成長と世界経済へのプレゼンス拡大が期待される ASEAN であるが、今後の課題は何であろうか。ここでは、ASEAN 経済の重大な課題である、①人口減少国の対応、②投資環境の改善、③中国との関係について取り上げる。

まず、一部の国で生産年齢人口の減少局面に入る。インドネシアでは 2030 年、フィリピンでは 2050 年までは人口ボーナス期が続くものの、**タイとベトナムでは 2030 年までに人口減少局面に入る**。2010 年代が人口のピークとなり、特にタイでは急速に人口が減少していく（図表 1-44）。

足元の出生率も、タイで 1.4、ベトナムで 1.7 と低水準であり、高齢化率も 2030 年に向けて大きく上昇（図表 1-45）。タイやベトナムは、経済水準は徐々に大きくなってきているものの、いまだに発展途上であることには変わらない。**高齢化による供給能力下押し圧力が、今後の需要拡大の障害となれば、発展途上のまま経済成長が止まってしまうかねない**。

ソフトインフラ改善とハードインフラ拡大を

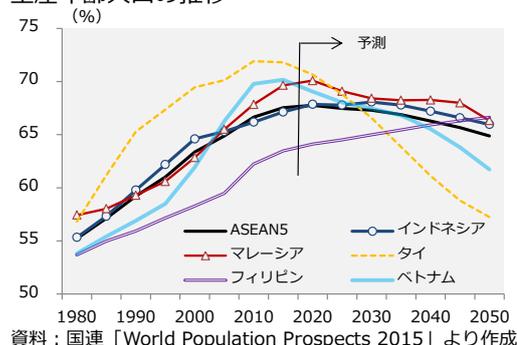
インフラの国際競争力に対する評価は、インドネシアやベトナムを中心に高まっているが、世界銀行が公表している**物流効率性指標は改善が進んでおらず、投資環境の改善は引き続き大きな課題**（図表 1-46）。

ハード面でのインフラ供給が進んでも、物流効率性の高まりが実感できないのはなぜか。背景には、ソフトインフラ面での課題がある。投資環境指数をみると、所有権登記、徴税、契約強制力などの評価が低く、投資環境の改善を実感できない要因となっている（図表 1-46）。**ソフトインフラの改善とハードインフラの拡大を同時に進め、海外からの投資を経済成長の源泉にしていくことが不可欠だ**。

各国の宗教人口をみると、イスラム教徒人口が世界一多いインドネシア、仏教徒が大半のタイ、キリスト教が普及しているフィリピンと、信仰している宗教は多種多様（図表 1-47）。ASEAN 各国が持つ多様性は経済統合の妨げとなる可能性もある一方、**域内の多様性が投資呼び込みの原動力となる可能性もある**。

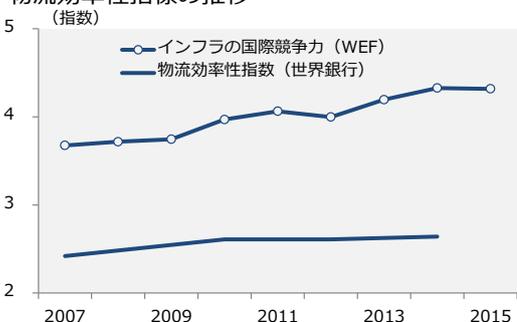
図表 1-44

タイ、ベトナムでは既に生産年齢人口が減少
生産年齢人口の推移



図表 1-45

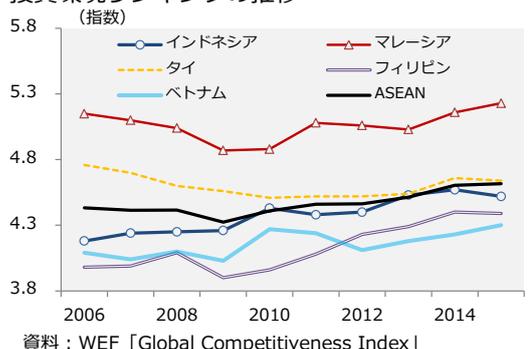
ASEAN の物流効率性の改善は緩やか
物流効率性指標の推移



資料：WEF「Global Competitiveness Index」、世界銀行「Logistics Performance Index」

図表 1-46

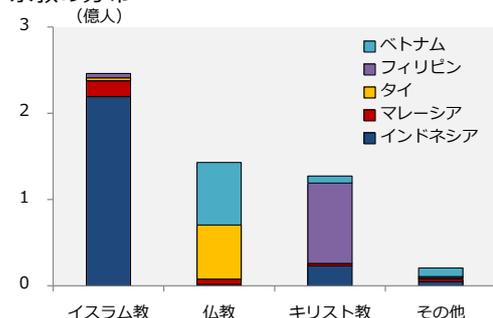
ソフトインフラの整備には課題
投資環境ランキングの推移



資料：WEF「Global Competitiveness Index」

図表 1-47

ASEAN 国内の宗教は多様
宗教の分布



資料：外務省 HP より三菱総合研究所作成

ASEAN における中国のプレゼンスが拡大

中国経済の急速な拡大が進む中、ASEAN は中国と地理的に近く、経済や政治、外交など様々な側面から大きな影響を受けている。中国は今後も経済成長を続けていく見込みであり、ASEAN における中国のプレゼンスは今後も更に拡大していくだろう。

ASEAN5 における直接投資においても、中国の潜在的な影響力は大きい。現状は ASEAN の対内直接投資は先進国が中心（図表 1-48）であるものの、中国の対外直接投資は増加傾向で、今後は ASEAN への投資も大きく増加することが見込まれる。

ASEAN5 の国別の輸出シェアで見ると、既に、マレーシアやタイ、インドネシアで中国向けが米国向けを上回っており（図表 1-49）、今後、中国の需要取り込みは ASEAN 経済の先行きを占う上でますます重要な要素となる。南シナ海をめぐり、ベトナム、フィリピンを中心に中国との対立が先鋭化する動きもあり、**外交上の諸問題と経済のつながりとの折り合いをどのようにつけていくか**、今後も ASEAN 各国は頭を悩ませることになるだろう。

労働と資本両面で成長加速を

以上のような、ASEAN をとりまく課題をクリアできないようであれば、賃金の伸びに生産性の伸びが追いつかず、成長が鈍化していくリスクが顕在化する可能性もある。

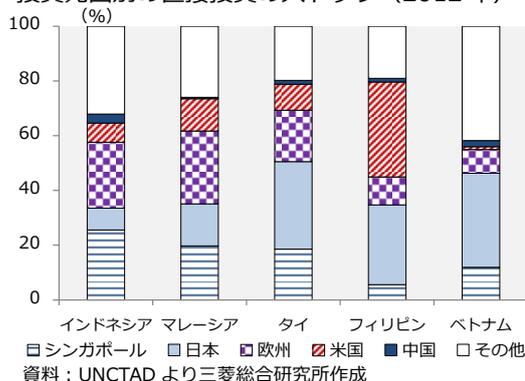
ASEAN 諸国では、最低賃金の引き上げや労働争議の頻発などにより、賃金が上昇傾向にある。ASEAN の 2009 年から 2014 年にかけての賃金の伸びは、概ね一人当たり GDP を上回る伸びを示しており、**近年は賃金の上昇に経済の成長が追い付いていない**（図表 1-50）。ASEAN が一人当たり GDP の伸びを維持するためには、労働、資本の投入量拡大や質の向上が必要となる。

第 1 に、**タイ、ベトナムをはじめとした出生率低下の抑制、労働参加率の向上、海外人材の活用など労働面での取り組み**である。これらの課題を解決するためには、家庭への福祉制度充実などで出生率や労働参加率を高めていくことが必要になるだろう。海外人材の取り込みも重要である。ASEAN の宗教や人種の多様性を活かすことができれば、高度な人材の国内誘致、またそれに伴い国内の人的資本の質がさらに向上していくことが期待される。

第 2 に、**インフラ整備の加速・効率化、法制度の整備や汚職削減などの取り組みを着実に進めていく**ことが、資本面での課題を解決するために重要である。非貿易障壁の解消など経済連携の深化を通じ、海外の需要や資本をさらに取込んでいきたい。他国との関係強化を通じて、安全保障面での安定を保ちつつ、中国との経済関係強化も、今後重要性が増すだろう。

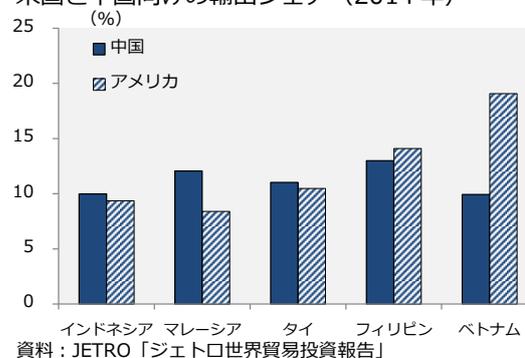
図表 1-48

ASEAN5 への直接投資は先進国からが中心
投資元国別の直接投資のストック（2012 年）



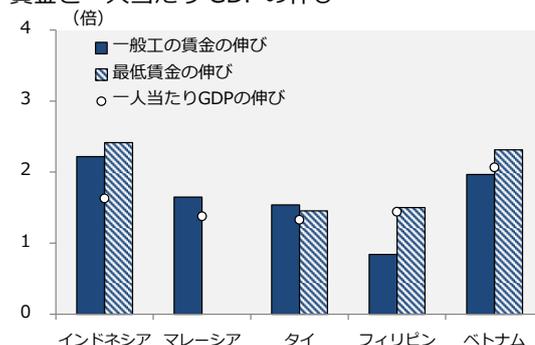
図表 1-49

一部の国で中国のシェアが米国を上回る
米国と中国向けの輸出シェア（2014 年）



図表 1-50

賃金は経済成長率以上に増加
賃金と一人当たり GDP の伸び



注：いずれも現地通貨ベース。2009 年から 2014 年までの平均。一人当たり GDP は名目ベースの伸び。マレーシアは最低賃金のデータなし。
資料：JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト」、IMF「World Economic Outlook」より作成

2. 米国経済

米国経済は、2010年代後半にかけて、金融危機後の調整圧力の緩和が成長押し上げ要因となるであろう。その後は人口の伸びが鈍化するが、ICTや研究開発の資本蓄積進捗による生産性向上は期待できることから、長期停滞は回避され、+1%台後半の潜在成長率近傍での推移を見込む。

投資の伸びは鈍いが、将来に向けた資本蓄積は進展

米国経済は回復が続いている。金融危機後に10%前後にまで上昇した失業率は5%弱にまで改善。実質GDPも金融危機前の水準を上回って推移している。ただし、**金融危機前に比べれば、経済成長率が低いことは否めない**。実質GDPは1990-07年にかけて年平均+3.0%の伸びであったが2009-15年では年平均+2.1%の伸びにとどまる。ここ数年は、米国経済が「長期停滞」に陥ったとする議論も出てきた。

その背景について、たとえば、Summers (2014) は**需要の低迷**を指摘し、魅力的な投資が減る中で貯蓄が好まれ、恒常的な過剰貯蓄となり、自然利子率²³がマイナスまで低下した可能性を示している²⁴。実際、自然利子率の推計値²⁵や実質利子率(=名目利子率-インフレ率)はマイナスで推移(図表2-1)。自然利子率は長期的には潜在成長率に近い水準であると想定されるため、ここ数年の自然利子率の動きは潜在成長率の低下を示唆する。一方、供給面に注目し、産業革命ほど影響を持つ新たな技術が生まれず、**生産性の伸びが低下しているとの見方もある**²⁶。

需要の弱さ・供給の低迷がともに懸念される中、今後の米国経済にとって、双方の重要な決定要素である**投資の動向が重要となる**。投資は現在時点における需要の主要な構成要素の一つであるほか、将来の生産性や供給力を左右する。しかしながら、金融危機以降、投資の伸びは鈍い。1990年代に前年比+10%前後の伸びを続けていた民間設備投資は、金融危機後に前年比+5%

図表 2-1

自然利子率・実質利子率はマイナスで推移

自然利子率・実質利子率

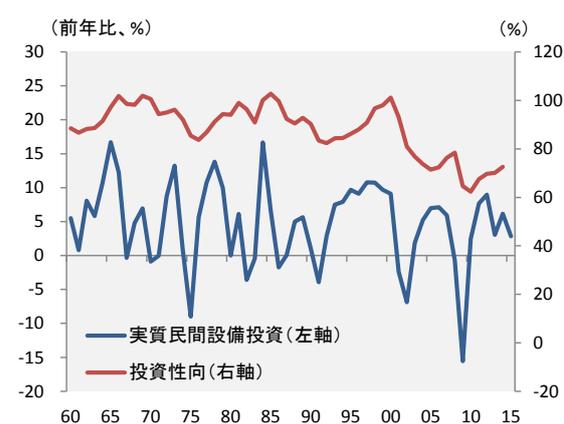


注:「自然利子率」は Laubach and Williams(2003)。実質利子率=3か月物国債利回り-PCEデフレーター(コア)の前年比上昇率。
資料:米国商務省、サンフランシスコ連銀、Laubach and Williams(2003)、Bloomberg

図表 2-2

企業は投資に対して慎重姿勢

民間設備投資・投資性向



注:投資性向=設備投資÷キャッシュフロー。
資料:米国商務省

²³ 景気中立的な利子率。

²⁴ Summers, L. H.(2014)“U.S. Economic Prospects: Secular Stagnation, Hysteresis, and the Zero Lower Bound,” *Business Economics*, Vol. 49(2), pp.65-73.

²⁵ Laubach, T. and J. C. Williams(2003) “Measuring the Natural Rate of Interest,” *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 85(4), pp.1063-1070.

²⁶ Gordon, R. J.(2012)“Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds,” NBER Working Papers, No.18315.

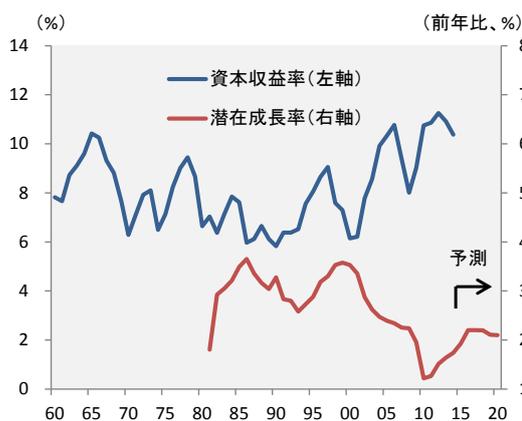
弱にまで低下（図表 2-2）。投資性向の回復ペースも遅く、企業の投資に対する慎重姿勢が続いている。

投資の決定要素の動向をみると、**現時点において、企業の投資環境は悪くない**。資金調達面では、金融危機後の企業のバランスシートの悪化は抑えられており、キャッシュフローの増加が続いている。金融環境も緩和的な状態が継続。投資リターン面でも、資本収益率は 11%程度まで上昇している。一方、**先行きの米国経済に対する期待成長率の低下は投資の抑制要因となっている**。金融危機前は 4%前後あった米国経済の潜在成長率は、2%前後にまで低下。企業の期待成長率も低下しているとみられる。今後も米国経済は過去に比べて低い伸びが予想され、将来の生産能力増強に向けた投資は限定的になる見込みである（図表 2-3）。

ただし、先行きを展望すると、投資の鈍化は需要拡大の足かせになる一方、**生産性向上に向けた資本蓄積は進む可能性が高い**。設備投資の伸びの鈍化に伴い、資本ストックの伸びも緩やかになっているが、その主な要因は商業用不動産など構築物投資の減速である（図表 2-4）。生産性向上につながる ICT 関連投資や、新たな需要創出などを目指した研究開発に関する投資は比較的堅調に推移しており、企業は対象を厳選して投資している。すでに人工知能（AI）やインダストリアル・インターネットなど期待される技術が出てきており、これらの技術の普及が進めば、生産性の向上と同時に投資需要の拡大にも寄与するとみられる。

図表 2-3

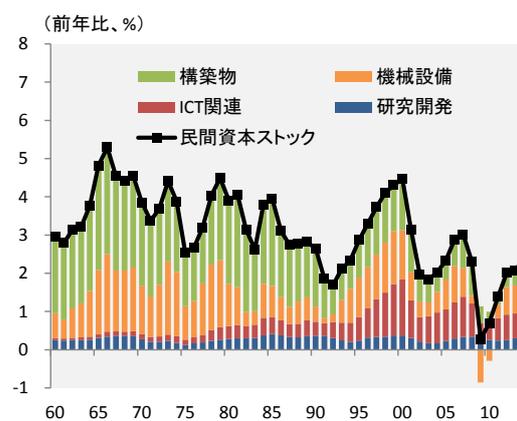
収益率は良好だが、期待成長率は低い
資本収益率・潜在成長率



注：資本収益率=税引き後企業利益÷民間非住宅資本ストック。「潜在成長率」の予測は IMF。
資料：米国商務省、IMF、Bloomberg

図表 2-4

生産性向上に向けた資本蓄積は進んでいる
資本ストックの要因分解



注：「民間資本ストック」は住宅関連を除く。「ICT 関連」は情報関連機器とソフトウェアの合計。「機械設備」は情報関連機器を除く。
資料：米国商務省

労働生産性が上昇しても、雇用・賃金の伸びは鈍い

資本蓄積を通じた生産性向上は期待される一方、**雇用の増加は鈍い可能性**がある。今後、機械化が進んで生産性が高まった場合でも、労働者の業務が機械に代替されれば、雇用は喪失する。Frey and Osborne(2013)によれば²⁷、米国内の雇用の約 47%が機械に代替されるリスクがある。機械に代替される雇用から、新たに生まれる機械と補完的な業務・職種へ労働者を円滑に移動させる制度の整備が進まなければ、雇用の大幅な減少が予想される。

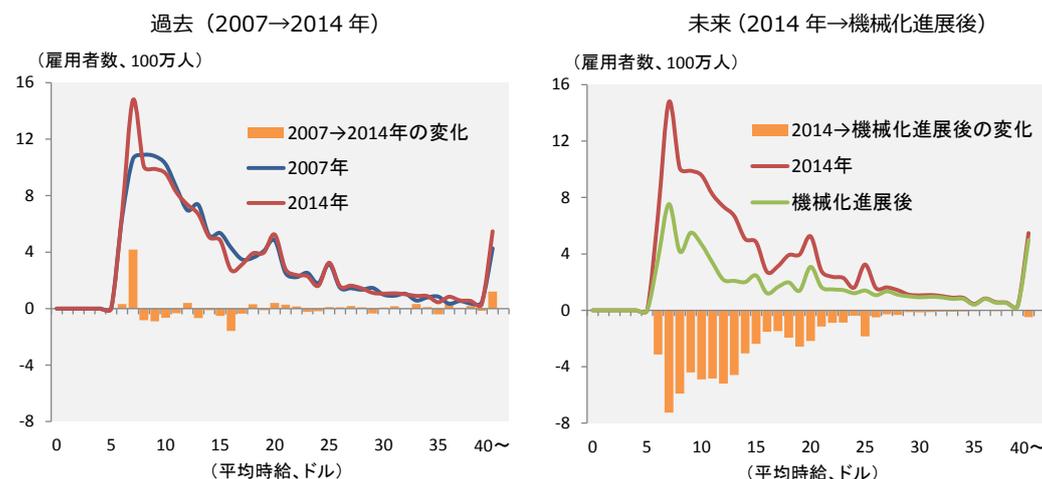
機械化の進展や、機械と労働者の代替可能性は、賃金にも影響を及ぼしうる。Frey and Osborne(2013)を参考に機械化が進んだ場合の賃金分布の変化を試算すると、賃金が低い雇用

²⁷ Frey, C. B. and M. A. Osborne(2013) "The Future of Employment: How Susceptible Are Jobs to Computerisation?," Oxford Martin Programme on the Impacts of Future Technology.

ほど減少する見込みが大きい（図表 2-5）。過去を振り返ると、金融危機後に増加した雇用の多くが低賃金であった。ICT 化などを背景に、2008 年から 2014 年にかけて時給 8~20 ドル程度の中間的な雇用が合わせて約 500 万人分減少した一方、時給 7 ドルの最低賃金付近の雇用が約 400 万人分増加した。しかし、こうした低賃金の雇用も、今後は削減され、賃金は抑制される可能性が高い。

図表 2-5

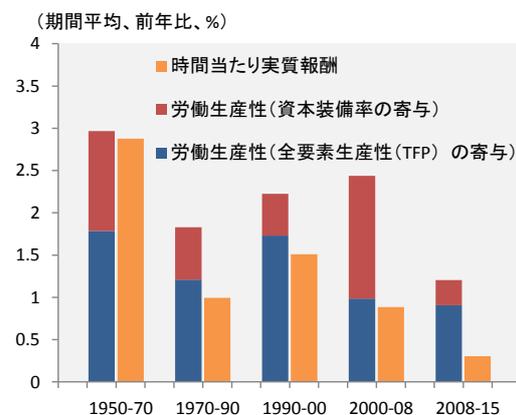
賃金が低い雇用ほど機械化が進む可能性
時間当たり賃金の分布



また、過去60年以上にわたり、**労働生産性上昇が賃金上昇に結びつきにくくなっている**（図表 2-6）。実質報酬は1950-60年代にかけて労働生産性と同じペースで増加してきた。しかし、1970-08年は、労働生産性上昇のうち、労働者の質向上、業務の効率化などによる全要素生産性（以下、TFP）の上昇ペース程度しか実質報酬は増加しなくなった。特に2000-08年では、ICT技術の浸透など企業側が費用負担する資本装備率の上昇によって労働生産性の上昇幅は拡大したが、TFPの上昇は鈍化したため、実質報酬の伸びは低下。労働生産性と実質報酬の伸びの乖離が広がった。2008年以降は、金融危機後の労働需給の緩みもあって実質報酬の伸びはTFP上昇分の一部にとどまる。こうした傾向が続くならば、今後、労働生産性の伸びが回復したとしても、①企業が投資を増やし、資本装備率が上昇したことで労働生産性が伸びた場合は実質報酬の増加に結びつきにくく、②TFP上昇によって労働生産性が上昇した場合も、その一部しか実質報酬に反映されないため、労働者の賃金上昇につながりにくい可能性がある。

図表 2-6

労働生産性上昇の恩恵は労働者には少ない
労働生産性・時間当たり実質報酬



注：「労働生産性」は時間当たり産出量。労働生産性上昇に占める「資本装備率」上昇の寄与度は、コブ・ダグラス型の生産関数を推計して算出。具体的には、一人当たり産出量を、一人当たり資本ストック（以上対数値）、トレンド、トレンド2乗項で回帰して得られたパラメータから導出した。推計期間は1947~2015年。
資料：米国商務省、米国労働省

ここ数年のシェアリング・エコノミーの進展も、賃金を抑制する方向に作用するとみられる。新たにサービスを提供できるようになった個人の所得は増加するものの、個人による安価なサービス供給増加は、競合するサービスを提供する労働者の賃金抑制につながる可能性がある。

金融危機以降、賃金は伸び悩んでいるが、賃金の伸び鈍化の継続は先行き経済成長の懸念材料となる。消費支出が GDP の約 7 割を占める米国では、内需主導の持続的な成長のために賃金・所得の増加が重要である。上記の背景により先行きの賃金の伸びが鈍いとなれば、経済成長率が下振れする可能性がある。

財政赤字は長期的な経済成長の足かせに

継続的な財政赤字による政府債務残高の増加も、中長期的な成長の妨げになりうる。ここ数年は景気回復と歴史的な低金利による利払い費の減少を背景に財政赤字は縮小（図表 2-7）。債務残高の伸びも鈍化してきた。

しかし、米議会予算局（CBO）によれば、政府債務残高は 2010 年代後半に、再び拡大する見込みである。今後は、①ベビーブーム世代を中心に高齢化が本格的に進むことで社会保障費・メディケアなど歳出が増加するほか、②金融政策の正常化とともに金利が上昇して利払い費が拡大し、政府債務残高は 2026 年度には対 GDP 比 86.1%（2015 年度は同 73.6%）にまで増加すると予測される。財政赤字や政府債務残高の拡大は、長期金利上昇につながり、中長期の経済成長に悪影響を及ぼしうる。

議会の課題対応力は低下

米国議会の課題対応力の低下も、今後の経済成長にとって気がかりな点だ。1990 年代以降、議会での成立法案件数は減少傾向が続いている（図表 2-8）。上記の財政再建や、経済格差、通商政策、移民制度など長期的な視点で取り組むべき課題は多いが、民主党・共和党の理念の違いを背景に、対応が十分に行われているとは言い難い。2016 年大統領選挙においても国内世論にバラつきが広がっていることが示唆されるほか、次の大統領も議会との対立は避けられない見込みである。

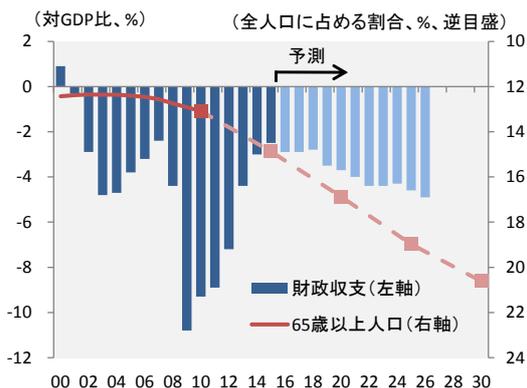
行われるべき政策が議会で成立できなければ、米国経済の競争力の低下につながる。また、今後も財政赤字の継続が見込まれる中、法定政府債務上限が近づくとともに政策の不確実性が高まる恐れがある。政策面での不確実性が高い状態が続けば、家計・企業のマインドの悪化を通じて消費や投資の抑制要因となり、経済成長が低下しかねない。

潜在成長率は+1%台後半

以上を考慮して、米国の潜在成長率は、2030 年にかけて+1%台後半で推移すると予測する（図表 2-9）。

図表 2-7

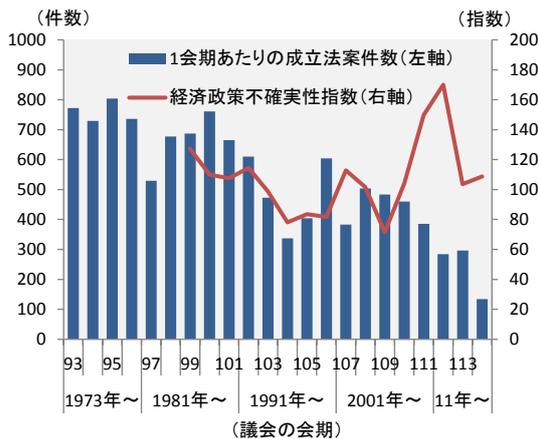
高齢化を背景に財政赤字は拡大の見込み
財政収支・高齢化の見通し



注：「財政収支」は連邦政府のみの収支を示し、2016 年度以降は米議会予算局の予測。「65 歳以上人口」の 2011 年以降は米国情勢調査局の予測。
資料：米議会予算局（CBO）、米国情勢調査局

図表 2-8

議会の課題への対応力は低下傾向
成立法案件数・経済政策の不確実性



注：第 113 議会会期は 2013～14 年。「経済政策不確実性指数」は議会の会期ごとの平均値。
資料：GovTrack.us、Economic Policy Uncertainty

構成要素別にみると、労働投入は、生産年齢人口の増加により先行きもプラス寄与を見込むが、今後は高齢化が本格化するため、伸びは鈍化すると予想する。資本ストックは、企業の期待成長率の低下などから、過去に比べ伸びはやや低下するとみられる。全要素生産性（TFP）は、金融危機後に伸びが低下したと推計されるが、イノベーションを生む土壌を背景に²⁸、1%弱程度の伸びは続くであろう。ただし、経済格差の拡大など近年の社会・経済の変化が、人的資本の質の低下などを通じて潜在成長率を押し下げる可能性もあり、その動向には注意が必要である。

2030年にかけて経済成長率は+1%台後半へ

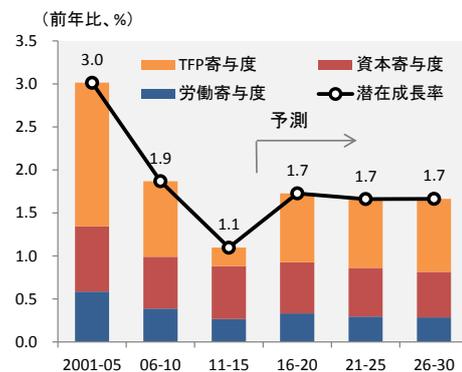
米国の経済成長率は、**2010年代後半にかけて潜在成長率を上回る+2%台前半で推移**すると予想する（図表 2-9）。背景として、第 1 に、**所得環境の改善による消費の拡大**が挙げられる。賃金の伸びは鈍いものの、雇用者数の増加を背景に労働所得は増加しており、消費と所得の増加による内需主導の自律的な回復が続くとみられる。第 2 に、**緩和的な金融政策の継続**が挙げられる。FF 金利の引き上げペースは過去に比べて緩やかになるとみられ、緩和的な環境は続くだろう。

2020年以降は、新興国を中心に海外経済の一段の減速が予想されるほか、高齢化の進行が経済の抑制要因となるが、ICT や研究開発など生産性の向上に向けた資本蓄積が進捗していることから長期停滞は回避され、+1%台後半の経済成長率は維持されるだろう。

ただし、長期停滞回避が標準シナリオであるが、次の 3 点が顕在化した場合、長期停滞に陥る可能性が高まる。第 1 に、**イノベーション力の低下**が挙げられる。雇用の流動性低下や経済格差の拡大・固定化に伴う①人的資本の質の低下や、②投資の停滞、③政治の機能不全による米国経済の競争力低下などにより、イノベーション力が弱まれば、全要素生産性の低下を招き、潜在成長率が低下する可能性がある。第 2 に、**新たな社会・経済変化への対応力の低下**である。人的資本の質の低下や議会の機能不全を背景に、新たなイノベーションを経済成長に十分つなげられない可能性が考えられる。たとえば、労働市場における機械化は、労働移動や制度整備などが進まなければ、生産性向上への寄与は小さいだろう。第 3 に、**中長期の財政再建に向けた取り組みの遅れ**が考えられる。財政政策に関する不確実性が高まる場合や、財政の持続可能性に関する懸念から長期金利が急激に上昇する場合には、国内のマインドや消費、投資が悪化し、経済が下押しされる可能性がある。

図表 2-9

潜在成長率は+1%台後半で推移する見込み
米国の潜在成長率（推計値）



資料：米国商務省、米国労働省の統計を基に三菱総合研究所作成

図表 2-10

2030年にかけて経済成長率は+1%台後半へ
米国の経済見通し

暦年ベース (前年比平均、%)	実績	予測		
	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
実質GDP	2.0	2.2	1.8	1.7
名目GDP	3.7	4.1	3.9	3.7
FFレート誘導水準 (平均)	0.13	1.71	3.75	3.75
失業率 (平均)	7.2	4.8	4.7	4.7

資料：米国商務省、米国労働省、FRB。予測は三菱総合研究所

²⁸ 詳しくは、三菱総合研究所「内外経済の中長期展望 2014-2030 年度」（2014 年 4 月 21 日）を参照。
<http://www.mri.co.jp/opinion/column/pr20140421pec01.pdf>

3. ユーロ圏経済

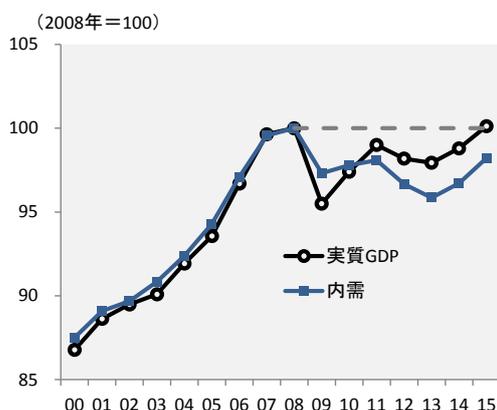
ユーロ圏経済は、バランスシート調整圧力や銀行の不良債権問題、ユーロ圏内の不均衡は正の遅れなどにより、低成長が続く可能性が高い。潜在成長率は2030年にかけて+0%台半ばまで緩やかに低下すると見込む。

金融危機後の調整圧力継続が経済成長の重石に

ユーロ圏経済は、成長率の低い状態が続いている。金融危機後の実質 GDP 成長率は+0.6%と、金融危機前 (+1.8%) から低下 (図表 3-1)。金融危機前の水準へ回復するまで約 8 年かかった。内訳をみると、外需の拡大は実質 GDP を支えてきたものの、**内需の回復は弱い**。内需は依然として危機前の水準を下回っている。

図表 3-1

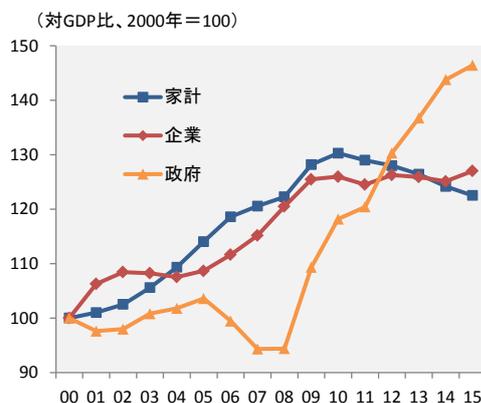
金融危機後の内需の回復力は鈍い
ユーロ圏の実質 GDP・内需



注：内需 = 個人消費 + 総固定資本形成 + 政府支出。
資料：Eurostat

図表 3-2

バランスシート調整圧力は継続
ユーロ圏の対 GDP 比の負債



資料：国際決済銀行 (BIS)

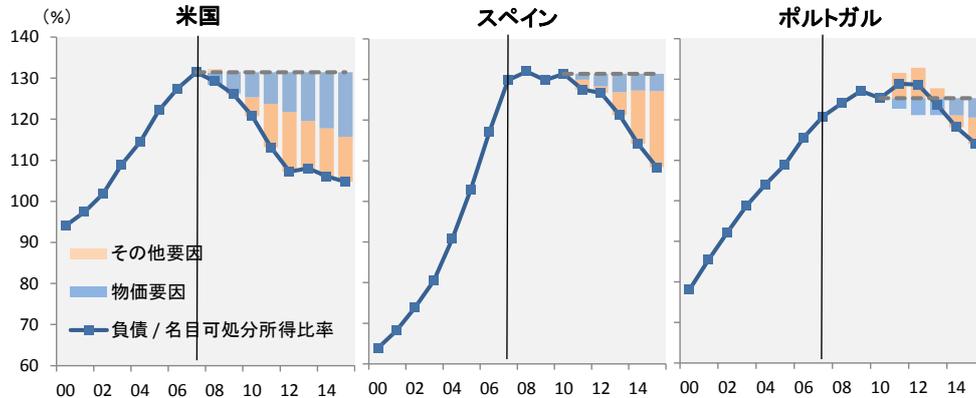
背景には、南欧諸国を中心とした**金融危機後のバランスシート調整圧力の継続**がある。ユーロ圏では、家計 (対 GDP 比：2000 年 50%→2015 年 61%)、企業 (同 82%→104%)、政府 (同 73%→106%) と、幅広い部門で 2000 年代前半に比べて債務が積み上がっており、消費、投資、政府支出を増やしにくい状況が続いている (図表 3-2)。

バランスシート調整の遅れの理由は主に 3 つある。第 1 に、**債務の拡大幅が大きかった**。ユーロ圏導入以降、2000 年代半ばにかけて、南欧諸国など一部の国にとって欧州中央銀行 (ECB) の政策金利が低すぎたことなどにより (後述)、住宅バブルが発生し、家計が債務を膨らませたほか、企業部門でも負債が増加。金融危機後 (2007-08 年) は景気悪化で税収が落ち込み、政府の債務も急激に拡大した。第 2 に、金融危機に続いて、欧州債務危機 (2010 年) が発生したため、**バランスシート調整開始のタイミングが遅れた**。第 3 に、**欧州債務危機後の物価上昇率の低下が、負債圧縮ペースの抑制要因となった**。米国では、負債の返済や実質所得の上昇 (図表 3-3 の「その他要因」) に加え、物価上昇によってバランスシート調整が進んだ。一方、南欧諸国では、物価の伸びが 0% 付近に低下し、物価上昇による負債圧縮は小幅にとどまる。

当面は、ECB の金融緩和を受けた低金利による利払い費軽減や、原油安による実質所得の増加がバランスシート調整を後押しするとみられるが、これまでの進捗ペースを考慮すると、**2020 年にかけてバランスシート調整圧力が消費や投資の抑制要因になるとみられる**。

図表 3-3

物価上昇率の低下が負債圧縮の妨げに
家計のバランスシート調整の要因分解



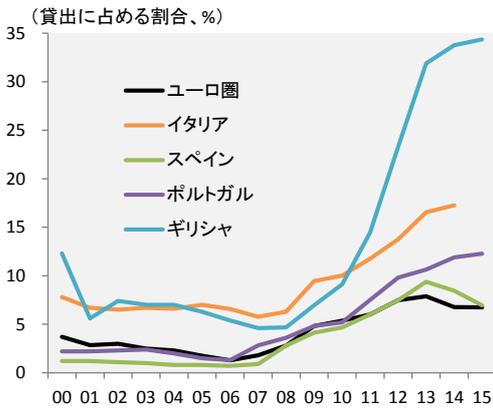
注：「物価要因」は、(債務残高 / 名目可処分所得)と(債務残高 / 実質可処分所得)の差。実質可処分所得を計算する際は、コアベースの物価指数を用いた。「その他要因」と「物価要因」はバランスシート調整開始後からの累積とし、米国は2007年、スペインとポルトガルは2010年から計算している。縦線は米国でバランスシート調整が始まった2007年を示す。
資料：Eurostat、FRB、国際決済銀行 (BIS)

銀行の不良債権比率の高まりも内需回復の重石となっている(図表 3-4)。世界金融危機(2008年)や欧州債務危機(2010年)による景気後退を背景に、南欧諸国を中心に銀行の貸出に占める不良債権比率が上昇。バランスシートの悪化により、銀行の貸出姿勢は慎重化している。銀行の企業向け貸出基準は、ECBの金融緩和もあってやや緩和方向へ変化しているが、依然として厳しい。

そのため、**銀行の貸出は伸びていない**。2014年以降、固定資本形成が増加に転じるなど企業の投資活動に持ち直しの動きがみられ、企業の借入需要も改善傾向にあるが、銀行の企業向け貸出は横ばいでの推移にとどまる。不良債権処理が長引けば、銀行の貸出姿勢の慎重化を通じて、今後も投資の抑制要因となる可能性がある。

図表 3-4

南欧を中心に不良債権が増加
銀行の不良債権比率



資料：世界銀行

ユーロ圏内の不均衡是正の遅れが経済の足かせに

南欧諸国など一部の国にとっては、制度的な制約も足かせとなっている。各国単位で為替・金融政策が調整できない中で、財政の移転機能もないことから、各国間の不均衡が目立ちつつある。

為替の面では、**通貨ユーロの為替レートは一部の国にとって高すぎる水準である**。共通通貨は各国の経済状況を反映できず、為替の変化を通じて輸出の価格競争力を調整できない。仮に通貨ユーロが導入されなかった場合の適正為替レートを試算すると、通貨ユーロと各国の経済状況に基づく為替レートの間に乖離がみられる(図表 3-5)。ユーロ導入後、通貨ユーロの為替レートが高すぎたスペインやフランスなどでは経常収支の赤字が続き、金融危機後も、輸出は力強さを欠く。欧州債務危機後、スペインでは、単位労働コストの抑制により価格競争力を取り戻しつつあるが、それに伴う物価上昇率の低下が国内のバランスシート調整の妨げとなっている。

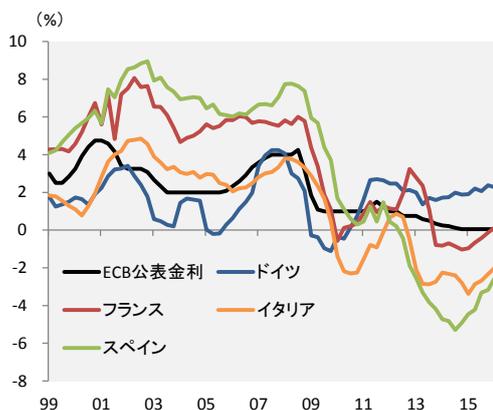
金融政策の面でも、各国の状況には差異がみられる。各国の最適な金利水準を試算すると、2000年代前半は、ECBの政策金利がドイツではやや高かった一方、スペインやフランスでは低すぎたことで住宅バブルにつながった側面もある(図表3-6)。逆に、金融危機以降は、**深刻な景気後退に陥ったスペインやイタリアなどにとってECBの政策金利は高すぎ、景気回復の妨げになっている。**

こうした中、**南欧諸国では、財政支出拡大による内需の下支えも期待しづらい。**金融危機時に拡大した財政赤字は、①緊縮財政の実施や、②低金利による利払い費軽減、③緩やかな経済成長を背景に、緩やかに改善しているものの、依然として安定成長協定の基準(対GDP比3%)を上回る国が多い(図表3-7)。財政主権は各国にあるため、比較的経済が堅調なドイツなど財政支出の余力がある国が、南欧諸国などへ財政移転を行うこともできない(無論、ドイツ国民も反対する)。

単一の為替・金融政策の下で、ユーロ導入国間の経済状況のバラつきは継続する可能性が高い。ユーロ圏の共通財政の導入は、ユーロ圏の持続的な成長にとって重要な課題だ。

図表 3-6

各国の最適な金利にバラつき
ECB 政策金利・各国の最適金利水準



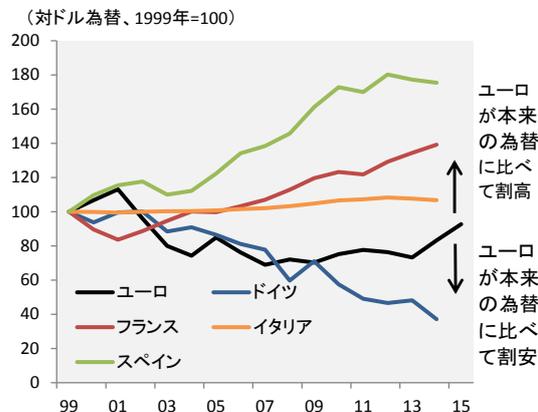
注：テイラー・ルールによる金利水準。政策金利=均衡実質金利+目標インフレ率+1.5×(インフレ率-目標インフレ率)+0.5×(需給ギャップ)で算出。均衡実質金利は潜在GDPの変化率、目標インフレ率は2%とした。
資料：Eurostat、欧州委員会

移民の流入が労働力人口の押し上げに寄与

一方、労働力の面では、**移民の流入が労働力人口の伸びを下支えしている。**ユーロ圏では、1990年以降、少子化の進展によりユーロ圏居住者の労働力人口の伸びが0%付近まで低下する一方、移民の流入によって労働力人口が押し上げられてきた(図表3-8)。移民は、①出生率が高い傾向があるほか、②移民世代では就業率が低いものの、移民の子供世代は就業率がユーロ圏居住者

図表 3-5

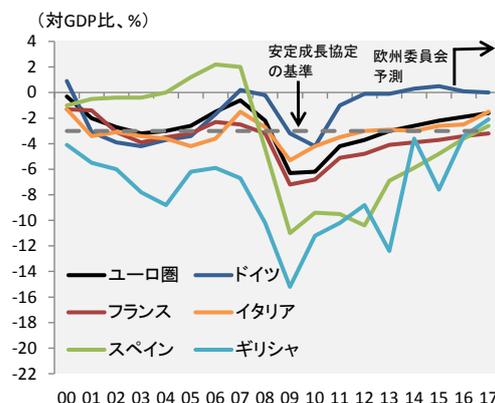
通貨ユーロは南欧にとって高すぎる可能性
通貨ユーロ・各国の適正為替レート



注：各国の適正為替レートは、ユーロ導入前における各国の対ドル為替レートを実質金利と経常収支(累積)で回帰して得たパラメータを用いて算出。推計期間は1983年から1998年。
資料：IMF、CEIC

図表 3-7

南欧を中心に財政赤字が継続
財政収支



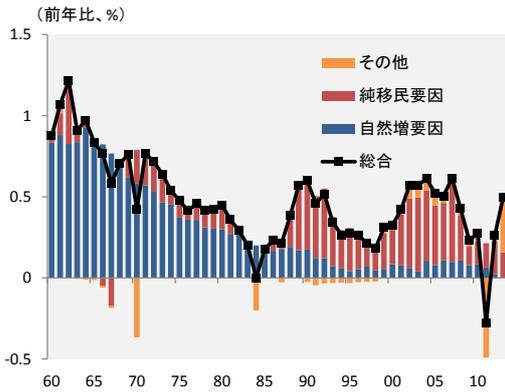
資料：Eurostat、欧州委員会「冬季経済見通し」(16年3月)

の水準付近まで上昇するため、中長期的に労働力人口の増加に寄与する可能性が高い。

2015年以降の欧州への大規模な難民流入も労働力人口の増加につながりうる。ただし、出身地によって就業率に差があり、今回の難民の多くを占めるシリア（図表 3-9 の「開発途上国」に分類される）やアフガニスタン（同「後発開発途上国」）出身者では2世も含めて就業率が低い傾向がある。難民流入を中長期的な経済成長につなげるためには、短期的には財政的な負担となるものの、教育訓練などを通じて労働参加を促すことが重要だ。

図表 3-8

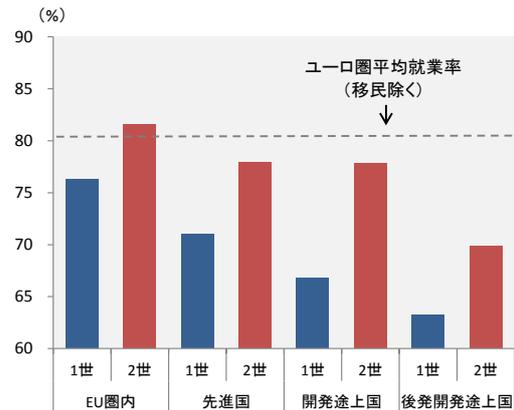
**移民流入が労働力人口を押し上げてきた
ユーロ圏の勤労世代人口の伸び**



注：25-54歳人口。
資料：OECD

図表 3-9

**出身地域によって移民の就業率にばらつき
出身地別のユーロ圏移民の就業率**



注：移民「1世」とは、両親が国外出身でかつ、本人も国外出身の者。移民「2世」とは、両親が国外出身でかつ、本人は国内出身の者。先進国～後発開発途上国の区分は国際連合開発計画が刊行する「人間開発指数」による。
資料：Eurostat Labour force survey (2008)

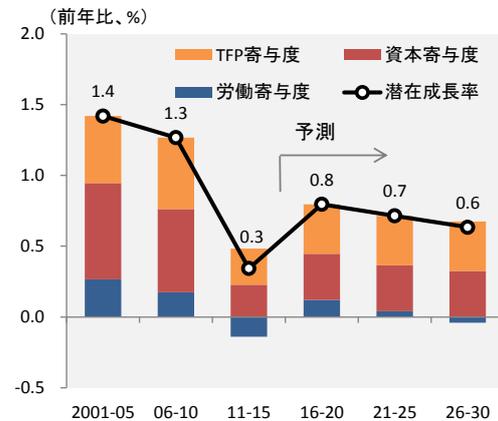
潜在成長率は+0%台半ばまで緩やかに低下

以上を考慮して、ユーロ圏の潜在成長率は、**2030年にかけて+0%台半ばまで緩やかに低下すると予測する**（図表 3-10）。

構成要素別にみると、労働投入は、移民による生産年齢人口の増加もあり、2020年代前半にかけては先行きもプラス寄与を見込むが、2020年代後半以降は高齢化が進行するため、マイナス寄与を予想する。資本ストックは、金融危機後の企業のバランスシート調整圧力や、銀行の不良債権の積み上がりなどから、過去に比べ伸びはやや低下するとみられる。全要素生産性（TFP）は、若年失業率の高まりによる労働の質の低下や労働市場の硬直性が中長期的な押し下げ要因となろう。ドイツでは、Industry4.0の動きなどもあり、TFP上昇率の高まりを見込むものの、ユーロ圏全体でみれば、金融危機前の伸びには回復しないと予想する。

図表 3-10

**潜在成長率は+0%台半ばまで緩やかに低下
ユーロ圏の潜在成長率（推計値）**



資料：Eurostat、欧州委員会の統計を基に三菱総合研究所作成

2030年にかけて、経済成長率は緩やかに低下する見込み

ユーロ圏の経済成長率は、2010年代後半にかけて潜在成長率を上回る+1%台前半で推移すると予想する（図表 3-11）。背景には、バランスシート調整圧力は続くものの、雇用・所得環境の改善や、ECB による金融緩和が内需を下支えすることが挙げられる。2020年以降は、新興国を中心に海外経済の減速が予想されるほか、高齢化の進行が労働力人口の伸びの鈍化や財政面を通じた経済の抑制要因となるとみられ、潜在成長率近傍（+0.7%前後）での緩やかな成長パスとなるだろう。

図表 3-11

2030年にかけて経済成長率は緩やかに低下 ユーロ圏の経済見通し

暦年ベース (前年比平均、%)	実績	予測		
	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
実質GDP	0.6	1.3	0.8	0.6
名目GDP	1.7	2.5	2.3	2.4
消費者物価（総合）	1.4	0.8	1.4	1.7

資料：Eurostat、予測は三菱総合研究所

中長期的な経済成長にとっては、ユーロ圏統合の深化が重要な課題となる。ユーロ圏内の不均衡が目立つ中、難民の大規模流入をきっかけに、一部で反 EU を掲げる政党への支持が高まりつつある。銀行同盟や財政同盟を進め、為替・金融政策以外での調整手段によりユーロ圏内の不均衡を解消できなければ、不均衡の継続がユーロ圏経済の持続的成長の制約となる。現状では、銀行監督制度や銀行破たん処理制度は一元化されたものの、預金保険制度の一元化や共通財政への取り組みは、ドイツなど財政的な負担を強いられる可能性が高い国の反対が根強く、進捗が遅れている（図表 3-12）。ドイツやフランスでは 2017 年に選挙を控えているほか、ここ数年はフランスなど幅広い地域で反 EU 勢力が台頭しており、ユーロ圏統合の進展は緩やかになるとみられる。

図表 3-12

統合深化のペースはやや減速 ユーロ圏統合深化の進捗

		進捗状況
銀行同盟	単一銀行監督制度 (SSM)	14年11月に稼働。ECBにユーロ圏のすべての銀行に対する監督権を付与（一元化済み）。
	単一破たん処理制度 (SRM)	15年1月に稼働。16年1月より550億ユーロ積み立てられる共通基金の運営を開始（一元化済み）。
	預金保険制度の一元化	15年11月に欧州委員会が2024年までに一元化する新提案を示したが、ドイツは慎重な姿勢。
財政同盟	財政ガバナンス	13年5月に二つの法制（ツーフック）が施行。欧州委員会が各国の予算を事前に評価。
	共通財政への取り組み	ユーロ圏共同債などユーロ圏内での財政支出・歳入の共通化に関する議論は進展せず。

資料：各種報道より三菱総合研究所作成

リスクシナリオは、第 1 に、バランスシート調整の長期化が考えられる。物価上昇率が低下する中、バランスシート調整に時間がかかれば、内需の回復が遅れかねない。第 2 に、金融政策のさらなる緩和余地が狭まる中、新たな経済ショックが起こった場合、十分に対応できない恐れがある。第 3 に、難民の社会参加がうまく進まない可能性が挙げられる。難民の労働参加が増加しなければ、財政負担が拡大する恐れがある。第 4 に、反 EU 勢力の台頭が考えられる。英国では 2016 年 6 月 23 日に EU 離脱を問う国民投票が行われる。仮に EU 離脱となり、他国でも EU 離脱の機運が高まった場合、ユーロの枠組みが危ぶまれる。

《本件に関するお問い合わせ先》

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

政策・経済研究センター 武田洋子 電話:03-6705-6087 Email: ytakeda@mri.co.jp
広報部 上岡・瀬戸口 電話:03-6705-6000 FAX:03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp

《担当》
武田洋子、森重彰浩、坂本貴志、田中康就

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布しております。